

平成 27 年度決算

主要施策成果説明資料

川 崎 町

一 般 会 計

〔 款別目次 〕

第1款	議 会 費	・ ・ ・ ・ ・	1
第2款	総 務 費	・ ・ ・ ・ ・	2～19
第3款	民 生 費	・ ・ ・ ・ ・	19～26
第4款	衛 生 費	・ ・ ・ ・ ・	26～32
第5款	労 働 費	・ ・ ・ ・ ・	32
第6款	農林水産業費	・ ・ ・ ・ ・	32～39
第7款	商 工 費	・ ・ ・ ・ ・	39～43
第8款	土 木 費	・ ・ ・ ・ ・	43～47
第9款	消 防 費	・ ・ ・ ・ ・	47～49
第10款	教 育 費	・ ・ ・ ・ ・	50～64
第11款	災害復旧費	・ ・ ・ ・ ・	64～65
第12款	公 債 費	・ ・ ・ ・ ・	66
第13款	諸支出金	・ ・ ・ ・ ・	66
第14款	予 備 費	・ ・ ・ ・ ・	66～67

特 別 会 計

〔 会計別目次 〕

国民健康保険特別会計	・ ・ ・ ・ ・	68～70
後期高齢者医療保険特別会計	・ ・ ・ ・ ・	71
介護保険特別会計	・ ・ ・ ・ ・	72～74
温泉事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	75
公共下水道事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	76～77

〔 参考データ 〕

平成 27 年度各会計歳出決算額構成割合グラフ	・ ・ ・ ・ ・	78
-------------------------	-----------	----

款項目	科目名	予算現額	H27決算額	H26決算額	前年対比	H26決算額対比に係る主な増減理由
1	議会費	116,586,000	116,023,485	113,696,701	2,326,784	議員共済費の増による
1	議会費	116,586,000	116,023,485	113,696,701	2,326,784	議員共済費の増による
	1 議会費	116,586,000	116,023,485	113,696,701	2,326,784	議員共済費の増による
	事業内容	議会活動				
	成果指標	町政に対する町民全体の意思反映度と情報共有化及び周知・認知度				
	主な課題等	なし				
	事業実績・成果					
	1 本会議開催状況					
		区分	招集回数	会期日数	会議日数	審議件数
						条例 予算 決算 その他 意見書 承認 合計
		定例会	4回	26日	14日	30件 23件 8件 31件 92件
		臨時会	2回	2回	2回	1件 8件 9件
		・定例会で審議した92件中、町長提出議案82件は、すべて原案のとおり可決 ・議員提出は10件（予算決算要望決議2件、特別委員会決議1件、報告等7件）はすべて原案のとおり可決				
		会議は通年議会				
		・臨時会で審議した町長提出議案 7件は、全て原案のとおり可決				
		◇会期中の特別委員会活動				
		決算特別委員会 3日				
		予算特別委員会 3日				
		2 常任委員会活動状況（先進地研修を含む。）				
		総務民生常任委員会 7日				
		産業建設教育常任委員会 7日（11/10所管事務調査にかかる事前研修 山形県朝日町）				
		○問題点や改善策の究明のため、所管事務調査等を実施した。				
		町民広聴委員会 4日				
		○議会活性化に資する事項について調査検討した。				
		議会広報編集委員会 36日（7/8・10/20～21広報研修会参加 広報視察受入14市町村）				
		○議会活動の状況を広く周知するため「議会の情報」を年 4回（3,650部）発行し、町内全世帯と関係機関へ送付した。				
		3 議会運営委員会 12日（11/19～20長野県飯綱町・埼玉県嵐山町議会）				
		○会期日程及び議会運営等について協議検討した。				
		4 議会全員協議会 7日				
		5 全体会議 4日				
		6 議会活性化に関する活動				
		民生児童委員との意見交換会（10/14）				
		町民との意見交換会（11/16）2会場 1日間				
		○議員と直接意見を交わし、今後の議会の活性化とまちづくりに寄与するために実施した。				
		7 議員の資質向上に関する活動				
		議会研修（7/30、1/20、1/22議員講座）				
		8 要請活動				
		議会全議員による国会議員要請活動（11/4～5・東京都）				
	節別内訳					
	1節 報酬	42,144,000円	議員報酬			
	2節 給料	13,135,500円	職員給料			
	3節 職員手当等	19,543,652円	議員期末手当（12,520,268円）、職員手当7,023,384円（うち時間外手当 310,656円）			
	4節 共済費	31,250,797円	うち議員共済費（26,964,000円）			
	8節 報償費	6,000円	筆耕費等			
	9節 旅費	3,083,522円	議長・議員費用弁償（視察研修時の旅費含む）			
	10節 交際費	273,926円	議長交際費			
	11節 需用費	2,335,216円	消耗品費（法令・解説図書購入等）917,204円 食糧費28,459円 印刷製本費（議会だより印刷他）1,389,553円			
	12節 役務費	368,380円	通信運搬費、広告料、保険料			
	13節 委託料	1,982,880円	会議録委託料、事務機器契約保守料等			
	14節 使用料及び賃借料	69,448円	自動車等借上料			
	18節 備品購入費	997,164円	議場装置整備機器等			
	19節 負担金、補助及び交付金	833,000円	仙南地方町村議会議長会負担金 829,000円 全国豪雪地帯町村議会議長会会費 4,000円			

款項目	科目名	予算現額	H27決算額	H26決算額	前年対比	H26決算額対比に係る主な増減理由
2	総務費	846,785,000	756,712,012	741,632,772	15,079,240	地方創生事業及びマイナンバー関連経費の増
1	総務管理費	622,121,000	542,448,929	534,462,162	7,986,767	地方創生事業及びマイナンバー関連経費の増
1	一般管理費	277,669,000	271,441,427	276,338,219	▲ 4,896,792	職員退職手当組合負担金の減による
	事業内容	一般管理業務				
	成果指標	職員人員及び給与等の適正管理並びに庁内統制の調整と健全化				
	主な課題等	業務量に応じた職員の適正配置				
	事業実績・成果	1 平成27年度川崎町表彰式を実施（11月5日） 町表彰規則などに基づき、町政の発展に寄与された下記の方々を表彰した。 ◇瑞宝双光章 1人 ◇一般行政寄付者に対する感謝状 1件 ◇瑞宝単光章 2人 ◇高額物品寄付者に対する感謝状 1件 ◇自治功労 1人 ◇教育行政寄付者に対する感謝状 3件 ◇治安功労 3人 ◇教育行政貢献者に対する感謝状 3件 ◇民政功労 2人 ◇国民健康保険優良家庭並びに被保険者無給付者表彰 34人 ◇保健衛生功労 1人 ◇納税功労 3人 ◇統計調査功労 3人 2 仙南広域合総務費負担支出 11,925,000円 3 仙南地方町村会負担金として1,303,000円を負担し、仙南地方7町の連絡調整を図った。 4 宮城県市町村自治振興センター負担金支出 809,000円 5 顧問弁護士に委託し、月1回住民への法律相談を実施（法律相談業務委託 600,000円） 6 行政不服審査法改正例規整備業務 （関連経費：行政不服審査法の改正に伴う例規整備委託 1,188,000円） 7 マイナンバー導入例規整備業務（関連経費：マイナンバー導入に伴う例規整備委託 972,000円） 8 町村合併60周年記念DVD制作業務（町村合併60周年記念事業に伴う動画作成委託 896,400円） 9 町村合併60周年記念誌デザイン及び印刷業務（町村合併60周年記念誌作成委託 491,400円） 10 人事・給与業務（関連経費：電算システム委託 252,720円）				
	節別内訳					
	1節 報酬	13,777,844円	行政区長月額・個人情報保護審査会報酬			
	2節 給料	67,812,352円	三役給料、職員給料（うち職員分53,513,700円）			
	3節 職員手当等	40,962,555円	三役手当、職員手当（うち職員分35,597,482円（時間外手当1,451,024円・児童手当6,965,000円））			
	4節 共済費	22,661,799円	三役共済費、職員共済費（うち職員分18,586,086円）			
	6節 恩給及び退職年金	50,000円	長老年金			
	7節 賃金	296,800円	臨時職員賃金（障害者雇用）			
	8節 報償費	306,218円	表彰式記念品、新年あいさつ会謝金等			
	9節 旅費	1,921,106円	町長・副町長等旅費			
	10節 交際費	1,043,117円	行政執行上又は団体利益に係る外部交渉等経費			
	11節 需用費	1,430,911円	消耗品費（事務用品等）823,069円 食糧費（新年あいさつ会等）202,734円 印刷製本費（封筒等印刷代）405,108円			
	12節 役務費	1,175,899円	通信運搬費、広告料、手数料、保険料			
	13節 委託料	7,319,954円	顧問弁護士委託料、法制ソフト支援委託料、町例規集システム加除委託料、SuperReiki-Base更新委託料、マイナンバー導入に伴う例規整備委託料、行政不服審査法改正に伴う例規整備委託料、町村合併60周年記念DVD制作・記念誌デザイン及び印刷業務委託料			
	14節 使用料及び賃借料	3,249,560円	高速料金、NHK放送受信料、例規システム使用料、法令・判例システム使用料、電算システム使用料等			
	19節 負担金、補助及び交付金	109,053,346円	仙南町村会負担金1,303,000円、仙南広域総務費負担金11,925,000円、県市町村自治振興センター809,000円、会費等9,000円、町長・副町長退職手当組合負担金5,421,324円、職員退職手当組合負担金89,341,897円 他			
	20節 扶助費	300,000円	火災見舞金(1件)			
	23節 償還金利子及び割引料	79,966円	移譲事務交付金等（県費補助金）返還金			
2	財政管理費	6,805,000	6,783,322	2,726,367	4,056,955	地方公会計（固定資産台帳整備）業務委託費の増
	事業内容	予算の編成等財政運営業務				
	成果指標	財政健全化（各種財政指標の健全化）				
	主な課題等	地域経済の動向を見通した財政出動とコスト削減のバランス				
	事業実績・成果	1 財政運営業務 各課予算要求の査定と予算編成及び予算に係る議案作成等(当初・補正7回)を行った。また、前年度における決算内容の調査・分析を実施し、議会をはじめ、職員又は町民へ財政状況及び推移状況の情報提供を行った。 財政運営にあたっては、従来の歳入に見合った予算編成に努め、決算剰余金による積立を含め、1億1,114万円を基金に積立てた。				

款項目	科目名	予算現額	H27決算額	H26決算額	前年対比	H26決算額対比に係る主な増減理由	
	2 建設工事にかかる競争入札の執行及び完了検査等の実施 (1) 建設工事（130万円以上／件）の一般・指名競争入札の執行 業者選定方法の一元化を通じた効率化等を図る観点から、一般・指名競争入札を次のとおり執行。						
	(2) 契約業者選定委員会の調整 町が施行する契約行為について、適正かつ円滑な事務処理を行うため開催している「契約業者選定委員会」の会議運営と連絡調整等を行った。 ※ 平成27年度は、45回委員会を開催した。						
	3 統一的な基準による地方公会計の公表への準備（固定資産台帳の整備） 当町の公会計の公表については、平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられたことにより、平成20年度から「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成し公表してきましたが、平成27年1月に財務書類の作成方法の統一化のための「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられ、国から統一的な基準に基づいた財務書類の作成を要請されたことにより、本年度は作成の前段として必要な固定資産台帳の整理を実施した。なお、統一的な基準に基づく財務書類の公表は平成27年度決算より実施する予定。						
	節別内訳						
	11節 需用費	511,904円	消耗品費（財務図書追録等）124,184円、印刷製本費（予算書等印刷）387,720円				
	13節 委託料	4,251,130円	固定資産台帳整備及び財務書類作成業務委託4,039,200円、電算委託料（財務会計システム）211,930千円				
	14節 使用料及び賃借料	1,980,288円	電算機器等借上料（財務会計・起債管理システム）				
	19節 負担金、補助及び交付金	40,000円	(財)地方財務協会会費				
	3 会計管理費	2,493,000	2,420,904	2,325,628	95,276	主な増減なし	
		事業内容	会計業務				
	成果指標	適法な収入及び支出事務の監視並びに確実かつ有利な公金の運用管理					
	主な課題等	低金利の状況下での運用益の確保					
	事業実績・成果	契約の適正な履行を確保するため、履行が完了した時点で、契約内容に合致しているかを契約書・その他関係書類を精査し、適切な支出事務等を遂行した。					
	節別内訳						
	3節 職員手当等	91,257円	時間外手当				
	11節 需用費	367,881円	消耗品費（事務消耗品、財務会計伝票用紙代等）129,633円 印刷製本費（決算書・臨時職員用源泉徴収票）238,248円				
	12節 役務費	247,296円	電話・ファームバンキング回線使用料、郵便代				
	13節 委託料	481,326円	電算委託料（総合行政情報システム）				
	14節 使用料及び賃借料	1,233,144円	総合行政情報システム機器保守、使用許諾料等				
	4 財産管理費	61,880,000	60,349,870	84,362,892	▲ 24,013,022	役場庁舎太陽光発電設備等導入事業の完了による減	
		事業内容	公有財産の管理及び処分等				
		成果指標	公有財産の適正な管理と効率的活用				
	主な課題等	◇町有地の有効利用と未利用土地の処分 ◇未登記土地の解消 ◇水道光熱費等行政コストの削減 ◇適正な資産価値の把握					
	事業実績・成果	1. 行政運営の効率的な運営を確保するため、適正な公有財産の取得・管理及び処分に努めた。 ①財産の取得 道路用地：14筆・891.44㎡ 消防施設用地：9筆・466.26㎡ ②財産の売却等による処分 町有地交換：1筆(山林)・4,115㎡ 1筆(宅地)・113㎡ 町有地売却：2筆・410㎡ 353,000円 町有地立木売却：5,780.969㎡ 8,856,000円 2. 未登記土地の解消 ⇒H27末未登記筆数：198筆 H27処理筆数：12筆 H26末未登記筆数：210筆 3. 公用車の集中管理による適正管理 通常の出張等に供する公用車を集中管理し、タイヤの損耗、エンジンの状況、車体の汚れ等を総合的に管理し、公用車運行に係る安全管理の徹底と迅速な出動態勢の構築を図った。 また、現在総務課管理している公用車は16台である。					

款	項	科目名	予算現額	H27決算額	H26決算額	前年対比	H26決算額対比に係る主な増減理由																																
		節別内訳																																					
		7節 賃金		1,555,200円	未登記処理に係る嘱託員賃金																																		
		11節 需用費		17,118,934円	消耗品費（庁舎・公用車管理、図書記録代コピー代、作業着及び事務用品等）6,647,700円 燃料費（公用車等燃料、庁舎灯油、LPガス）2,846,885円 光熱水費（庁舎電気・上下水道料）4,811,057円 修繕料（公用車車検・修理代、庁舎管理修理代）2,813,292円																																		
		12節 役務費		2,070,726円	郵便料、公用車車検手数料等、公用車・町有建物保険料（うち保険料855,501円）																																		
		13節 委託料		25,154,057円	庁舎警備・宿日直業務委託 5,682,960円 測量調査委託料等 1,300,079円 町有地不動産鑑定評価業務委託 188,500円 財産台帳保守管理業務委託 864,000円 施設機器保守（電話交換・消防設備）委託料 1,977,242円 施設管理委託料（電話交換、庁舎清掃、車両運行管理業務等、庁舎周囲植栽管理業務委託）15,141,276円																																		
		14節 使用料及び賃借料		3,601,480円	役場裏駐車場賃貸料 1,601,000円 清掃器具借上料等																																		
		15節 工事請負費		3,269,160円	青根温泉名所の湯雪止め補修工事 245,160円 行政庁舎2階他照明器具LED化工事 3,024,000円																																		
		18節 備品購入費		337,613円	本庁舎2階FAX複合機購入 254,880円 事務机用イス 82,733円																																		
		19節 負担金、補助及び交付金		7,084,800円	分収造林保護報酬交付金（裏丁愛林組合 6,199,200円、大字前川連合愛林組合 885,600円）																																		
		27節 公課費		157,900円	公用車自動車重量税																																		
5	基金管理費	30,709,000	30,708,366	36,922,359	▲ 6,213,993	財政運営のバランスを考慮した基金積立ての減																																	
	事業内容	各基金への積立て																																					
	成果指標	基金の有効活用と残高調整による財政健全化																																					
	主な課題等	基金財源の有効活用																																					
	事業実績・成果	計画的な財政健全化を展開するために、基金の一定割合の保有と各基金残高のバランス調整のため、以下のとおり基金に編入した。定期積立金利子等及びボートピア交付金の収入を財源とし、予算の定めるところに従い積立てたものである。 結果的に、平成14年度の財政制度等改革以来、減少の一途であった基金残高は、平成20年度決算において増加に転じ平成27年度においてもさらに基金残高を増加することができ、標準財政規模に対する「積立金残高比率40%以上の確保」方針を大幅に上回る「67.7%」まで基金を確保することが出来た。今後も徹底した歳出の抑制により余剰金を生み出し、将来への備えとして着実に基金の確保を図っていかねばならないと考える。 ◇積立金内訳の主なもの <table><tr><th>基金名</th><th>金額（万円）</th></tr><tr><td>財政調整基金</td><td>50</td></tr><tr><td>減債基金</td><td>10</td></tr><tr><td>公共施設等整備基金</td><td>70</td></tr><tr><td>地域振興基金</td><td>2,940</td></tr><tr><td>計</td><td>3,070</td></tr></table> 〔参考〕 平成20年度以降の一般会計基金残高推移 <table><tr><td>H20末</td><td>14億8,290万円</td><td>H25末</td><td>23億6,958万円</td></tr><tr><td>H21末</td><td>16億6,049万円</td><td>H26末</td><td>24億8,071万円</td></tr><tr><td>H22末</td><td>18億9,917万円</td><td>H27末</td><td>25億8,330万円</td></tr><tr><td>H23末</td><td>21億2,070万円</td><td>H27-H20</td><td>11億40万円</td></tr><tr><td>H24末</td><td>22億4,920万円</td><td>増減率</td><td>174.2%</td></tr></table>						基金名	金額（万円）	財政調整基金	50	減債基金	10	公共施設等整備基金	70	地域振興基金	2,940	計	3,070	H20末	14億8,290万円	H25末	23億6,958万円	H21末	16億6,049万円	H26末	24億8,071万円	H22末	18億9,917万円	H27末	25億8,330万円	H23末	21億2,070万円	H27-H20	11億40万円	H24末	22億4,920万円	増減率	174.2%
基金名	金額（万円）																																						
財政調整基金	50																																						
減債基金	10																																						
公共施設等整備基金	70																																						
地域振興基金	2,940																																						
計	3,070																																						
H20末	14億8,290万円	H25末	23億6,958万円																																				
H21末	16億6,049万円	H26末	24億8,071万円																																				
H22末	18億9,917万円	H27末	25億8,330万円																																				
H23末	21億2,070万円	H27-H20	11億40万円																																				
H24末	22億4,920万円	増減率	174.2%																																				
	節別内訳																																						
	25節 積立金		30,708,366円	上記積立金内訳のとおり。																																			
6	企画総務費	91,172,000	50,233,793	32,053,034	18,180,759	地方創生事業による増																																	
	事業内容	企画総務事業																																					
	成果指標	企画調整の拡充と事業に係るPDCAサイクルシステムの先導と支援																																					
	主な課題等	◇住民ニーズに即応した町づくりの推進 ◇政策力の強化 ◇今後の進むべき方向性の調査研究																																					
	事業実績・成果	1 まちづくり検討委員会の調整 2回（第49回～第50回） まちづくりに係る重要課題や施策について、横断的な協議・検討を実施し、将来にわたる方針決定又は施策への反映（町長へ答申）等を図るため、各課の連絡調整及び意見の集約等を実施した。主な検討議題は次のとおり。①旧小学校の活用について ②旧小学校の活用について～活用事業提案募集要項の内容～																																					

款	目	科目名	予算現額	H27決算額	H26決算額	前年対比	H26決算額対比に係る主な増減理由
	2	企業誘致の促進に係る取り組みの実施					
		(1)企業誘致推進体制の連携・強化					
		住民が豊かで安心して日常生活を営む面において欠かすことのできない生活費を得る手段の確保対策、いわゆる産業の振興は、重要施策に位置づけられているところ。中でも、近年においては、県内に自動車関連企業等の集積が具現化されている状況を踏まえ「企業誘致の促進」は早期に実現すべきという共通認識のもと、地域振興課がワンストップサービス窓口の役割を担っているところであるが、工場の立地に際しては、庁内関係課との調整が多岐に及ぶことが想定されている。このため、関係各課の職員が横断的な連携を図りながら、職務上での役割を分担しつつ、企業誘致を促進している。					
		(2)企業立地セミナーへの参加及び企業訪問の実施					
		宮城県企業立地セミナー					
		県をはじめとする関係市町村等が主催になり、経済活性化・富と雇用の創出を柱とした産業振興施策「富県戦略みやぎ」を掲げ、ものづくり産業誘致に焦点をおき、東京と名古屋で開催された企業立地セミナーに参加した。このセミナーにおいては、企業立地に関する投資環境プレゼンテーションの他、情報交換会では直接対話形式により、本町の魅力を企業関係者等に提供した。					
		・東京企業立地セミナー 8月4日 参加企業：214団体・390人（前年：213団体・366人）					
		・名古屋企業立地セミナー 11月9日 参加企業：176団体・295人（前年：182団体・338人）					
	3	各種まちづくり事業（補助・交付金事業）の調整・取りまとめの実施					
		(1)宮城県市町村振興総合補助金					
		事業実施メニューは「消防防災施設等整備事業（防火貯水槽）」、「交通安全対策推進事業（交通指導員設置運営）」、「がん検診受診率向上促進事業」、「在宅酸素療法者酸素濃縮器利用助成事業」、「市町村献血推進事業」、「食育実践地域活動支援事業」、「豊かなふる里保全整備事業」となっている。					
		※総事業費：29,688千円 補助金額：9,567千円					
		(2)宮城県電源立地地域対策交付金					
		電気の安定供給の確保が国民生活と経済活動にとって極めて重要であるという考えのもと、発電用施設（釜房水力発電所）の周辺の地域における公共用施設の整備、その他住民の生活の利便性向上等に寄与する事業を促進することにより、住民福祉の向上を図り、発電用施設の設置及び運転の円滑化を資することを目的としている。					
		本交付金により、就労と育児の両立、いわゆる子育て環境の創出をねらいに掲げ「川崎町立かわさきこども園運営に係る（正規職員2名の人件費に充当）事業」を実施した。					
		※ 交付金額は4,634千円に確定					
		(3)地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金【地方創生関連事業】					
		まち・ひと・しごと創生法が施行されたことに伴い、地方創生に寄与する事業に対し、交付金の交付が示され、「地域消費喚起・生活支援型」、「地方創生先行型」に係る事業を提案し採択された。					
		①地域消費喚起・生活支援型【交付決定額：16,411,262円】					
		・誕生祝金等支給事業 850,000円					
		・乳幼児応援助成券支給事業 3,691,150円					
		・地方創生プレミアム商品券発行事業 9,980,153円					
		・地方創生町内宿泊施設クーポン券配付事業 1,550,000円					
		・預かり保育体験事業 339,959円					
		②地方創生先行型【交付決定額：30,038,023円】					
		・移住・定住促進事業 8,693,076円					
		・企業連絡協議会設立助成事業 396,820円					
		・地域安全消防団拡充事業 998,827円					
		・地方創生青根駐車場及び観光客用トイレ整備事業 12,500,000円					
		・川崎町総合戦略策定事業・人口ビジョン策定事業 7,449,300円					
	4	土地利用規制対策事業の実施					
		国土利用計画法に基づく事後届出制度及び公有地拡大の推進に関する法律に基づく事前届出（申出）制度に伴う各届出書の審査・受付等と、遊休土地制度に基づく遊休土地の状況調査を実施した。					
		※ 上記の土地利用規制対策に伴う事務に対する交付金制度あり（交付金額は58千円に確定）					
		※ 国土利用計画法に基づく届出件数：7件（うち無届け取引6件）					
		※ 国土利用計画法に基づく遊休土地調査件数：0件					
		※ 公拡法に基づく届出件数：0件					
	5	開発行為事前協議の申出に伴う調整など					
		主として建築物の建築、又は特定工作物の建設の用に供する目的で、切土、盛土、整地等により、土地の区画形状の変更等を伴うもの及び必要な施設の整備を行う行為に対し、無秩序な開発行為を防止し地域の自然・社会・経済及び文化的な条件に配慮しつつ、健康で文化的な住みよい町づくりを推進する観点から、川崎町開発指導要綱に基づき、事前相談や協議の申出等に対応した。					
		〈近年における開発行為事前協議申出の状況〉					
		年度	都市計画区域「内」	都市計画区域「外」		計	
		14年度	2件	1件		3件	
		15年度	2件			2件	
		16年度	1件	2件		3件	
		17年度	3件	1件		4件	
		18年度	4件			4件	
		19年度	1件			1件	

款項目	科目名	予算現額	H27決算額	H26決算額	前年対比	H26決算額対比に係る主な増減理由
		20年度	1件		1件	
		21年度	2件		2件	
		22年度	1件		1件	
		23年度	2件		2件	
		24年度	3件		3件	
		25年度	2件		2件	
		26年度	2件		2件	
		27年度		1件	1件	
		14カ年度合計	26件	5件	31件	
	※ 開発行為事前協議申出の対象は、開発区域の面積が1,000㎡以上となる場合に適用となる。					
	節別内訳					
	2節 給料	16,064,100円	職員給料（課長、課長補佐、主事2人）			
	3節 職員手当等	8,756,698円	職員手当（うち時間外手当 626,612円）			
	4節 共済費	5,164,448円	職員共済費			
	8節 報償費	1,317,112円	川崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会 費用弁償 63,000円 仙台・川崎連絡協謝金 10,400円 ホートピア協賛記念品 200,000円 企業誘致に係る町内特産品購入費等 35,526円 ふるさと納税寄付者記念品 959,166円 空き家バンク移住者へのお米プレゼント等 49,020円			
	9節 旅費	339,920円	企業立地セミナー（名古屋）参加旅費等			
	11節 需用費	532,901円	課内消耗品等 94,139円 土地取引等消耗品 49,392円 印刷製本費 町勢要覧作成等 387,720円 食糧費 1,650円			
	12節 役務費	442,600円	郵便、宅配料			
	13節 委託料	15,506,640円	滝ノ原地区概算工事費算出業務委託 291,600円 地方創生商店街シャッター通り再生事業業務委託 2,808,000円 川崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定支援業務委託 7,236,000円 川崎町移住定住促進情報発信事業 5,171,040円			
	14節 使用料及び賃借料	29,290円	高速料金等、駐車場代			
	18節 備品購入費	205,200円	パソコン購入			
	19節 負担金、補助及び交付金	1,874,884円	全国森林環境税創設促進連盟会費 20,000円 宮城県企業立地セミナー実行委員会負担金 100,000円 宮城県国際化協会負担金 8,464円 全国山村振興連盟会費 35,000円 宮城県南サミット負担金 10,000円 宮城山形横断自動車道建設同盟会負担金 25,600円 みやぎ蔵王三源郷推進協議会負担金 470,000円 釜房ダム整備促進連絡協議会負担金 10,000円 仙台市・川崎町広域行政連絡協議会負担金 150,000円 ダム・発電関係市町村全国協議会 8,000円 地域活性化センター会費 70,000円 相馬港建設促進期成同盟会負担金 1,000円 放射光施設誘致促進協議会負担金 10,000円 ようこそ川崎町へ空き家活用移住定住促進補助金 2世帯 560,000円 川崎町しごと連絡協議会事業運営助成金 396,820円			
7 広報費		3,910,000	3,792,781	3,973,841	▲ 181,060	カメラレンズ購入費用の減
	事業内容	広報広聴事業				
	成果指標	行政情報等の周知・認知				
	主な課題等	広報紙の掲載内容の拡充				
	事業実績・成果	1 「広報かわさき」の発行 町政の動きから、家庭的な記事も取り上げ、広く町民に親しまれる広報紙の編集に努めた。毎月、全世帯及び関係機関へ配布。 ◇サイズ：A4版、平均21ページ ◇発行：毎月1日（月1回） ◇発行部数：3,500部×12カ月＝42,000部 ◇印刷製本費：3,607,632円（前年比 +83,160円） 2 その他の広報活動 報道機関・情報誌等に対して町政や町民の活動を紹介し、PRに努めた。				

款項目	科目名	予算現額	H27決算額	H26決算額	前年対比	H26決算額対比に係る主な増減理由
	節別内訳					
	8節 報償費		15,000円			広報紙寄稿謝礼(図書カード)
	11節 需用費		3,717,164円			消耗品費(広報用消耗品) 49,052円 印刷製本費(広報紙等印刷代) 3,668,112円
	12節 役務費		45,617円			広報紙郵送料
	19節 負担金・補助及び交付金		15,000円			(社)日本広報協会会費
8	計画調査費	118,000	0	0	0	長期総合計画後期計画を委託等せずに調製
	事業内容					
	成果指標					
	主な課題等					
	事業実績・成果					※事業なし
9	支所及び出張所費	4,970,000	4,617,325	4,603,735	13,590	主な増減なし
	事業内容		富岡支所窓口業務			
	成果指標		地域住民への行政サービスの充足度			
	主な課題等		行政サービスの効率化			
	事業実績・成果					
	窓口業務取扱件数(富岡支所分)					
	住民票等発行状況					
		件名	H25件数	H26件数	H27件数	手数料金額
		戸籍交付	173件	178件	182件	94,200円
		住民票交付	363件	361件	370件	123,300円
		印鑑証明	353件	354件	354件	105,600円
		税務証明	93件	178件	192件	43,500円
		その他証明	9件	12件	3件	3,600円
		合計	991件	1,083件	1,101件	370,200円
						※うち無料 47件
	節別内訳					
	7節 賃金		18,000円			除草に係る人夫賃金
	11節 需用費		657,707円			消耗品費(事務用品等) 90,653円 光熱水費(電気料) 567,054円
	12節 役務費		201,835円			戸籍・住基専用回線使用料
	13節 委託料		3,548,241円			支所事務事業委託料 2,797,200円 警備委託料 388,800円 樹木管理委託料 172,800円 コピ-機械保守料金 142,560円 電算委託料(総合住民情報システム等) 46,881円
	14節 使用料及び賃借料		191,542円			放送受信料 13,990円 電算機器等借上料(総合行政システム) 171,072円 清掃器具借上料 6,480円
10	交通安全対策費	5,845,000	5,391,923	5,847,529	▲ 455,606	道路反射鏡・区画線等の整備の減
	事業内容		交通安全対策			
	成果指標		交通事故件数の減少と交通マナーの向上			
	主な課題等		高齢者・高齢運転者の交通事故防止と交通安全意識の向上			
	事業実績・成果					
		1	交通指導隊(23人)による交通安全指導、広報活動及び街頭指導の実施 年額報酬及び出場報酬額 2,983,900円(年額報酬812,500円+出場報酬2,171,400円)			
		2	交通安全施設工事等の実施 反射鏡設置及び区画線工事費1,542,240円 ◇町道の危険箇所に対し反射鏡及び区画線等を設置し、交通事故の未然防止に寄与した。			
		3	春・夏・秋・年末交通安全運動期間中における交通安全啓発・街頭キャンペーン等の実施 ◇交通安全運動期間中におけるキャンペーン等の交通安全啓発用品配布、並びに交通安全小旗の全戸掲揚事業をとおして交通安全思想普及に寄与した。			
		4	交通安全母の会運営事業補助金及び柴田地区交通安全協会川崎支部運営事業補助金事業 ◇交通安全運動及び交通安全推進事業の積極的な活動団体に対する補助により、交通安全推進に係る人材育成並びに住民参画意識の普及促進に寄与した。			
	節別内訳					
	1節 報酬		2,983,900円			交通安全指導員年額 812,500円 交通安全指導員出場報酬 2,171,400円
	9節 旅費		13,000円			職員旅費
	11節 需用費		618,593円			消耗品費(啓発用品等) 469,472円 燃料費(公用車がリン代) 23,181円 食糧費(交通安全運動の際のお茶代) 12,000円 印刷製本費(啓発用チラシ印刷等) 113,940円
	12節 役務費		38,490円			公用車損害共済保険料、自賠責保険、車検代行手数料
	15節 工事請負費		1,542,240円			道路交通安全施設工事

款項目	科目名	予算現額	H27決算額	H26決算額	前年対比	H26決算額対比に係る主な増減理由
	19節 負担金、補助及び交付金		195,700円	柴田地区交通安全協会川崎支部補助金 76,000円 川崎町交通安全母の会補助金 76,000円 柴田地区交通指導隊連絡協議会負担金 43,700円		
11	防犯費	6,912,000	6,109,490	6,707,218	▲ 597,728	防犯灯修繕費・防犯協会運営補助金の減
	事業内容	防犯対策				
	成果指標	犯罪件数の減少と防犯意識の醸成				
	主な課題等	巧妙化する犯罪への対応や継続した地域防犯力の向上				
	事業実績・成果	犯罪や事故のない、安全で安心して暮らせる地域社会実現のため、防犯思想の高揚を図るとともに、防犯灯の設置と維持補修に努めた。 1 防犯運動実施状況 ◇春の地域安全運動 4月15日～ 5月14日 ◇夏の地域安全運動 7月15日～ 8月25日 ◇全国地域安全運動 10月11日～10月20日 ◇年末年始の地域安全運動 12月 1日～ 1月 7日 大河原警察署所管内（大河原町、柴田町、村田町、川崎町）の防犯団体相互の情報共有などを図りながら、防犯活動の活性化に努めた。 全国地域安全運動の期間中の10月16日に、川崎町山村開発センターにおいて全国地域安全運動大河原地区大会を開催し、防犯意識の向上を図った。 運動の主な内容：振り込め詐欺防止キャンペーン、防犯パトロール、防犯街頭指導等の実施 平成25年度全国防犯協会連合会事業として、日本宝くじ協会からの助成により宮城県防犯協会連合会に寄贈を受け本町に配備された防犯パトロール車（青パト）を積極的に活用し、犯罪の防止と防犯に対する意識の普及啓発を図った。 2 防犯灯の設置及び修繕 既設防犯灯の玉切れなどによる修繕を随時行った。また、前川地区及び今宿地区において防犯灯（49基）のLED化事業を実施した。 3 防犯指導隊 防犯協会、関係機関及び団体、所轄警察署との連携を図りながら、防犯パトロール（年間115日）や各種行事などにおいて街頭指導を行い、犯罪の予防と明るく住みよいまちづくりの推進に努めた。 また、管内防犯指導隊研修会や各種大会に参加し、隊員の資質向上を図った。 ・護身術教室への参加 ・青色防犯パトロール実施者講習の受講 ◇隊員数：条例定員20人、現隊員17人（平成28年3月31日現在） ◇年間出場人員：延べ 351人				
	節別内訳					
	1節 報酬		1,318,300円	防犯指導隊員年額 581,200円 出場報酬 737,100円		
	11節 需用費		1,740,410円	消耗品費（防犯灯灯具、防犯活動用消耗品）212,544円 光熱水費（防犯灯電気料）1,159,770円 修繕料（防犯灯修繕等）368,096円		
	12節 役務費		39,530円	防犯パトロール車の保険料		
	15節 工事請負費		2,757,020円	防犯灯維持補修、交換工事		
	19節 負担金、補助及び交付金		254,230円	各種法令外負担金等		
12	職員厚生費	3,267,000	3,079,882	3,274,625	▲ 194,743	新規採用者の減少に伴う需用費の減
	事業内容	職員厚生事業				
	成果指標	職員健康増進と職場安全衛生環境の整備				
	主な課題等	職員の健康保持に対する意識向上				
	事業実績・成果	1 職員研修 職員の資質向上及び広範な視野を養うため、下記研修に職員を派遣（計28人）した。 ◇新規採用職員研修（3泊4日） 3人（対象者：新規採用者） 町職員の業務を遂行するための基礎的な知識の習得と、社会人としての基本的な素養・心構えを身につける研修 ◇一般職員研修Ⅰ（3泊4日） 6人（対象者：採用後3～7年） 中心的な役割を担っていく中堅職員を目指すべく、更なる知識習得及び能力向上を図る ◇一般職員研修Ⅱ（3泊4日） 3人（対象者：採用後8～12年） 中堅職員として、まちの創造や政策形成の基礎知識とマネジメント能力の向上を図る ◇管理者研修Ⅰ（2泊3日） 1人（対象者：課長補佐級にある職員） 的確に状況を把握し、今後の自治体政策の方向性を探るとともに、職務を適切に処理できる能力の向上を図る ◇管理者研修Ⅱ（1泊2日） 1人（対象者：新任課長級にある職員） 今後の行政課題を的確に捉え、管理者として組織を効率的かつ効果的に運営するためのマネジメント能力の向上を図る				

款項目	科目名	予算現額	H27決算額	H26決算額	前年対比	H26決算額対比に係る主な増減理由	
	◇民法研修（1泊2日） 1人 法律の仕組みなどの基礎知識から、自治体職員として、業務上遂行上必要となる民法の知識の習得 ◇コミュニケーション研修（1泊2日） 2人 職場や住民との良好な人間関係を築くため、また職務を円骨に遂行するために必要となる、コミュニケーションに関する知識や技能の習得 ◇ライフプランセミナー退職準備型（1泊2日） 9人 ◇メンタルヘルス講座（1日） 2人（対象者：管理監督者） 2 職員総合健診の実施 職員の健康保持・増進を図るため、健康診断（職員・臨時職員114人）、乳がん検診（50人）、子宮がん検診（49人）、胃がん検診（7人）、大腸がん検診（7人）、人間ドック（21人）の委託を実施						
	節別内訳						
	9節 旅費	367,185円	職員研修旅費				
	11節 需用費	90,007円	消耗品費（新採者制服代）				
	13節 委託料	2,622,690円	職員健康診査・がん診査等委託料				
13 国営公園対策費	0	0	0	0	0	実施事業なし	
	事業内容						
	成果指標						
	主な課題等						
	事業実績・成果						
	※事業なし						
14 コミュニティセンター管理費	2,157,000	2,093,993	2,902,343	▲ 808,350	施設修繕経費の減		
	事業内容 コミュニティセンター維持管理						
	成果指標 地区住民のコミュニケーションの充実と町民発揮力の向上						
	主な課題等 コミュニティセンターの管理運営及び利便性の向上を図る						
	事業実績・成果						
	地域社会活動の拠点施設を有効に活用することにより、より一層の地域組織の強化・共属意識の形成に寄与した。						
	◇コミュニティ活動状況						
	活動内容	中 央	本荒町	裏 丁	川内北川	H27 合計	H26年度対比
		件数 人数	件数 人数	件数 人数	件数 人数	件数 人数	件数 人数
	芸術・文化活動	75 820	45 402	10 66	32 224	162 1,512	16 △ 3
	地域活動	48 678	43 544	34 543	13 267	138 2,032	△ 47 △ 613
	子供会・PTA	2 31	4 93	5 174	19 727	30 1,025	6 47
	高齢者活動	38 596	21 302	12 124	6 228	77 1,250	42 551
	官 公 署	2 22	0 0	0 0	0 0	2 22	1 5
	企業関係	2 80	14 109	0 0	0 0	16 189	△ 2 △ 109
	その他(葬儀・後援会等)	8 232	4 151	1 25	1 18	14 426	12 376
	合 計	175 2,459	131 1,601	62 932	71 1,464	439 6,456	28 254
	節別内訳						
	8節 報償費	5,000円	施設修繕に対する謝礼				
	11節 需用費	1,810,347円	消耗品費（除草剤等） 7,788円 燃料費（ガス・灯油代） 190,578円 光熱水費（上下水道・電気料） 1,480,437円 修繕料（排水管、暖房機修繕） 131,544円				
	12節 役務費	129,746円	建物災害共済基金分担金				
	13節 委託料	90,720円	消防設備保守点検料				
	14節 使用料及び賃借料	58,180円	NHK放送受信料（4施設分）				
15 諸費	3,586,000	2,069,471	2,526,749	▲ 457,278	人権啓発事業費の減		
	事業内容 消費生活相談事業及び結婚活動支援事業他						
	成果指標 安心・安全な消費生活支援						
	主な課題等 多種多様な悪質商法等の把握と周知⇒被害の未然防止と早期解決						
	事業実績・成果						
	町民の安心安全な暮らしへの後押しと消費者の利益擁護について広く啓蒙し、町民福祉向上を図った。						
	平成25年度より結婚支援事業を開始し、平成27年度は4回のイベントを行った。						
	1 消費生活相談日：週1回（水）、外国人相談日：随時						
	◇消費生活相談件数						
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	一般処理	2件	3件	3件	7件	10件	
	苦情処理	13件	6件	0件	0件	0件	
	計	15件	9件	3件	7件	10件	

款	項	科目名	予算現額	H27決算額	H26決算額	前年対比	H26決算額対比に係る主な増減理由
		2 結婚支援助成金事業 ◇川崎町婚活会活動状況					
				開催月日	参 加 者		
		イベント1回目		6月21日	男性10人 女性10人		
		イベント2回目		7月25日	男性6人 女性8人		
		イベント3回目		11月1日	男性7人 女性7人		
		イベント4回目		2月11日	男性11人 女性9人		
		◇結婚祝金交付 7件					
		節別内訳					
		1節 報酬		339,200円	消費生活相談員報酬		
		3節 職員手当等		311,498円	時間外手当		
		8節 報償費		100,992円	消費生活相談員報償、外国人相談員報償 自衛隊入隊記念		
		9節 旅費		11,535円	消費生活相談員費用弁償、職員旅費		
		11節 需用費		271,846円	消費生活相談小冊子、社明啓発品購入代		
		19節 負担金、補助及び交付金		1,034,400円	犯罪被害者ネットワーク賛助金、各種法令外負担金等 川崎町自衛隊父兄会事業助成金 結婚支援事業助成金		
16	ふるさと基金事業費		8,200,000	8,200,000	10,800,000	▲2,600,000	イベント事業(常長他)見直しによる減
		事業内容	ふるさと基金事業(歴史、文化、産業を活かした地域づくりの推進事業)				
		成果指標	地域固有の歴史、文化、産業の活性化と独創的な地域づくりの進展				
		主な課題等	◇独創的地域づくりへの町民参画推進 ◇商工業に係る各団体等との連携強化				
		事業実績・成果					
		1 古賀政男顕彰事業運営補助金(体制：実行委員会)	1,200,000円				
		目的：不朽の名曲「影を慕いて」を作詞・作曲した青根温泉ゆかりの昭和の偉大な作曲家「古賀 政男」氏を広く顕彰するとともに、この縁と歴史的事実を観光資源に位置付けながら、地域密着型の音楽イベント等を通じた青根地区の活性化を図るため、「第27回古賀政男顕彰会及び第4回青根温泉感謝祭～古賀政男を偲んで～」、「第3回古賀メロディーアンサンブルコンサート」を実施した。					
		開催日及び場所＝10月11日(日)～12日(月)、青根自然の森公園及び青根温泉じゃっぼの湯特設会場					
		内容＝古賀メロディーギターアンサンブル(福岡県大川市古賀政男記念館：山田館長リーダー)コンサートを実施(11日に古賀政男顕彰会での演奏及び感謝祭会場にて復興支援コンサート、12日にアルパイン川崎にて復興支援コンサートを実施)。青根温泉感謝祭において郷土芸能「川内太鼓」、地元小学校のよさこい披露。					
		イベント参集人数：2,700人					
		考察：地元温泉組合及び地域住民の主體的な活動への進展を進めなければならないが、少子高齢化の影響で難しいのが現状。古賀メロディーギターアンサンブルを事業に組み入れたことにより、古賀財団の補助(25万円)を受け、古賀メロディーの普及・顕彰をはじめ、ゆかりの地青根温泉の知名度向上、誘客促進に寄与したものと解する。					
		2 支倉常長まつり運営事業補助金(体制：実行委員会)	3,500,000円				
		目的：郷土の生んだ偉大な先人「支倉常長」の偉業を讃えるとともに、郷土文化を再確認し、郷土愛を育むとともに歴史的的文化資産並びに観光資産として磨き上げながら、地域おこしや地域づくりの伸展を図るため「第22回川崎町支倉常長まつり」を開催した。					
		日時、場所＝6月6日(土)役場前駐車場、町内商店街をパレード					
		イベント参集人数：2,000人					
		顕彰会主催の墓参式も開催されている。ただし、政宗公まつりへの参加は台風18号の影響により中止となった。					
		考察：野外イベントに対する荒天対策は必須である。また、平成26年度における2日間開催による負担額(前年度比2,500千円増)が大きいため、コストリスクと事業成果を比較考慮した運営規模を検討のうえ、1日で支倉常長まつりを開催する従来の事業計画としたところである。他方で、町内パレードに賛同の声多数あり。地域活性化策として町内パレードによる気運醸成策を優先的企画事項と捉えたところである。					
		3 みちのく川崎花火フェスタ運営事業補助金(体制：実行委員会)	1,000,000円				
		目的：東北地方では他に類を見ない蒲郡手筒花火と打ち上げ花火をコラボレーションすることによって、当町オリジナルの夏の風物詩に位置づけ、町外者向けの町の認知度向上をはじめ、広域的な人口流動による消費拡大を促すと同時に、町ぐるみの復興・再生気運の醸成と地域活性化を図るため「みちのく川崎花火フェスタ」をポートピア川崎特設会場で実施した。					
		体制：実行委員長＝ダイリツプランニング社長、副実行委員長＝町長、観光協会長、小沢行政区長、監事＝みちのく公園管理センター長、関係組織長で構成					
		実施日：7月25日(土)					
		イベント参集人数：H27=14,000人、H26=12,000人、H25=8,000人(雨天の実施)					
		考察：町ぐるみの一大イベントとして定着するよう各関係機関との意思疎通の徹底と誘客による消費拡大策の工夫が必要である。					

款 項 目	科 目 名	予算現額	H27決算額	H26決算額	前年対比	H26決算額対比に係る主な増減理由
	4	かわさき夏まつり花火大会運営事業補助金（体制：商工会）2,000,000円 目的：お盆の帰省客や一般町民の交流を通じた連携意識の醸成とふるさと郷土愛喚起（若者の転出抑制）のために総合運動場特設会場で実施した。 実施日：8月14日（金）・・・・・・13日が雨天のため14日に順延 イベント参加人数：H27=2,000人、H26=3,500人 考察：新たな町内コミュニケーションの向上や町ぐるみの取り組み気運の醸成が必要である。また積極的な町外からの誘客や、一度都市部へ転出した若者の再定住に繋げる方法も検討することが必要である。				
	5	みやぎ川崎雪まつり事業補助金（体制：実行委員会）300,000円 目的：冬期間の観光客の減少を抑えるため、みちのく杜の湖畔公園・青根温泉合同会社・株式会社ゆらいず・株式会社まるみつがそれぞれ実施する冬期イベントを広く周知（PR事業）し誘客を図った。 体制：実行委員長＝観光協会長、各観光施設管理代表者 イベント期間：H28年1月29日～2月21日 考察：冬期間誘客促進事業として、観光協会を中心に据え、観光関連業団体と相互連携を図り町内一体型の冬期イベント事業として伸展することが望まれる。				
	6	ふるさと基金の運用利益（基金利子相当額）の編入 200,000円 参考）H27末基金残高 256,475千円 H26末基金残高 256,275千円				
	節別内訳					
	19節 負担金、補助及び交付金	8,000,000円※上記内容のとおり				
	25節 積立金	200,000円ふるさと基金積立金				
17 町民バス 運行費	36,257,000	35,150,439	34,206,097	944,342	町民バス（リース車）買取による備品購入費の増	
	事業内容	町民バス運行				
	成果指標	交通弱者の救済と町内商店街の活性化 → 住民の福祉向上				
	主な課題等	町民バス利用者の要望と運行持続のバランスを考慮した運行体系の維持と改善				
	事業実績・成果	住民の福祉向上に資するとともに、町商店街等の活性化につなげるため、町民の足として運行運営している。平成13年度に運行を開始してから14年が経過した。これまでの乗車状況は、平成27年度末現在で延べ982,055人の乗車があるなど、町民にとって身近で便利な公共交通機関として定着しており必要不可欠なものとなっている。（道路運送法第79条自家用有償旅客運送登録 3年毎更新登録）。平成25年度から安定的な業務運行を図るため、3年間の長期継続契約を締結した。平成27年度にて3年間の終了したので、平成28年度から3年間の契約を締結した。				
	1	バス路線について 宮城交通バス路線の空白地域の運行を基本とし、仙台方面及び大河原方面への運行ダイヤとの連携を視野に入れながら、利用者の利便性を考慮し、次のとおりの運行路線を運行した。（運行日は平日、地区によっては週1日の運行、土・日曜日、祝・祭日、年末・年始は運休） ◇青根・前川線◇笹谷・野上線◇基石・支倉線◇本砂金・川内線◇町内循環 ◇安達線◇下原線◇湯坪線◇四ヶ銘山線 ※週一回運行				
	2	乗車料金について ①乗車1回分の普通乗車券（一律100円）、②回数乗車券（10回分の料金で11回分）、③一般定期券（1・2・3ヵ月券）・70歳以上高齢者定期券（3・6・12ヵ月券） 減免については、中学生以下の方、身体障害者手帳、療育手帳、老人医療受給者証、生活保護受給者証を交付されている方、70歳以上高齢者の運転免許自主返納者（1年間）を「無料」としている。				
	3	管理・運営について 45人乗バス1台（町所有）、29人乗バス3台（町所有2台＋レンタル1台）計4台体制で運行及び管理を行うとともに、運転業務等は民間業者へ委託している。				
	※委託料及び利用状況等（運行開始以来）					（単位：円）
	年度・項目	委託料（支出）	乗車料（収入）	町民バス乗車人数（うち無料乗車人数）		無料乗車数割合
	H13	29,960,160	4,275,860	69,072人（内無料乗車 40,814人）		59.1%
	H14	29,496,000	4,287,150	76,204人（内無料乗車 47,892人）		62.8%
	H15	29,580,000	3,965,800	79,912人（内無料乗車 52,357人）		65.5%
	H16	29,232,000	2,956,900	72,271人（内無料乗車 52,022人）		72.0%
	H17	29,631,000	3,044,480	72,147人（内無料乗車 51,936人）		72.0%
	H18	27,720,000	2,627,040	71,969人（内無料乗車 54,069人）		75.1%
	H19	29,389,500	2,326,500	68,797人（内無料乗車 51,755人）		75.2%
	H20	29,484,000	1,774,900	61,920人（内無料乗車 48,687人）		78.6%
	H21	28,980,000	1,671,820	59,294人（内無料乗車 45,828人）		77.3%
	H22	28,917,000	1,802,600	55,627人（内無料乗車 42,965人）		77.2%
	H23	28,791,000	1,898,556	55,981人（内無料乗車 42,894人）		76.6%

款	項	目	科目名	予算現額	H27決算額	H26決算額	前年対比	H26決算額対比に係る主な増減理由		
			H24	23,604,000	2,320,276	62,997人	(内無料乗車 34,127人)	54.2%		
		H25	23,562,350	2,188,127	59,004人	(内無料乗車 32,597人)	55.2%			
		H26	24,412,680	1,841,520	59,007人	(内無料乗車 36,114人)	61.2%			
		H27	24,066,000	1,761,220	57,853人	(内無料乗車 36,250人)	62.6%			
		延べ	416,825,690	38,742,749	982,055人	(内無料乗車 670,307人)	68.3%			
		15年平均	27,788,379	2,582,850	65,470人	(内無料乗車 44,687人)	68.3%			
		節別内訳								
		1節 報酬	29,400円	川崎町町民バス運営審議会委員報酬						
		11節 需用費	2,502,929円	町民バス用部品・消耗品 458,226円 町民バス、停留所修繕費 2,044,703円						
		12節 役務費	526,874円	車検代行手数料、自動車損害共済保険料						
		13節 委託料	24,282,000円	町民バス運行委託料						
		14節 使用料及び賃借料	4,396,896円	町民バスリース料 (3台分)						
		18節 備品購入費	3,283,380円	町民バス購入 (リース期間満了による買取)						
		27節 公課費	128,960円	自動車重量税						
		18 情報推進費	76,171,000	50,005,943	24,891,526	25,114,417	マイナンバー環境整備及びセキュリティ強化に伴う増			
			事業内容	電算システムの管理及び情報化の推進及び事務の効率化促進						
			成果指標	マイナンバーシステム対応及びセキュリティ強化並びに機器調達による事務の効率化						
			主な課題等	◇事務の効率化を目的とした計画的な機器の更新及び整備 ◇マイナンバー対応に向けてのシステム改修						
			事業実績・成果	購入から5年以上経過し、不具合が多発していた庁舎内等のパソコンを更新及び基幹系サーバのリプレースを行いシステムの最新化を図った。また、平成29年7月より始まるマイナンバー情報連携に対応するため、基幹系システムの改修等を実施した。 主な事業内容 1 基幹系サーバリプレース業務 2 マイナンバーシステム改修業務 (H27総務省分、H26繰越・H27厚生労働省分) 3 中間サーバ・プラットフォームに係る負担金 4 電算処理に係るシステム運用及び保守 (契約件数 3件) 5 OA機器の管理 (PC等160機器、サーバ7台) 6 ホームページ更新管理 7 みやぎハイクエスト (国、県、町間に係る高速専用回線)管理 参考)LGWAN、防災みどり 8 庁舎内等パソコン調達業務 (90台) 9 川崎町ホームページサーバ更新業務						
		節別内訳								
	11節 需用費	305,216円	OA機器等消耗品購入 109,736円 OA機器等修繕作業費 195,480円							
	12節 役務費	1,242,541円	システム運用通信費 254,619円 ホームページ用通信費等 620,652円 みやぎハイクエスト通信費 298,080円 後納郵便料 7,040円 Wi-Fi利用料 62,150円							
	13節 委託料	23,441,788円	川崎町地域情報通信基盤整備事業 光ファイバ網保守料 4,467,312円 電算委託料 5,107,104円 マイナンバーシステム改修費 13,867,372円							
	14節 使用料及び賃借料	7,662,980円	電柱等共架料 2,888,030円 基幹系サーバリプレース費 1,963,764円 システム使用許諾料等 2,811,186円							
	18節 備品購入費	13,392,378円	OA機器購入費 2,462,778円 庁舎内等パソコン調達費 5,637,600円 ホームページ更新費 5,292,000円							
	19節 負担金、補助及び交付金	3,961,040円	中間サーバ等負担金 3,775,000円 電子申請サービス提供業務負担金等 134,040円 地方公共団体システム負担金 45,000円 高度情報化推進協議会会費 7,000円							
2 徴税費	116,671,000	114,670,764	113,459,586	1,211,178	過誤納還付金及び仙南広域負担金の増					
1 税務総務費	93,229,000	92,406,386	91,816,498	589,888	課税更正による過誤納還付金の増					
	事業内容	税務総務に関すること (人件費科目)								
	成果指標	地方税の適正な課税による自主財源の確保								
	主な課題等	平等で公平な課税をするための知識の習得								
	事業実績・成果	1 固定資産課税台帳閲覧：閲覧者 52人 2 各種団体育成・助成：公益社団法人仙南法人会川崎支部、川崎町青色申告会 3 確定申告に向けた各種研修会への参加								

款	項	目	科目名	予算現額	H27決算額	H26決算額	前年対比	H26決算額対比に係る主な増減理由			
			節別内訳								
			1節 報酬		12,600円			固定資産評価審査委員会委員報酬			
			2節 給料		38,727,900円			職員給料			
			3節 職員手当等		19,439,096円			職員手当（うち時間外手当2,010,015円）			
			4節 共済費		12,381,462円			職員共済費			
			7節 賃金		302,400円			臨時職員賃金			
			9節 旅費		24,795円			研修旅費			
			11節 需用費		2,392,241円			消耗品費（事務要覧等追録代・納税通知等用紙代・事務用品等）2,072,640円 印刷製本費（電算用各種用紙・各種通知書・チラシ等印刷）319,601円			
			12節 役務費		1,299,603円			郵便料、切手代 1,280,772円 県外転出車両情報手数料 6,320円 年末調整用紙発行代行手数料 5,933円 確定申告書送付代行業務手数料 6,578円			
			13節 委託料		4,738,072円			総合行政情報システム業務委託 2,984,152円 電子申告支援サービス業務委託 1,419,120円 公図修正業務委託 172,800円 標準宅地時点修正業務委託 162,000円			
			14節 使用料及び賃借料		8,577,252円			川崎町総合情報行政システム賃借料			
			19節 負担金、補助及び交付金		305,465円			各種法令外負担金等 245,465円 川崎町青色申告会補助金 26,000円 仙南法人会川崎支部補助金 34,000円			
			23節 償還金利子及び割引料		4,205,500円			過誤納還付金			
2	賦課徴収費			23,442,000	22,264,378	21,643,088	621,290	町税徴収嘱託員の充実による賃金の増			
			事業内容	賦課徴収業務							
			成果指標	町税徴収率向上と納税の啓蒙							
			主な課題等	◇公共の精神に基づく主体的な社会形成への参画及びその発展に寄与する教育 ◇主体的な社会の関わりとしての納税への理解と申告納税制度の重要性の広報 ◇滞納繰越を増やさないための、早めの納税者への通知の徹底 ◇広域連携徴収制度の確立による町民の納税意識の向上							
			事業実績・成果								
			1 町税の賦課徴収								
			◇個人町民税賦課（業種別所得）								
			区分	均等割のみを納める者		所得割のみを納める者		均等割と所得割を納める者		納税義務者数（人）	
			種別	納税義務者数（人）	均等割額（千円）	納税義務者数（人）	所得割額（千円）	納税義務者数（人）	均等割額（千円）		所得割額（千円）
			営業	52	183	0	0	176	616	18,952	228
			農業	12	42	0	0	23	81	2,159	35
			その他	109	381	0	0	304	1,064	18,557	413
			給与	351	1,229	0	0	3,137	10,980	215,873	3,488
			家屋敷	238	833						238
			計	762	2,668	0	0	3,640	12,741	255,541	4,402
			◇固定資産税の評価（平成27年1月1日）								
			①土地								
			区分	評価地積（㎡）	評価額（千円）	評価総筆数（筆）	平均単価（円）				
			地目								
			田	9,717,708	621,002	9,291	64				
			畑	6,906,859	188,676	5,481	27				
			宅地	2,842,395	13,663,907	9,500	4,807				
			山林	48,482,678	486,723	7,512	10				
			原野	2,617,090	13,663	2,484	5				
			池沼	21,622	209	24	10				
			雑種地	3,111,472	3,512,247	2,745	1,129				
			鉱泉地	131	2,787	11	21,275				
			牧場	6,403	41	3	6				
			計	73,706,358	18,489,255	37,051					
			②家屋								
			区分	床面積（㎡）	決定価額（千円）	棟数	単位当たり価格（円）				
			構造								
			木造	648,258	8,991,391	6,574	13,870				
			非木造	287,122	7,815,156	1,231	27,219				
			計	935,380	16,806,547	7,805					

款 項 目	科目名	予算現額	H27決算額	H26決算額	前年対比	H26決算額対比に係る主な増減理由
	③償却資産					
	区分	決定価格（千円）		課税標準額（千円）		件数（件）
	種類					
	町 長 決 定	4,979,799		4,790,787		290
	総務大臣配分	5,563,786		5,544,975		6
	計	10,543,585		10,335,762		296
2 徴 収						
◇町税（現年度分）						
	区分	調定額（千円）	収入済額（千円）	不納欠損額（千円）	徴収率（％）	
	税目					
	個 人 町 民 税	280,012	274,418	11	98.0	
	法 人 町 民 税	48,450	48,037	0	99.1	
	固 定 資 産 税	499,923	485,827	4,236	97.2	
	交 付 金	13,366	13,366	0	100.0	
	軽 自 動 車 税	24,774	24,583	14	99.2	
	町 た ば こ 税	72,811	72,811	0	100.0	
	入 湯 税	2,869	2,869	0	100.0	
	計	942,205	921,911	4,261	97.8	
◇町税（滞納繰越分）						
	区分	調定額（千円）	収入済額（千円）	不納欠損額（千円）	徴収率（％）	
	税目					
	個 人 町 民 税	44,553	5,503	8,183	12.4	
	法 人 町 民 税	2,141	1,131	629	52.8	
	固 定 資 産 税	83,265	10,173	17,801	12.2	
	軽 自 動 車 税	1,924	527	411	27.4	
	入 湯 税	621	131	0	21.1	
	計	132,504	17,465	27,024	13.2	
3 納税貯蓄組合						
◇納税貯蓄組合の種類						
	組合	地域別組合		その他組合		計
	税目	組合数	加入世帯数	組合数	加入世帯数	組合数 加入世帯数
	実 数	57	1,115	0	0	57 1,115
	加入率（％）					34%
◇納税貯蓄組合を通じて納付された町税（単位：千円）						
	区分	納税組合納付件数				
	税目	納 付 取 扱 件 数		納税組合納付税額（合計）		
	個人町県民税	1,686		34,871		
	固 定 資 産 税	7,314		81,608		
	軽 自 動 車 税	2,127		10,261		
	計	11,127		126,740		
4 口座振替						
◇口座振替で納付された町税（単位：千円）						
	区分	平 成 2 7 年 度				
	税目	振替件数		振替済額		
	個人町県民税	549		15,026		
	固 定 資 産 税	3,605		62,203		
	軽 自 動 車 税	293		1,497		
	計	4,447		78,726		
5 税務関係証明等交付状況						
	月	手数料（円）	平成27年度			
			件数	金額		
	評 価 証 明	300	699	209,700		
	公 課 証 明	300	113	33,900		
	価格決定通知	—	201	0		
	課税（所得）証明	300	1,630	489,000		
	車庫証明用所在証明	300	0	0		
	住宅用家屋証明	1,300	29	37,700		
	納 税 証 明	300	157	66,900		
	その他（コピー代含む）	300	637	105,460		
	小 計	—	3,466	942,660		

款	項	目	科目名	予算現額	H27決算額	H26決算額	前年対比	H26決算額対比に係る主な増減理由
			臨時運行許可証	750	313	234,750		
			公簿閲覧	300	144	43,200		
			合計	—	3,923	1,220,610		
6	滞納整理（徴収）の状況 ◇年3回滞納整理本部を開催し、各税、料金の現年度・過年度分の徴収状況の把握をすると共に、課の域を越え訪問時には全ての滞納について納税相談、誓約に対応した。 なお、前年度同様各地区において担当者が対応することにより、信頼関係の構築と生活実態の把握に努めている。今後も納付不履行者に対しては財産調査を実施し、処分可能な財産については積極的に差押え等の滞納処分を行っていきたい。							
7	滞納処分の状況 ◇差押えの状況 平成27年度中における差押えの状況 差押え件数 81件 町税等への充当額 2,462,794円 不動産 16件・預貯金及び給与 37件・税還付金27件・他1件 ◇大河原県税事務所への移管状況 移管件数 3件 移管総額 605,700円 徴収金額 257,406円 処分状況 完納 1件 差押え 1件 ◇仙南広域への移管状況 移管件数 33件（再移管を含む） 移管総額 18,551,589円 徴収金額 10,135,729円 処分状況：完納 12件・分納誓約 19件・差押え 21件							
8	納税意識の啓蒙 ◇租税教室の開催 税の機能や意義を理解し、納税者としての意識を醸成することに重点をおいた授業。 税への関心を高め、納税者としての自覚を身につけるような教育。 アニメDVDの活用によるわかりやすい授業 小学校4校、中学校2校で開催							
節別内訳								
7節 賃金				3,263,570円	町税徴収嘱託員賃金（2名）			
9節 旅費				11,400円	普通旅費			
11節 需用費				1,077,965円	消耗品費（事務用品等） 580,475円 燃料費（公用車燃料） 77,662円 修繕料 125,420円 印刷製本費（各税目領収証書・催告書等印刷） 294,408円			
12節 役務費				1,100,019円	郵便料・切手代 901,904円 町税口座振替手数料等 154,505円 保険料（公用車） 43,610円			
13節 委託料				416,448円	総合行政システム・収納事務帳票等一括処理委託料			
14節 使用料及び賃借料				7,587,476円	滞納管理システム賃借料 5,405,400円 川崎町総合行政システム経費 2,178,576円 高速道路使用料 3,500円			
19節 負担金、補助及び交付金				8,800,900円	仙南広域合徴税費負担金 4,346,000円 川崎町納税貯蓄組合連合会補助金 180,000円 単位納税組合育成補助金 575,000円 納税貯蓄組合奨励金 3,609,900円 川崎町たばこ小売販売組合助成金 90,000円			
27節 公課費				6,600円	自動車重量税			
3	戸籍住民基本台帳費		30,857,000	26,831,114	23,009,149	3,821,965	マイナンバー関連業務に係る事業費の増	
1	戸籍住民基本台帳費		30,857,000	26,831,114	23,009,149	3,821,965	マイナンバー関連業務に係る事業費の増	
	事業内容		窓口事務に関すること					
	成果指標		法令等に基づく住民居住等情報の公証と管理の適正化					
	主な課題等		個人情報の管理徹底					
	事業実績・成果		住民の居住関係の公証、その他の住民に関する事務処理並びに窓口業務を法令に基づき正確かつ統一的に遂行し、住民の利便を増進するとともに行政の合理化に寄与した。 ◇戸籍届出事件数					
		件名	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
		出生	105件	91件	90件	103件	70件	
		縁組	12件	10件	9件	8件	14件	
		婚姻	147件	145件	139件	118件	121件	
		離婚	31件	23件	34件	36件	29件	
		死亡	197件	177件	158件	146件	180件	
		転籍	38件	56件	38件	35件	37件	

款	項	目	科目名	予算現額	H27決算額	H26決算額	前年対比	H26決算額対比に係る主な増減理由	
			訂正更正	15件	18件	10件	13件	10件	
			その他	59件	46件	36件	62件	46件	
			合計	604件	566件	514件	521件	507件	
	◇戸籍交付件数			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
			戸籍交付件数	5,050件	4,591件	4,352件	4,660件	4,758件	
	◇住民票関係事務処理状況			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
			件名	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
			転入届	156件	181件	169件	165件	163件	
			転居届	59件	62件	64件	70件	72件	
			転出届	253件	261件	234件	232件	240件	
			世帯変更届	12件	18件	21件	18件	21件	
			住民票職権記載等	310件	337件	315件	269件	295件	
			合計	790件	859件	803件	754件	791件	
			合計	790件	859件	803件	754件	791件	
	◇利用状況			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
件名			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
		住民票交付件数	5,617件	5,716件	5,810件	5,394件	4,653件		
		印鑑、諸証明件数	3,976件	3,636件	3,539件	3,576件	3,377件		
		合計	9,593件	9,352件	9,349件	8,970件	8,030件		
		節別内訳							
		2節 給料	5,701,800円	職員給料					
		3節 職員手当等	2,293,230円	職員手当（うち時間外手当 97,165円）					
		4節 共済費	1,718,955円	職員共済費					
		9節 旅費	6,030円	職員旅費					
		11節 需用費	1,471,847円	消耗品費（図書追録、コピー及び事務用品等） 印刷製本費（戸籍業務封筒・申請書等印刷）					
		12節 役務費	106,710円	FAX使用料、郵便切手代等					
		13節 委託料	2,312,905円	総合住民情報システム機器保守・運用支援 一括処理電算委託料・住基台帳カード発行委託料他					
		14節 使用料及び賃借料	9,156,555円	総合行政システム使用許諾料・住基ネットワーク機器リース 戸籍総合システム電算機器リース等					
		18節 備品購入費	1,393,632円	住基ネット用操作者認証装置					
		19節 負担金、補助及び交付金	2,669,450円	各種法令外負担金等					
		4 選挙費	20,035,000	16,736,172	9,706,414	7,029,758	選挙執行件数の増加に伴う増		
		1 選挙管理委員会費	2,190,000	1,812,229	1,733,598	78,631	選挙権年齢引下げ対応経費（委託費）の増		
			事業内容	選挙の管理執行					
			成果指標	有権者への周知活動と公正かつ適正な事務遂行					
主な課題等	投票率の向上								
	事業実績・成果	適正な選挙執行と明るい選挙の推進に努めるとともに、新有権者に対する啓発チラシ等の配布と、児童生徒を対象とした「明るい選挙ポスターコンクール」及び「明るい選挙啓発標語」の募集、また適時チラシ等の配布、横断幕の掲示を行い啓発を図った。 ◇委員会の開催状況：委員4人、委員会開催回数5回（定時4回、人事1回） ◇明るい選挙ポスターコンクール 応募作品：11点、明るい選挙啓発標語 応募作品22点							
	節別内訳								
	1節 報酬	1,323,600円	選挙管理委員会委員月額報酬						
		8節 報償費	38,300円	明るい選挙推進大会等出席謝礼					
		9節 旅費	7,030円	委員費用弁償、事務局職員旅費					
		10節 交際費	15,000円	選挙管理委員長交際費					
		11節 需用費	82,299円	消耗品費（図書・図書追録代）					
		13節 委託料	112,320円	選挙システム改修委託（選挙権年齢引下げ対応）					
		14節 使用料及び賃借料	233,680円	総合行政システム使用許諾料等					
		2 県議会議員選挙執行費	2,100,000	2,003,152	7,972,816	▲ 5,969,664	※H26決算額は衆議院議員選挙執行費用		
	事業内容	選挙事務の執行							
	成果指標	有権者への周知活動と厳格かつ迅速な事務遂行							
	主な課題等	投票率の向上と事務従事者の資質向上							
	事業実績・成果	◇執行日：平成27年10月25日＜無投票＞							
	節別内訳								
	3節 職員手当等	176,229円	時間外手当						
		8節 報償費	87,000円	ポスター掲示板協力者謝礼					
		9節 旅費	18,610円	選挙管理委員費用弁償					

款項目	科目名	予算現額	H27決算額	H26決算額	前年対比	H26決算額対比に係る主な増減理由
	11節 需用費		819,515円	消耗品費（事務用品代） 636,455円 印刷製本費（封筒等） 183,060円		
	12節 役務費		29,698円	通信運搬費（郵便料）		
	13節 委託料		702,000円	ポスター掲示板設置・撤去委託		
	14節 使用料及び賃借料		170,100円	ポスター掲示板リース料		
3 町長選挙		6,209,000	6,099,837	0	6,099,837	選挙執行による増
	執行費					
	事業内容	選挙事務の執行				
	成果指標	有権者への周知活動と厳格かつ迅速な事務遂行				
	主な課題等	投票率の向上と事務従事者の資質向上				
	事業実績・成果	◇執行日：平成27年8月9日 投票所数 15カ所 投票事務従事者・投票立会人等：139人（うち職員79人） 投票率：80.76% （投票率：投票者数を当日の有権者数で除した率）				
	節別内訳					
	1節 報酬		857,900円	投・開票管理者及び投開票立会人等報酬		
	3節 職員手当等		2,721,844円	時間外手当		
	8節 報償費		242,400円	公報配布謝礼、ポスター掲示板設置場所協力者謝礼		
	9節 旅費		93,500円	選挙管理委員費用弁償、投票事務従事者旅費		
	11節 需用費		637,919円	消耗品費（事務用品代） 153,193円 食糧費（投票所賄料等） 43,600円 印刷製本費（封筒及び投票に係る各種用紙印刷代等） 441,126円		
	12節 役務費		682,814円	通信運搬費（入場券郵送料等） 618,552円 手数料（不在者投票手数料） 64,262円		
	13節 委託料		658,800円	ポスター掲示板設置・撤去委託		
	14節 使用料及び賃借料		204,660円	ポスター掲示板リース料 204,120円 施設使用料 540円		
4 町議会議員選挙		9,536,000	6,820,954	0	6,820,954	選挙執行による増
	執行費					
	事業内容	選挙事務の執行				
	成果指標	有権者への周知活動と厳格かつ迅速な事務遂行				
	主な課題等	投票率の向上と事務従事者の資質向上				
	事業実績・成果	◇執行日：平成28年3月27日 投票所数 15カ所 投票事務従事者・投票立会人等：133人（うち職員73人） 投票率：80.33% （投票率：投票者数を当日の有権者数で除した率）				
	節別内訳					
	1節 報酬		919,500円	投・開票管理者及び投開票立会人等報酬		
	3節 職員手当等		2,692,527円	時間外手当		
	8節 報償費		238,200円	公報配布謝礼、ポスター掲示板設置場所協力者謝礼		
	9節 旅費		96,150円	選挙管理委員費用弁償、投票事務従事者旅費		
	11節 需用費		621,956円	消耗品費（事務用品代） 214,636円 食糧費（投票所賄料等） 37,600円 印刷製本費（封筒及び投票に係る各種用紙印刷代等） 369,720円		
	12節 役務費		824,321円	通信運搬費（入場券郵送料等） 754,970円 手数料（不在者投票手数料） 69,351円		
	13節 委託料		918,000円	ポスター掲示板設置・撤去委託		
	14節 使用料及び賃借料		510,300円	ポスター掲示板リース料		
5 統計調査費		55,356,000	54,585,153	59,225,777	▲ 4,640,624	地籍調査事業の縮小による減
1 統計調査		5,286,000	5,190,578	2,740,231	2,450,347	育児休暇職員の復職に伴う人件費の増
	総務費					
	事業内容	統計調査員確保対策事業				
	成果指標	各施策事業の基礎データに寄与するための確実なデータ収集と情報提供				
	主な課題等	安定した統計調査員の確保と調査内容に関する資質の向上				
	事業実績・成果	国及び県が実施する統計調査に際して、統計調査員の確保が困難となっており調査内容も複雑化している。このような状況に対処するため、予め統計調査員候補者を登録し統計調査員の確保に資するとともに、その資質の向上を図る目的として川崎町統計調査員研究会を組織し、各種研修会等を実施している。				

款	項	目	科目名	予算現額	H27決算額	H26決算額	前年対比	H26決算額対比に係る主な増減理由
			1 登録事業 ◇登録及び取り消しの状況 平成27年度登録基準数 35人 平成27年3月末現在登録者数 35人 平成27年度内登録・取消者数 登録2人 ・ 取消4人 平成28年3月末現在登録者数 33人 2 研修会の実施状況 ◇仙南ブロック統計調査員研修会（村田会場） 4名					
			節別内訳					
			2節 給料	3,012,000円	職員給料			
			3節 職員手当等	1,160,211円	職員手当（うち時間外手当なし）			
			4節 共済費	916,767円	職員共済費			
			19節 負担金、補助及び交付金	101,600円	統計調査員確保対策事業補助金 100,000円 宮城統計協会費 1,600円			
2	指定統計調査費		3,857,000	3,672,933	2,951,697	721,236	各種統計調査の実施による増	
		事業内容	各種統計調査事業					
		成果指標	各施策事業に係るデータ収集と情報提供・共有化					
		主な課題等	統計調査業務に関する調査対象者（事業所）の理解と協力					
		事業実績・成果	各統計調査の実施 1 平成27年国勢調査 統計法（平成19年法律第53号）第5条第2項の規定に基づき、国内の人・世帯の実態を把握するとともに、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的とする。 ◇指導員7名 ◇調査員46名					
		節別内訳						
		1節 報酬	2,785,220円	統計調査指導員・調査員報酬				
		3節 職員手当等	423,592円	職員時間外手当				
		8節 報償費	7,770円	消費実態調査記入者謝礼				
		9節 旅費	27,380円	調査員に係る費用弁償				
		11節 需用費	379,262円	消耗品（ファイル等）食糧費（説明会の際のお茶代）				
		12節 役務費	49,709円	通信運搬費				
3	地籍調査事務費		46,213,000	45,721,642	53,533,849	▲ 7,812,207	地籍調査事業の縮小による減	
		事業内容	地籍調査事業					
		成果指標	進捗状況					
		主な課題等	早期の事業完了、現地確認の困難と共有地及び相続人の取扱い					
		事業実績・成果	土地利用に関する企画立案、事業にともなう経費の節減を図り地籍の明確化と今後の諸行政全般の基礎資料とする。実施地区・調査内容は下記のとおりである。 1 地籍図根三角測量、地籍図根多角測量、地籍図細部測量、一筆地調査 実施面積計 1.63km ² ◇小野字釜場山等一部8単位区域 実施面積 1.51km ² （釜場山、子地倉山の一部、裏山、金山、大平山、日ノ沢の一部、山岸の一部、小松山） ◇小野字子地倉山等一部4単位区域 実施面積 0.12km ² （子地倉山、大平山の一部、金山の一部、西田の一部） 2 地籍図原図作成、地積測定、地籍図複図作成 実施面積計2.53km ² ◇今宿字上ノ台等4単位区域 実施面積 0.56km ² （上ノ台、湯坪、湯坪二号、新湯坪） ◇今宿字葭沢山等3単位区域 実施面積 1.80km ² （葭沢山、新葭沢、前川字枇杷落山） ◇前川字向鹿区域 実施面積 0.17km ² （向鹿） 3 過年度数値情報化 実施面積計3.90km ² ◇小野字黒森山等一部3単位区域 実施面積 0.13km ² （黒森山の一部、五平山の一部、長窪山） ◇今宿字岩下山の一部区域 実施面積 2.90km ² （岩下山の一部） ◇今宿字岩下山等4単位区域 実施面積 0.87km ² （岩下山、原、道下、名乗沢） 4 地籍図集成図作成 実施面積計3.90km ² ◇小野字黒森山等一部3単位区域 実施面積 0.13km ² （黒森山の一部、五平山の一部、長窪山） ◇今宿字岩下山の一部区域 実施面積 2.90km ² （岩下山の一部） ◇今宿字岩下山等4単位区域 実施面積 0.87km ² （岩下山、原、道下、名乗沢）					

款	項	目	科	目	科目名	予算現額	H27決算額	H26決算額	前年対比	H26決算額対比に係る主な増減理由		
					5 閲覧及び取りまとめ ◇今宿字上ノ台等8単位区域 (上ノ台、湯坪、湯坪二号、新湯坪、葭沢山、新葭沢、前川字枇杷落山、向鹿) 【参考】 ○平成27年度末事業進捗状況(平成28年3月31日現在) ・本町全体面積 270.77km ² ・調査対象面積 178.10km ² (調査除外面積 92.70km ² 除く) ・調査済み面積 132.97km ² ・事業進捗率 74.66%							
					節別内訳							
					2節 給料	9,913,200円		職員給料				
					3節 職員手当等	4,462,392円		職員手当(うち時間外手当 34,089円)				
					4節 共済費	3,152,691円		職員共済費				
					7節 賃金	319,200円		臨時職員賃金				
					8節 報償費	381,000円		地籍調査実施委員境界立会謝金ほか				
					11節 需用費	546,155円		消耗品費(事務用品及び現場用品等) 434,726円 燃料費(公用車燃料代) 58,822円 修繕料(公用車車検) 52,607円				
					12節 役務費	348,084円		通信運搬費(切手・郵便後納料) 89,574円 手数料(車検代行手数料) 44,820円 保険料(実施委員傷害・公用車自賠責・損害共済保険料) 213,690円				
					13節 委託料	25,893,000円		地籍調査測量業務委託料 16,200,000円 一筆地調査業務委託料 5,184,000円 地籍図原図・地積測定・復図作成業務委託 2,343,600円 町有地等境界刈払業務委託料 505,440円 過年度数値情報化業務委託料 266,760円 閲覧工程業務委託料 788,400円 集成図作成業務委託 334,800円 電算機器保守料 270,000円				
					14節 使用料及び賃借料	583,420円		駐車料金、地籍調査図GPSシステムリース料				
					19節 負担金、補助及び交付金	90,100円		宮城県国土調査推進協議会負担金				
					27節 公課費	32,400円		自動車重量税				
6					監査委員費	1,745,000	1,439,880	1,769,684	▲ 329,804	会議等出席減による		
	1				監査委員費	1,745,000	1,439,880	1,769,684	▲ 329,804	会議等出席減による		
					事業内容	各種監査・検査・審査業務						
					成果指標	財務事務及び行政運営の厳正な検査・調査と改善指導						
					主な課題等	なし						
					事業実績・成果	当町に係る財務や事業などに関し監査を行い、行政機関の適正かつ公正な業務執行を促した。						
					種 別	件数等	日 数	備 考	種 別	件数等	日 数	備 考
					例月出納検査	12回	12日		決 算 審 査	8会計	8日	
					援助団体監査	4団体	1日		住 民 監 査	1件	2日	
					随 時 監 査	1回	1日					
					定 期 監 査	8会計	4日					
					節別内訳							
					1節 報酬	672,000円		監査委員日額報酬				
					9節 旅費	236,760円		監査委員費用弁償・監査協議会全国研修会旅費等				
					10節 交際費	5,922円		監査委員交際費				
					11節 需用費	455,328円		消耗品費(図書加除) 359,856円 印刷製本費(決算審査意見書印刷製本代) 95,472円				
					12節 役務費	4,870円		切手代				
					19節 負担金、補助及び交付金	65,000円		宮城県町村監査委員協議会会費 35,000円 仙南地方町村監査委員協議会負担金 30,000円				
3					民生費	1,108,508,000	939,390,852	1,044,862,430	▲ 105,471,578	大規模工事、各種計画及び医療繰出金・負担金の減		
	1				社会福祉費	937,488,000	776,850,049	874,934,691	▲ 98,084,642	大規模工事、各種計画及び医療繰出金・負担金の減		
		1			社会福祉総務費	214,159,000	145,340,728	186,095,190	▲ 40,754,462	臨時給付金及び国保会計繰出金の減		
					事業内容	社会福祉事業						
					成果指標	住民が保障され得る社会福祉サービスの供与及び質の向上						
					主な課題等	福祉拡充事業財源の確保						
					事業実績・成果	1 社会福祉事業として、生活保護申請等の各種進達及び受給者への支払い、川崎町社会福祉協議会への運営補助等財政援助支援事業を実施した。 ◇川崎町社会福祉協議会運営費補助事業 13,114,000円 ◇生活保護進達件数 12件 (参考、H27年度末生活保護世帯数 73件)						

款	項	目	科目名	予算現額	H27決算額	H26決算額	前年対比	H26決算額対比に係る主な増減理由				
2			社会保障制度に基づく国民健康保険特別会計の運営・維持に係る繰出金（繰出金内訳のとおり）					106,996,744円				
			＜繰出金内訳＞									
			・国民健康保険特別会計									
			■繰出基準内繰出					■繰出基準外繰出				
			事務費繰出					赤字補てん繰出				
			・運営協議会委員報酬等経費	58,800円				・歳入不足による経営赤字補てん金				
			・事務経費及び事務処理委託等経費		12,015,874円			19,321,516円				
			保険給付繰出									
			・出産育児一時金	1,120,000円								
			・財政安定化支援事業（税負担平準化）		15,355,000円							
			保険基盤安定制度に係る繰出									
			・保険税軽減分	37,391,150円								
			・保険者支援分	21,734,404円								
			計		87,675,228円			計 19,321,516円				
3			臨時福祉給付金給付事業									
			臨時福祉給付金給付事業費国庫補助金を財源として、町民税が非課税かつ課税者に扶養されていない町民1,955人を対象に、総額11,730,000円（6,000円/人）を給付した。									
			節別内訳									
			2節 給料	4,996,800円				職員給料				
			3節 職員手当等	3,044,685円				職員手当（うち時間外勤務手当 77,973円）				
			4節 共済費	1,780,396円				職員共済費				
			7節 賃金	701,600円				臨時職員賃金				
			8節 報償費	1,612,800円				民生委員謝金				
			9節 旅費	1,800円				普通旅費				
			11節 需用費	296,406円				臨時福祉給付金用紙代等				
			12節 役務費	320,107円				通信運搬費186,619円・振込手数料133,488円				
			13節 委託料	324,000円				電算委託料				
			19節 負担金、補助及び交付金	13,534,000円				各種法令外負担金等 70,000円 川崎町社会福祉協議会補助金 13,114,000円 終戦70周年川崎町戦没者追悼事業費助成金 350,000円				
			20節 扶助費	11,731,390円				臨時福祉給付金				
			28節 繰出金	106,996,744円				保険基盤安定国民健康保険特別会計繰出金 59,125,554円 職員給与費国民健康保険特別会計繰出金 58,800円 助産費国民健康保険特別会計繰出金 1,120,000円 財政安定化支援事業国民健康保険会計繰出金 15,355,000円 被保険者事務費国民健康保険会計繰出金 12,015,874円 運営赤字補てん国民健康保険特別会計繰出金 19,321,516円				
2	国民年金		11,970,000	11,812,482	11,519,858	292,624	人件費の増					
	事務費		事業内容	国民年金事務								
			成果指標	年金意義の周知と納入意識の向上								
			主な課題等	年金受給権の確保と制度の信頼回復								
			事業実績・成果	急激な少子・高齢化が進行している現在、加えて政府による経済政策の効果も、まだ地方の中小企業にまで現れておらず、高い賃金上昇に至っていない状況にあり、国民年金は全ての人々の生活の中で重要な役割を担っている。今後とも皆で支え合い、社会連帯意識が希薄になるのを防ぐ、意識の強化が必要である。 20歳到達者への年金制度のPR、保険料納付者への口座振替の推進及び保険料前納制度利用周知の徹底を図った。保険料未納者へは、未納により障害年金が受給出来ないなど、無年金防止のための納付指導、保険料納入困難者には免除制度利用の指導を行った。また、相談の充実に努めた。								
			◇国民年金被保険者	平成25年度					平成26年度		平成27年度	
				男	女	計	男	女	計	男	女	計
			第一号被保険者	788人	607人	1,395人	722人	592人	1,314人	644人	513人	1,157人
			任意加入被保険者	6人	2人	8人	8人	3人	11人	7人	1人	8人
			第三号被保険者	5人	405人	410人	4人	394人	398人	5人	383人	388人
			合 計	799人	1,014人	1,813人	734人	989人	1,723人	656人	897人	1,553人
			◇給付状況（老齢基礎年金、障害年金その他年金含む。）	25年度					26年度		27年度	
			給付額	1,988,622,800円			2,032,465,000円			2,116,173,992円		
			受給者	3,043人			3,127人			3,187人		

款	項	目	科目名	H27決算額	H26決算額	前年対比	H26決算額対比に係る主な増減理由
			節別内訳				
			2節 給料	6,701,100円	職員給料		
			3節 職員手当等	2,586,931円	職員手当（うち時間外手当 41,043円）		
			4節 共済費	2,059,303円	職員共済費		
			11節 需用費	73,058円	消耗品費（図書、事務用品、国民年金P R品）		
			12節 役務費	79,791円	通信運搬費（電話料・切手）		
			13節 委託料	104,939円	総合住民情報システム、機器保守・運用支援電算委託		
			14節 使用料及び賃借料	207,360円	総合住民情報システム使用許諾料		
3	老人福祉費		396,542,000	329,317,342	348,897,750	▲ 19,580,408	計画策定委託及び後期高齢医療負担の減
		事業内容	高齢者福祉事業：在宅高齢者への快適な環境の提供及び介護する家族への負担の軽減を図り、福祉の安定に資する。				
		成果指標	高齢者が保障され得る福祉サービスの供与及び当該質の向上				
		主な課題等	◇高齢化に伴う扶助費の増加 ◇医療費及び給付費の毎年の増加 ◇後期高齢者医療保険及び介護保険の適切な運営と会計の維持				
		事業実績・成果	1 高齢化社会に対応し、在宅老人等に住みやすい快適な環境を提供し、福祉の安定に寄与した。 ◇在宅老人福祉事業（単位：円）				
			事業内容	件数等	事業費		
			移送サービス事業	97 回	900,774		
			緊急通報システム整備事業	21 人	711,670		
			会食サービス事業	865 人	442,500		
			◇老人クラブ補助金（18クラブ539人）		1,450,000円		
			◇敬老会開催事業費等		3,406,400円		
			◇養護老人保護措置費（※年度末措置人員3人）		11,286,667円		
			※H27当初5人 年度中2人減				
			上記総事業費		16,143,067円		
			2 社会保険制度に基づく後期高齢者医療保険及び介護保険特別会計に係る運営・維持に係る繰出金（繰出金内訳のとおり）				
		<繰出金内訳>					
		・後期高齢者医療保険特別会計					
		■繰出基準内繰出				■繰出基準外繰出	
		事務費繰出				なし	
		・特定財源控除後事務費	1,482,945円				
		保険基盤安定繰出（県3/4、町1/4）					
		・医療費一定割合	28,414,105円				
		計	29,897,050円				
		・介護保険特別会計					
		■繰出基準内繰出				■繰出基準外繰出	
		事務費繰出				なし	
		・特定財源控除後事務費	17,261,281円				
		保険給付繰出					
		・医療費一定割合（12.5%）	113,804,443円				
		地域支援（介護予防）事業繰出					
		・予防事業・包括事業割合（12.5・25.0%）	13,255,330円				
		その他（介護保険料軽減強化）	1,795,710円				
		計	146,116,764円				
		節別内訳					
		2節 給料	15,465,600円	職員給料			
		3節 職員手当等	6,797,978円	職員手当（うち時間外手当 622,144円）			
		4節 共済費	4,807,695円	職員共済費			
		8節 報償費	1,488,400円	各種報償金・謝金等 98,000円 敬老祝金・祝品 1,390,400円			
		9節 旅費	36,400円	研修旅費 36,400円			
		11節 需用費	231,675円	消耗品費（事務用品等） 216,015円 印刷製本費 15,660円			
		12節 役務費	78,864円	通信運搬費（電話料・切手）			
		13節 委託料	2,054,944円	会食サービス事業 442,500円 移送サービス事業 900,774円 緊急通報システム保守点検委託料 711,670円			
		14節 使用料及び賃借料	333,780円	複合機リース料 35,700円 事務機器借上料 298,080円			
		18節 備品購入費	92,340円	シュレッダー購入			

款項目	科目名	予算現額	H27決算額	H26決算額	前年対比	H26決算額対比に係る主な増減理由
	19節 負担金、補助及び交付金	110,629,185円	敬老会事業助成金、老人クラブ社会奉仕活動補助金等 4,856,400円 後期高齢者医療広域連合負担金 105,772,785円			
	20節 扶助費	11,286,667円	老人保護措置費（養護老人ホーム）			
	28節 繰出金	176,013,814円	介護保険特別会計繰出金（介護給付費） 113,804,443円 介護保険特別会計繰出金（地域支援（介護予防）事業） 2,649,751円 介護保険特別会計繰出金（地域支援（包括的支援等）事業） 10,605,579円 介護保険特別会計繰出金（職員給与費） 4,165,276円 介護保険特別会計繰出金（事務費） 13,096,005円 介護保険特別会計繰出金（介護保険料軽減強化） 1,795,710円 後期高齢者医療保険特別会計繰出金（事務費） 1,482,945円 後期高齢者医療保険特別会計繰出金（保険基盤安定） 28,414,105円			
4 障害福祉費		236,655,000	215,688,634	227,442,424	▲ 11,753,790	障がい者計画策定委託料及び自立支援給付費の減
	事業内容	障害者等に対し、日常生活や社会生活の向上及び福祉の増進を図る。				
	成果指標	障害者が保障され得る福祉サービスの供与及び質の向上				
	主な課題等	サービスの多様化と需要の増加に対応する依存財源の減少				
	事業実績・成果					
	◇身体障害者各種事業					
	・地域生活支援事業					
	障害者及び障害児が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じて、平成27年度においては、以下の6つの事業を効率的・効果的に実施したものの。					
	事業内容	件数	事業費(円)	備考		
	①基幹相談支援センター等機能強化事業		553,036	全体事業費を2市7町の人口比率で割ったもの 10,514,000円×5.26%		
	②日常生活用具支給事業	201	2,727,020	ストマ、紙おむつ等支給		
	③手話奉仕員養成事業		47,375	全体事業費379,000円÷8(2市6町)		
	④移動支援事業	14	214,440	延べ利用時間：63時間		
	⑤日中一時支援事業	1,192	4,445,450	利用者10名、委託先3か所		
	⑥障害支援区分認定事務	26	181,685	医師意見書作成料、審査会委託料		
	合 計	1,433	8,169,006			
	・自立支援医療費扶助事業					
	心身の障害を除去・軽減するための医療における自己負担額を軽減する公費負担医療制度を適切に遂行した。					
	事業内容	件数	事業費(円)			
	更生医療給付費	18	9,300,195			
	育成医療給付費	2	72,418			
	療養介護給付費	67	5,281,706			
	合 計	87	14,654,319			
	・その他事業					
	事業内容	件数	事業費(円)			
	在宅酸素療養給付費	11	71,720			
	補装具給付費	14	1,816,570			
	障害児補装具給付費	2	355,061	※補助事業上は、自立支援給付費		
	合 計	27	2,243,351			
	◇心身障害者医療助成費					
	身体障害者手帳1・2級及び3級（内部疾患）、療育手帳A所持者に対して医療費の一部を助成する事業で、心身障害者の適正な医療機会の確保及び心身障害者の経済的負担の軽減を図った。※食事療養費は、国庫・県費の対象外。					
	区分	延助成件数	年間助成金額（円）			
	入院	368	7,989,137			
	外来	4,197	14,307,007			
	食費等	385	2,940,533			
	合 計	4,950	25,236,677			
	◇心身障害者医療費受給者数					
	区分	対象者				
	特別児童扶養手当受給者	2				
	身体障害者手帳所持者	184				
	療育手帳所持者	29				
	職親委託者に委託されている者	0				
	合 計	215				

款	項	目	科目名	予算現額	H27決算額	H26決算額	前年対比	H26決算額対比に係る主な増減理由
			◇自立支援給付費（障害福祉サービス費）及び関連事業 利用者の障害程度や生活環境等の調査を行い、その状況を踏まえてサービスの支給内容や支給量が決定されるもの。平成27年度においては、下記の12のサービスの利用に対して支給を実施した。					
			事業内容	対象者	延給付件数	事業費(円)		
			居宅介護	12	139	5,780,066		自立支援給付費
			療養介護	5	60	15,060,570		
			生活介護	21	217	29,437,522		
			短期入所	6	69	1,348,354		
			施設入所支援	13	128	10,428,346		
			宿泊型自立訓練・自立訓練(生活訓練)	6	12	1,849,660		
			就労移行支援	11	46	2,866,529		
			就労継続支援A型	3	29	3,134,720		
			就労継続支援B型	37	417	54,500,484		
			共同生活援助(グループホーム)	23	249	19,978,867		
			特定障害者特別給付費	511	511	2,904,586		
			相談支援給付費等	69	658	924,708		
			身体障害者デイサービス事業	4	36	1,771,200		
			人工透析患者交通費助成	10	28	304,000		
			合 計	731	2,599	150,289,612		関連事業
			節別内訳					
			2節 給料	2,352,000円	職員給料			
			3節 職員手当等	929,816円	職員手当（うち時間外手当 61,077円）			
			4節 共済費	707,348円	職員共済費			
			8節 報償費	65,760円	合同相談会相談員・身体障害者相談員謝礼			
			9節 旅費	9,300円	職員普通旅費・研修旅費			
			11節 需用費	255,481円	消耗品費（事務用品・仲間の家関連） 195,001円 印刷製本費 60,480円			
			12節 役務費	549,746円	通常・携帯電話・切手代 305,426円 手数料 153,600円 主治医意見書手数料 90,720円			
			13節 委託料	13,241,162円	事務事業等業務委託料（仲間の家管理運営事業、日中一時支援事業等）			
			14節 使用料及び賃借料	1,190,210円	電算機器等借上料（総合行政システム使用許諾料）			
			15節 工事請負費	75,384円	仲間の家インターネット回線設置工事			
			19節 負担金、補助及び交付金	812,200円	仙南広域事務組合（障害）549,000円 各種法令外負担金 13,200円 川崎町障害者連絡協議会等補助金 250,000円			
			20節 扶助費	195,500,227円	身体障害者日常生活用具給付費 2,862,288円 身体障害者補装具給付費 1,816,570円 身体障害者更正医療費 9,300,195円 身体障害者在宅酸素療法者酸素利用助成 71,720円 身体障害児補装具給付費 355,061円 心身障害者医療費助成 25,236,677円 育成医療費 72,418円 人工透析患者交通費助成 304,000円 障害者自立支援給付費 155,481,298円			
5	健康福祉		78,147,000	74,675,863	100,964,469	▲ 26,288,606	太陽光発電設備設置補助工事の減	
	センター費	事業内容	健康福祉センターの維持・管理業務					
		成果指標	福祉センターの安定的利活用の推進					
		主な課題等	施設延命化、維持管理コストの削減					
		事業実績・成果	・地域住民の保健福祉の増進を図るため、福祉事業並びに保健活動事業等を総合的に実施する拠点づくりのため、機能確保、安全配慮及び維持管理を実施した。 ・主な施設経理状況は下記のとおり 歳入：センター使用料等4,000,000円・温泉使用料4,763,300円・自動販売機売上手数料等297,390円 合計9,060,690円 ※支出額対比割合12.1％ 歳出：燃料費5,490,787円・光熱水費14,248,077円・施設管理委託料21,034,283円・修繕料6,297,853円・工事請負費16,308,000円・消耗品1,439,848円・備品購入費6,705,920円 その他賃金・保険料等3,151,095円 合計74,675,863円 平成27年10月13日～11月6日、「やすらぎの湯」温泉源湯量センサーの故障に伴う湯湯設備制御盤等更新工事及び隔年実施の湯湯ポンプ修繕を行なうため24日間休湯したものの、その他設備の不具合等故障は無く通常どおりの営業運営をしたところである。					

款 項 目	科目名	予算現額	H27決算額	H26決算額	前年対比	H26決算額対比に係る主な増減理由
	◇やすらぎの湯一般者利用状況 ・完成：平成6年3月31日 ・開所：平成6年4月25日 ・サービス開始：平成6年5月12日（22年目）					
		月別等	利用日数	利用人数	利用料（円）	
		4月	26	2,674	388,700	
		5月	27	2,368	393,500	
		6月	25	3,015	445,300	
		7月	25	2,347	322,500	
		8月	27	3,122	382,100	
		9月	25	2,401	328,400	
		10月	11	1,309	188,400	
		11月	20	1,997	255,100	
		12月	27	2,610	291,700	
		1月	27	2,341	384,800	
		2月	24	3,407	552,100	
		3月	26	2,226	333,700	
		H27 計	290	29,817	4,266,300	
		H26 計	312	30,409	4,356,600	
		増減	△ 22	△ 592	△ 90,300	
		参考) H25	293	27,603	3,894,200	
		H24	182	16,657	2,660,300	
	○利用状況内訳 単位：人					
		項目	町内者	町外者	摘要	
		有料者	19,771	1,630	町外利用5%	
		減免者	8,416	0	全体利用の28%	
		計	28,187	1,630		
	※減免者 ⇒障がい者、生活困窮者等、事業クーポン利用者など					
	節別内訳					
	1節 報酬	16,800円	川崎町医療福祉センター運営委員会委員報酬			
	7節 賃金	1,071,000円	人夫賃金			
	11節 需用費	27,534,885円	消耗品費（施設消耗品、事務用品）1,439,848円 燃料費（ガス・灯油代）5,490,787円 食糧費（温泉利用者お茶代）58,320円 光熱水費（福祉センター上下水道・電気料、北川河川公園上下水道・電気料）14,248,077円 修繕料（福祉センター街路灯修繕、冷温水循環ポンプ更新、エアコン等空調設備修繕他）6,297,853円			
	12節 役務費	534,042円	手数料 69,420円 建物災害・公用車損害保険料等 464,622円			
	13節 委託料	21,034,283円	福祉センター清掃業務委託 5,637,600円 やすらぎの湯利用者受付等委託 1,668,800円 警備（総合警備）委託 388,800円 福祉センター受付案内保安業務委託 2,462,400円 福祉センター消防設備保守点検委託料 156,600円 福祉センター機械設備運転・保守点検業務委託 5,950,800円 やすらぎの湯湯湯設備保守点検業務委託 1,425,600円 福祉センター受水槽等清掃業務委託 126,360円 自家用電気工作物保安管理業務委託 159,843円 自動ドア・券売機等機器保守委託 198,720円・20,520円 福祉医療センター空調設備フロン漏洩点検業務委託 86,400円 福祉医療センター定期検査報告業務委託 162,000円 福祉医療センター周辺環境整備業務委託 2,190,240円 除雪車保守点検業務委託 399,600円			
	14節 使用料及び賃借料	870,433円	NHK受信料・やすらぎの湯機器等借上料他			
	15節 工事請負費	16,308,000円	やすらぎの湯湯湯設備制御盤等更新工事 6,696,000円 やすらぎの湯湯湯管点検工事 4,482,000円 やすらぎの湯湯湯ポンプ修繕工事 5,130,000円			
	16節 原材料費	583,200円	健康福祉センター駐車場LED灯資材代			
	18節 備品購入費	6,705,920円	やすらぎの湯自動券売機 2,484,000円 除雪車 3,719,520円 高圧洗浄機 302,400円 公用車カーナビ 200,000円			
	19節 負担金、補助及び交付金	5,000円	川崎町防火管理者協議会負担金			
	27節 公課費	12,300円	自動車重量税			

款	項	科目名	予算現額	H27決算額	H26決算額	前年対比	H26決算額対比に係る主な増減理由																																				
6	長寿社会 基金費		15,000	15,000	15,000	0	増減なし																																				
		事業内容	長寿社会対策																																								
		成果指標	高齢化対応資金の維持・確保																																								
		主な課題等	基金残高確保																																								
		事業実績・成果	長寿社会対策基金に積立金 15,000円 将来にわたる高齢化の進展に備えた長寿社会対策基金の運用益相当額を積立した。 参考) H27末残高 24,019千円																																								
		節別内訳																																									
		25節 積立金	15,000円 上記のとおり。																																								
2	児童福祉費	171,020,000	162,540,803	169,927,739	▲ 7,386,936	支援計画策定委託及び特例給付金の減																																					
1	児童福祉 総務費	171,020,000	162,540,803	169,927,739	▲ 7,386,936	支援計画策定委託及び特例給付金の減																																					
	事業内容	①母子・父子家庭福祉対策事業②誕生祝金支給事業③児童手当支給事業④子ども医療費助成事業																																									
	成果指標	児童養育環境の支援と健全児童の増加																																									
	主な課題等	◇抜本的少子化対策 ◇地域ぐるみの子育て支援及び環境整備																																									
	事業実績・成果	1 母子・父子家庭福祉対策事業 ◇母子・父子家庭医療費助成額 829,844円、年間延べ助成件数 358件(前年度比+9) ◇助成対象者数																																									
		<table><tr><th>区 分</th><th>登録者</th><th>助成対象者</th><th>所得制限者</th></tr><tr><td>母子家庭の母</td><td>63</td><td>59</td><td>4</td></tr><tr><td>母子家庭の児童</td><td>93</td><td>89</td><td>4</td></tr><tr><td>父子家庭の父</td><td>18</td><td>13</td><td>5</td></tr><tr><td>父子家庭の児童</td><td>25</td><td>19</td><td>6</td></tr><tr><td>父母のいない児童</td><td>1</td><td>1</td><td>0</td></tr><tr><td>合 計</td><td>200</td><td>181</td><td>19</td></tr><tr><td>参考) 前年度</td><td>215</td><td>187</td><td>28</td></tr><tr><td>増減</td><td>△ 15</td><td>△ 6</td><td>△ 9</td></tr></table>						区 分	登録者	助成対象者	所得制限者	母子家庭の母	63	59	4	母子家庭の児童	93	89	4	父子家庭の父	18	13	5	父子家庭の児童	25	19	6	父母のいない児童	1	1	0	合 計	200	181	19	参考) 前年度	215	187	28	増減	△ 15	△ 6	△ 9
区 分	登録者	助成対象者	所得制限者																																								
母子家庭の母	63	59	4																																								
母子家庭の児童	93	89	4																																								
父子家庭の父	18	13	5																																								
父子家庭の児童	25	19	6																																								
父母のいない児童	1	1	0																																								
合 計	200	181	19																																								
参考) 前年度	215	187	28																																								
増減	△ 15	△ 6	△ 9																																								
		◇母子福祉対策貸付金(5万円/年間)貸付実績なし。																																									
		2 誕生祝金支給事業 第1子、第2子の誕生祝金として、23件 2,000,000円、第3子以降の誕生祝金として13件 3,900,000円を支給した。																																									
		3 児童手当支給事業 ◇児童手当支給状況 平成27年4月～平成28年3月分																																									
		<table><tr><th>区 分</th><th>支給延人数(人)</th><th>支給月額(円)</th><th>総支給額(円)</th></tr><tr><td>3歳未満</td><td>1,452</td><td>15,000</td><td>21,780,000</td></tr><tr><td>3歳以上</td><td>5,103</td><td>10,000</td><td>51,030,000</td></tr><tr><td>3歳以上3子</td><td>997</td><td>15,000</td><td>14,955,000</td></tr><tr><td>中 学 生</td><td>2,572</td><td>10,000</td><td>25,720,000</td></tr><tr><td>特例給付</td><td>74</td><td>5,000</td><td>370,000</td></tr><tr><td>合 計</td><td>10,124</td><td></td><td>113,485,000</td></tr><tr><td>前年度</td><td>10,740</td><td></td><td>119,895,000</td></tr><tr><td>増減</td><td>△ 616</td><td></td><td>△ 6,410,000</td></tr></table>						区 分	支給延人数(人)	支給月額(円)	総支給額(円)	3歳未満	1,452	15,000	21,780,000	3歳以上	5,103	10,000	51,030,000	3歳以上3子	997	15,000	14,955,000	中 学 生	2,572	10,000	25,720,000	特例給付	74	5,000	370,000	合 計	10,124		113,485,000	前年度	10,740		119,895,000	増減	△ 616		△ 6,410,000
区 分	支給延人数(人)	支給月額(円)	総支給額(円)																																								
3歳未満	1,452	15,000	21,780,000																																								
3歳以上	5,103	10,000	51,030,000																																								
3歳以上3子	997	15,000	14,955,000																																								
中 学 生	2,572	10,000	25,720,000																																								
特例給付	74	5,000	370,000																																								
合 計	10,124		113,485,000																																								
前年度	10,740		119,895,000																																								
増減	△ 616		△ 6,410,000																																								
		4 子ども医療費助成事業 ◇乳幼児医療費受給者数(国保分)																																									
		<table><tr><th>区 分</th><th>対象者(人)</th><th>助成延数(件)</th><th>年間総支給額(円)</th></tr><tr><td>3歳未満児</td><td>25</td><td>470</td><td>1,338,183</td></tr><tr><td>3～6歳児</td><td>35</td><td>6</td><td>275,736</td></tr><tr><td>合 計</td><td>60</td><td>476</td><td>1,613,919</td></tr><tr><td>前年度</td><td>86</td><td>509</td><td>1,529,663</td></tr><tr><td>増減</td><td>△ 26</td><td>△ 33</td><td>84,256</td></tr></table>						区 分	対象者(人)	助成延数(件)	年間総支給額(円)	3歳未満児	25	470	1,338,183	3～6歳児	35	6	275,736	合 計	60	476	1,613,919	前年度	86	509	1,529,663	増減	△ 26	△ 33	84,256												
区 分	対象者(人)	助成延数(件)	年間総支給額(円)																																								
3歳未満児	25	470	1,338,183																																								
3～6歳児	35	6	275,736																																								
合 計	60	476	1,613,919																																								
前年度	86	509	1,529,663																																								
増減	△ 26	△ 33	84,256																																								
		◇乳幼児医療費受給者数(社会保険分)																																									
		<table><tr><th>区 分</th><th>対象者(人)</th><th>助成延数(件)</th><th>年間助成金額(円)</th></tr><tr><td>3歳未満児</td><td>109</td><td>2,254</td><td>6,456,418</td></tr><tr><td>3～6歳児</td><td>171</td><td>16</td><td>744,057</td></tr><tr><td>合 計</td><td>280</td><td>2,270</td><td>7,200,475</td></tr><tr><td>前年度</td><td>289</td><td>1,987</td><td>5,808,743</td></tr><tr><td>増減</td><td>△ 9</td><td>283</td><td>1,391,732</td></tr></table>						区 分	対象者(人)	助成延数(件)	年間助成金額(円)	3歳未満児	109	2,254	6,456,418	3～6歳児	171	16	744,057	合 計	280	2,270	7,200,475	前年度	289	1,987	5,808,743	増減	△ 9	283	1,391,732												
区 分	対象者(人)	助成延数(件)	年間助成金額(円)																																								
3歳未満児	109	2,254	6,456,418																																								
3～6歳児	171	16	744,057																																								
合 計	280	2,270	7,200,475																																								
前年度	289	1,987	5,808,743																																								
増減	△ 9	283	1,391,732																																								

款	項	目	科目名	予算現額	H27決算額	H26決算額	前年対比	H26決算額対比に係る主な増減理由
			◇子ども医療費助成町単独（3歳～就学前外来）及び拡大分（小学校就学～中学校修了）助成額	16,780,104円				（前年度比△989,875円）
		5	子育て世帯臨時特例給付金給付事業					子育て世帯臨時特例給付金給付事業費国庫補助金を財源として、平成27年5月31日現在で児童手当を受給している537世帯を対象に総額2,736,000円（3,000円/児童）を給付した。
			節別内訳					
			2節 給料	3,094,200円				職員給料
			3節 職員手当等	2,081,372円				職員手当（うち時間外手当 86,373円）
			4節 共済費	1,037,137円				職員共済費
			7節 賃金	64,200円				臨時職員賃金（社会福祉士）
			8節 報償費	21,000円				要保護児童対策地域協議会委員謝金等
			9節 旅費	3,600円				研修旅費、職員旅費
			11節 需用費	428,399円				消耗品費（コピー料・プリンター等）194,377円 食糧費 5,650円 印刷製本費（通知・受給者証用紙）228,372円
			12節 役務費	366,530円				電話・郵便料・手数料
			13節 委託料	689,790円				電算委託料
			14節 使用料及び賃借料	549,260円				総合行政システム使用許諾料
			19節 負担金、補助及び交付金	7,500円				各種法令外負担金
			20節 扶助費	153,551,816円				母子・父子家庭医療費 829,844円 誕生祝金支給費 5,900,000円 乳幼児応援助成券支給費 4,456,182円 養育医療費 180,292円 児童手当 113,855,000円 子ども医療費 25,594,498円 子育て世帯臨時特例給付金 2,736,000円
			23節 償還金利子及び割引料	415,999円				国県負担金の返還金
			28節 繰出金	230,000円				乳幼児医療費国民健康保険特別会計繰出金
4			衛生費	809,579,000	798,890,396	650,679,296	148,211,100	（仮称）仙南クリーンセンター建設負担金の増
	1		保健衛生費	181,411,000	176,751,439	164,395,829	12,355,610	健康診査委託料等の増
		1	保健衛生総務費	47,042,000	46,396,991	44,506,838	1,890,153	人事配置による職員人件費の増
			事業内容	保健衛生行政業務（保健衛生業務と国民健康保険業務に携わる兼職人件費を含む）				
			成果指標	衛生環境のモラル向上と国保特別会計の健全運営				
			主な課題等	◇犬の飼い主の法遵守とマナー徹底 ◇国保会計の経営難と税の高負担問題				
			事業実績・成果	犬の登録管理を行い、狂犬病予防接種の促進を図った。また、宮城県仙南保健所と連携のもとに、放浪犬等の捕獲を行い、快適な生活環境の確保に努めた。（町民生活課所管） 国保特別会計の国庫補助金及び療養交付金等財源の確保事務の一方で、国保特別会計の改善を図るため、特定健診の受診率向上と特定保健指導の実施率向上等、医療費抑制を推進するなど、当該会計の安定的な運営を展開した。（保健福祉課所管） ◇犬登録等の状況				
			年度・項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
			登録数	1,018	999	970	977	879
			節別内訳					
			（町民生活課）	小計	30,667,586円			
			2節 給料		16,402,800円			職員給料
			3節 職員手当等		8,739,029円			職員手当（うち時間外手当 112,381円）
			4節 共済費		5,316,614円			職員共済費
			9節 旅費		36,400円			普通旅費
			11節 需用費		54,214円			消耗品 21,814円 印刷製本費 32,400円
			12節 役務費		63,529円			郵便切手代
			19節 負担金、補助及び交付金		55,000円			川崎町公衆衛生組合連合会事業助成金
			（保健福祉課）	小計	15,729,405円			
			2節 給料		8,568,000円			職員給料
			3節 職員手当等		4,002,399円			職員手当
			4節 共済費		2,739,006円			職員共済費
			21節 貸付金		420,000円			看護師等奨学資金貸付金

款	項	目	科目名	予算現額	H27決算額	H26決算額	前年対比	H26決算額対比に係る主な増減理由	
2	保健指導費			42,678,000	42,061,833	40,313,086	1,748,747	人事配置による職員人件費の増	
			事業内容	保健指導事業					
			成果指標	町民の健康状態の把握と健康増進					
			主な課題等	全庁的行政事業と地域事業との総体的連携体制の確立					
			事業実績・成果	保健事業について、健康推進員及び食生活改善推進員による活発な健康づくり普及活動により、町民の健康と意識の向上に努めた。各地区における事業内容は下表のとおり。 1 健康づくり推進事業（1～8回／年）					
			地区名	事業内容					
			裏丁	ウォーキング、グラントゴルフ大会、和菓子作りとお茶会					
			本荒町	グラウンドゴルフ、親子食育教室					
			中新町	パドル体操教室3回実施					
			前川東・西、青根	ウォーキング教室、健康講話、認知症予防教室					
			立野	健診結果の見方について健康教室					
			野上	ウォーキング他運動教室					
			古関	ウォーキング教室、グラウンドゴルフ、認知症サポーター養成講座、自主グループ活動					
			笹谷	グラントゴルフ大会					
			小野	グラントゴルフ大会、食育教室					
			川内1・北川	健診結果の見方及び生活習慣病予防講習会2回、体操教室					
			川内2・3	歯科口腔教室、食育教室					
			本砂金	グラントゴルフ大会、健康教室(口の健康)					
			支倉上・下	グラウンドゴルフ、ジャブボード、ウォーキング、食育教室、健康講話等					
	碁石	グラウンドゴルフ、親子食育、自主グループ活動							
	支倉台	ウォーキング、キャンドル作り							
		◇健康づくり推進事業							
		上表のとおり各地区ごとに事業を展開し、地域内の交流・健康教室等を積極的に実施した。事業費は全地区で718,847円、町助成金は550,000円となっている。事業開催回数は59回、総参加人数は1,466名。健康意識の高揚、成人期・高齢期の運動指導が充実し親子のふれあい・地域交流が図られた。事業継続するも、町の健康対策と連動した事業の展開をするために常に事業評価し計画見直しを行うこととする。							
		2 川崎町健康推進員（51名） 町から委嘱された方で地区ごとに、行政区等と協働しながら、健康・地域づくり事業の推進を担っている。また、各種検診申込書の配布や回収を依頼した。							
		3 在宅当番医制業務委託 休日診療（一次医療）確保と救急医療知識の普及を図る。							
		4 補助金 ◇川崎町食生活改善推進員協議会補助金 145,000円 会員数35人 町の食育推進事業、特に小中学校で行っている食育事業については共催として参画し、各地区での親子食育活動は年々活発に行っている。 ◇みやぎよろこびの会川崎支部補助金 40,000円 会員数16人 研修を通して会員相互の様々な交流に加え、病気を持つ者同士が悩みを共有し、併せて心のケアを図ることができた。また、胃がん検診前に町内を一巡し、受診PR活動を行った。 また、賛助会員を募り会員が増えたことで活動がより活発になった。							
		節別内訳							
		2節 給料	18,905,400円	職員給料					
		3節 職員手当等	9,259,089円	職員手当（うち時間外手当 1,142,552円）					
		4節 共済費	5,883,891円	職員共済費					
		8節 報償費	1,394,400円	健康推進員謝礼					
		9節 旅費	36,800円	職員旅費					
		11節 需用費	409,555円	消耗品費（保健事業、事務用品等）353,127円 印刷製本費 31,428円 食糧費 25,000円					
		12節 役務費	230,318円	通信運搬費（電話料）136,913円、保険料 93,405円					
		13節 委託料	2,917,000円	在宅当番医制事業委託料（医師会）					
		14節 使用料及び賃借料	124,680円	高速代17,580円、コピー機借上料107,100円					
		19節 負担金、補助及び交付金	2,900,700円	病院群輪番制補助負担金 2,165,700円 川崎町健康づくり推進事業補助金 550,000円 川崎町食生活改善推進員事業補助金 145,000円 よろこびの会川崎支部事業補助金 40,000円					

款 項 目	科目名	予算現額	H27決算額	H26決算額	前年対比	H26決算額対比に係る主な増減理由
3	予防費	73,963,000	72,182,737	66,839,166	5,343,571	健康診査委託料等の増
	事業内容	疾病予防対策				
	成果指標	町民の重大疾病回避指導と予防意識の醸成				
	主な課題等	予防事業の重要性の認知				
	事業実績・成果	◇各種予防接種の実施により、町民の感染症予防に努めた。 ① 平成26年10月1日から定期接種化されている、65歳以上の成人を対象に肺炎球菌ワクチン予防接種（対象者715名に対し接種者234名）と1歳以上児を対象に水痘ワクチン予防接種（対象者156名に対し接種者90名） ② 小児のインフルエンザ予防接種事業について、生後6ヶ月～12歳まで接種2回、8,000円までを上限、13～15歳（中学生）は接種1回4,500円を上限として接種費用を助成した。（実445名へ2,876,020円助成） ③ 65歳以上の高齢者を対象にインフルエンザ予防接種を実施し、27年度対象者2,981人中1,563人が接種している。〔接種率52.4%〕 ◇特定健診 特定健診の受診率は、57.1%、（7月31日付27年度暫定値）昨年比わずかに増加したものの横ばい推移。平成27年度から3か年のデータヘルス計画を策定し実施。特定保健指導は暫定値ではあるが155人対象のうち129名に実施（実施率83.2%）終了者36名（終了率23.2%）となり、前年度より保健指導実施率・終了率とも伸びが大きい。指導を受けた人は生活習慣の改善に努め、体重や腹囲、血液検査データの数値の変化がみられている。健診当日に40～59歳の国保加入者に面接を行い、保健指導に繋がるよう連絡先を聞くなど行った。また、未受診者対策として訪問による受診勧奨を行い受診率はH22年度から上昇傾向にある。 ◇がん検診受診率向上対策 平成23年度開始のがん検診メルマガ配信を継続し、登録者が検診を受診する際は検診料金を2割引きして受診率向上に向けた取り組みを図った。国の補助事業、無料クーポン配布によるがん検診推進事業は実施せず、被災地がん検診推進事業補助金を活用し未受診者に対する受診勧奨電話をかけてもらった。また、人間ドック事業を対がん協会に委託し14名受診した。婦人科検診日には若い世代に受診を促すため託児室の設置やケープの貸出も実施。30歳以上希望者にHPV検査も同日実施し392人受診した。その他、検診会場に啓発のぼり旗の設置等、継続して受診率向上の取り組みを図る。 ◇ 母子保健事業、歯科保健事業では、子どもの健全育成と育児不安の軽減及びむし歯予防を重点に事業を展開した。母子健康手帳交付から各年齢の健診、相談、家庭訪問、こども園幼稚園連絡会等を実施している。母子健康手帳の交付数は42件、乳幼児健診対象者は261人、受診者数246人、むし歯の保有率は1歳6ヶ月児及び2歳3ヶ月児歯科健診では年々緩やかではあるが減少傾向にあるが3歳6ヶ月児歯科健診では微増。今後もむし歯予防対策として、歯みがきと栄養指導を徹底し、こども園・幼稚園内では3歳以上の希望者にフッ化物洗口を継続して行う。 また、成人歯科健診の対象者を18～74歳（H26年度までは20～70歳の5才刻み年齢）と拡大し618名が受診している。成人の口腔衛生に対する意識向上が子どものむし歯予防にもつながり、さらに、高齢期の口腔衛生保持が健康、生活の質の向上にも関連するので、今後もさらに受診しやすい健診体制を考慮していく。 ◇ 精神保健事業は、相談（実61名 延153名）や訪問指導を実施（実21名 延97名）した。こころの相談事業は1回／月（計12回）実施した。社会適応障害や引きこもりその他精神疾患の診断のついた比較的若年の20～40代の住民の相談が多くなっている。今後も適切に治療を受けるように支援するとともに、家族支援も継続的に行うことが重要と考えている。 ◇ 住民総合健診会場に小学校（廃校も含め）体育館を利用し、受付時間も正確な血液（代謝）データを得るために午前のみにして3年目であるが受診者数としては大きな変化はなかった。また、糖尿病の重症化予防、早期発見を目的に検査項目を追加し健診を実施し早めの受診勧奨や保健指導に結び付けた。また、二次健診を14名実施し、結果返却は全て個別指導を実施し予防対策を充実させた。重症化予防対象にも医療機関受診を促したうえで、生活習慣改善に向けた個別指導を実施し糖尿病が悪化しないよう努めた。生活習慣の中でも食生活改善のため子どものころからの食育推進事業として、各小中学校にて体験型の食育事業を実施している。 また、国保川崎病院との連携を図り二次検診と骨密度検診については個別検診体制で実施した。				

健 診 名	年 齢	年齢人口（対象者）に対する受診率			26年度 受診率 （川崎）	25年度 県平均 受診率	金 額
		対象者	受診者	受診率			
特定健診	40～74歳国保加入	1,867 人	1,066 人	57.1%	54.7%	45.2%	
基本健診	18～39歳	851 人	183 人	21.5%	19.2%	—	1,620,672円
後期高齢者健診	75歳以上	1,076 人	537 人	49.9%	52.7%	—	
結核・肺がん検診	40歳以上	3,931 人	1,952 人	49.7%	50.3%	33.3%	2,883,839円
前立腺がん検診	50歳以上男性	1,666 人	501 人	30.1%	31.3%	—	613,855円
子宮がん検診	20歳以上女性	3,175 人	1,040 人	32.8%	32.0%	32.0%	7,556,816円
乳がん検診	30歳以上女性	2,565 人	717 人	28.0%	28.2%	34.4%	5,092,340円
大腸がん検診	40歳以上	4,382 人	1,577 人	36.0%	38.4%	25.6%	1,422,708円
胃がん検診	40歳以上	4,151 人	1,211 人	29.2%	32.2%	18.1%	6,251,680円
肝炎ウイルス検診	40歳	111 人	9 人	8.1%	13.5%	—	19,149円
成人歯科健診	18歳～74歳	6,623 人	686 人	10.4%	14.6%	—	2,414,240円

款	項	目	科目名	予算現額	H27決算額	H26決算額	前年対比	H26決算額対比に係る主な増減理由				
			(再) 節目年齢分	30. 35. 40. 45. 50. 55. 60. 65. 70歳		462 人	85 人	18. 4%	11. 6%	—	—	
			骨粗しょう症検診	40. 45. 50. 55. 60. 65. 70歳の女性		430 人	61 人	14. 2%	27. 4%	—	177, 280円	
										計	28, 052, 579円	
			節別内訳									
			1節 報酬		714, 000円	各種健診嘱託医日額報酬						
			4節 共済費		724, 313円	臨時職員社会保険料						
			7節 賃金		4, 294, 033円	臨時職員賃金1, 067, 200円、 歯科衛生士3, 226, 833円						
			8節 報償費		1, 175, 144円	各種教室・相談等講師謝礼 663, 090円 献血記念品等 512, 054円						
			9節 旅費		290, 145円	保健事業指導員費用弁償 45, 900円 職員普通・研修旅費 244, 245円						
			11節 需用費		4, 256, 184円	消耗品費（各種健(検)診用品等）1, 612, 761円 食糧費（献血推進事業の際） 36, 700円 印刷製本費（健診用印刷等） 2, 120, 094円 賄材料費（食育事業等） 221, 319円 医薬材料費（口腔健康指導用、ワチン等） 265, 310円						
			12節 役務費		2, 812, 783円	電話・郵送代 2, 729, 971円 手数料 82, 812円						
			13節 委託料		53, 007, 605円	電算委託料（総合システム保守・運用支援）862, 488円 健康診査等委託料 52, 145, 117円						
			14節 使用料及び賃借料		1, 504, 950円	電算機器借上料 1, 298, 000円、 自動車借上料206, 950円						
			18節 備品購入費		458, 560円	保健指導用備品 447, 516円 図書購入費 11, 044円						
			19節 負担金、補助及び交付金		2, 945, 020円	助成金・交付金（インフルエンザ、妊婦健診費助成等）						
	4	環境衛生費		17, 728, 000	16, 109, 878	12, 736, 739	3, 373, 139	合併処理浄化槽設置整備事業補助金の増				
			事業内容	環境衛生事業								
			成果指標	水質保全と環境美化								
			主な課題等	合併処理浄化槽設置県補助金の縮小問題とゴミの不法投棄問題								
		事業実績・成果	1 下水道区域以外の地区を対象に合併処理浄化槽設置促進を行い、水質保全に努めた。 ◇合併処理浄化槽設置整備事業補助金									
			種 別	24年度	金 額	25年度	金 額	26年度	金 額	27年度	金 額	
			5人槽	1基	332, 000円	3基	996, 000円	1基	332, 000円	4基	1, 328, 000円	
			7人槽	6基	2, 484, 000円	11基	4, 554, 000円	4基	1, 656, 000円	12基	4, 968, 000円	
			10人槽	0基	0円	1基	548, 000円	1基	548, 000円	0基	0円	
			合 計	7基	2, 816, 000円	15基	6, 098, 000円	6基	2, 536, 000円	16基	6, 296, 000円	
			2 環境美化指導員設置事業 ◇町内全域を定期的に巡回し、ゴミ散乱及び清掃状況を把握しながら環境美化に関する指導並びに助言を行い、環境美化の促進を図った。また、不法投棄されやすい場所を定期的に巡回パトロールを実施した。									
			3 衛生害虫の発生予防事業 ◇ハエ、ウジ等の害虫発生を予防するために、各家庭の希望により年1回防疫殺虫剤を配布した。 医薬材料費 571, 800円									
			4 生ごみ処理器購入補助金事業（補助金 30, 500円 電気式1台 コンポスト式2台）									
			5 仙南広域負担金（川崎斎苑） 4, 457, 000円									
			6 食品放射能測定（一般住民持込み放射能測定40件）									
		節別内訳										
		4節 共済費		242, 909円	臨時職員社会保険料							
		7節 賃金		2, 793, 600円	放射能測定員賃金 1, 529, 600円 環境美化指導員賃金 1, 264, 000円							
		9節 旅費		4, 200円	普通旅費							
		11節 需用費		1, 080, 111円	消耗品費（業務用消耗品） 287, 352円 燃料費（公用車） 99, 308円 光熱水費（放射能測定室） 40, 176円 修繕料（公用車） 81, 475円 医薬材料費（防疫殺虫剤等） 571, 800円							
		12節 役務費		198, 223円	切手代 16, 400円 不法投棄ごみ処理等 142, 293円 公用車損害共済自賠責保険料 39, 530円							
		13節 委託料		713, 200円	へい獣処理場刈払い業務 162, 400円 食品放射能測定システム点検業務 550, 800円							
		14節 使用料及び賃借料		143, 700円	放射能測定室リース料等							
		16節 原材料費		45, 192円	作業庫整備材料代							
		19節 負担金、補助及び交付金		10, 888, 743円	仙南広域負担金（川崎斎苑） 4, 457, 000円 各種法令外負担金 105, 243円 合併処理浄化槽設置整備補助金 6, 296, 000円 生ごみ処理容器設置補助金 30, 500円							

款 項 目	科 目 名	予算現額	H27決算額	H26決算額	前年対比	H26決算額対比に係る主な増減理由					
2	清掃費	269,581,000	268,074,408	167,400,919	100,673,489	仙南広域各処理施設負担金の増					
1	じん芥処理費	231,689,000	231,271,835	133,086,731	98,185,104	(仮称)仙南クリーンセンター建設負担金の増					
	事業内容	①じん芥処理事業②ごみ減量化啓蒙活動事業									
	成果指標	ゴミ処理ニーズの適切な対応とゴミ減量意識の醸成									
	主な課題等	徹底したゴミの分別による再資源化と家庭ゴミ排出の減量化									
	事業実績・成果										
	1 じん芥処理事業										
	◇年間家庭系ごみ収集量										
		24年度	25年度	増 減	26年度	増 減	27年度	増 減			
	可 燃	1,378.41t	1,278.30t	△100.11t	1,294.48t	16.18t	1,291.07t	△3.41t			
	粗 大	4.67t	1.47t	△3.20t	2.14t	0.67t	1.23t	△0.91t			
	不 燃	78.52t	50.20t	△28.32t	51.83t	1.63t	55.78t	3.95t			
	資 源	416.29t	371.87t	△44.42t	391.86t	19.99t	382.06t	△9.80t			
	計	1,877.89t	1,701.84	△176.05t	1,740.31t	38.47t	1,730.14t	△10.17t			
	◇仙南広域組合負担金										
		項 目	27年度	26年度	前年度比較	参考)25年度					
		仙南リサイクルセンター負担金	7,153,000円	5,399,000円	1,754,000	6,458,000					
		仙南最終処分場負担金	4,641,000円	2,253,000円	2,388,000	2,318,000					
		角田衛生センター負担金	12,422,000円	14,027,000円	△ 1,605,000	13,138,000					
		動物焼却施設負担金	94,000円	97,000円	△ 3,000	29,000					
		(仮称)仙南クリーンセンター負担金	170,391,000円	75,077,000円	95,314,000	9,440,000					
		計	194,701,000円	96,853,000円	97,848,000	31,383,000					
	2 ごみ減量化啓蒙活動事業										
	◇各地区の集積所（256ヶ所）において、ごみの分別指導を行いながら集積所の環境美化を推進し、ごみの分別に対する意識の向上を図った。										
	◇各地区公衆衛生組合視察研修などでは、集積所の現状と分別の説明を行い、町民の方々のごみに対する教養を深めた。										
	節別内訳										
	4節 共済費	3,792円	臨時職員社会保険料								
	7節 賃金	1,320,000円	ごみ分別指導員賃金								
	8節 報償費	155,000円	ごみ集積所謝礼金								
	11節 需用費	354,423円	消耗品費（長靴・作業着等） 104,445円 燃料費（公用車） 109,362円 印刷製本費（集積所看板・ステッカー） 138,024円 公用車修繕料 2,592円								
	12節 役務費	199,220円	粗大ごみ収集運搬・処理手数料 182,700円 公用車保険料 16,520円								
	13節 委託料	34,538,400円	ごみ収集委託料								
	19節 負担金、補助及び交付金	194,701,000円	仙南広域負担金 仙南リサイクルセンター 7,153,000円 仙南最終処分場 4,641,000円 角田衛生センター 12,422,000円 動物焼却場 94,000円 (仮称)仙南クリーンセンター 170,391,000円								
2	し尿処理費	37,892,000	36,802,573	34,314,188	2,488,385	仙南広域負担金の増					
	事業内容	し尿処理業務									
	成果指標	し尿処理ニーズの適正な対応と措置									
	主な課題等	下水道と合併処理浄化槽による衛生的なし尿処理と高コスト問題									
	事業実績・成果										
	◇年間し尿等収集量										
		24年度	1,919.63	25年度	1,871.30	26年度	1,748.01	27年度	1,736.30	前年増減	△ 11.71
	節別内訳										
	8節 報償費	271,663円	し尿汲取券売捌謝礼金								
	11節 需用費	73,440円	印刷製本費（し尿汲取券・検認書印刷代）								
	12節 役務費	9,079,470円	し尿汲取料								
	19節 負担金、補助及び交付金	27,378,000円	仙南広域負担金								

款	目	科目名	予算現額	H27決算額	H26決算額	前年対比	H26決算額対比に係る主な増減理由								
4		病院費	302,551,000	301,618,958	283,161,548	18,457,410	基準外繰出（赤字補てん、建設改良費）の増								
	1	病院費	302,551,000	301,618,958	283,161,548	18,457,410	基準外繰出（赤字補てん、建設改良費）の増								
		事業内容	病院運営事業												
		成果指標	地域医療の確保と病院経営の安定・健全化												
		主な課題等	地域医療の確保と経営コストとのバランス ※赤字（基準外繰出）解消												
		事業実績・成果	病院経営の安定化を図るため、企業債の元利償還金に対する基準外繰出に加えて、赤字補てん繰出を実施した。しかしながら、外来患者数の減少や病床利用率の停滞等から、昨年度に引き続き厳しい状況となった。 国保川崎病院は地域医療の拠点として住民の日常生活に欠かすことのできない極めて重要な施設であることから、病院では町の保健行政との連携はもとより患者ニーズへ応えるよう、さらなる改善をすべく新たな運営計画を策定し取り組んでいる。 人口が減少する中であって、容易に患者数を増加させていくことは困難な状況であるものの、医業収益の向上と町保健行政との連携強化による住民への医療サービスの充実を図る。												
		<繰出金内訳>													
		■繰出基準内繰出			■繰出基準外繰出										
		建設改良繰出 ・企業債利子償還金 15,979,834円 ・企業債元金償還金 37,455,621円 救急医療確保繰出 ・救急医療に係る人件費等 55,557,000円 高度医療繰出 ・CT、X線装置等保守経費 2,681,532円 保健衛生行政事務(集団検診等経費)繰出 ・特財控除後の総経費 2,463,062円 経営基盤強化対策繰出 ・不採算地区病院経費 75,780,000円 ・医師、看護師等研究研修費 853,113円 ・病院職員共済追加費用負担金 1,316,100円 ・リハビリテーション医療費負担金 6,847,629円 ・医師確保対策経費負担金 2,772,000円 企業職員基礎年金拠出金公的負担繰出 ・前々年度経常収支不足額限度 10,960,867円 企業職員児童手当繰出 ・中学校修了前まで 1,872,000円 計 214,538,758円			建設改良繰出 ・企業債利子償還金 8,020,723円 ・企業債元金償還金 22,090,430円 ・建設改良経費 15,541,200円 赤字補てん繰出 ・不採算地区病院経費 41,427,847円 (前年度純損失額－前年度減価償却額) 《参考》 <table><tr><td>◆当年度純損失</td><td>39,616,182円</td></tr><tr><td>対前年度比</td><td>△43,152,889円</td></tr><tr><td colspan="2">※損益のうち41,874,822円は減価償却費</td></tr><tr><td>参考) H26純損失</td><td>82,769,071円</td></tr></table> ◆H27末未処理欠損金 1,549,620,384円 ◆H27末 流動資産 126,517,819円 ※前年度対比額 △29,319,113円 計 87,080,200円 ※全体繰出のうち基準外28.9%			◆当年度純損失	39,616,182円	対前年度比	△43,152,889円	※損益のうち41,874,822円は減価償却費		参考) H26純損失	82,769,071円
◆当年度純損失	39,616,182円														
対前年度比	△43,152,889円														
※損益のうち41,874,822円は減価償却費															
参考) H26純損失	82,769,071円														
		節別内訳													
		19節 負担金、補助及び交付金	248,622,137円	上記負担・補助金のとおり。											
		24節 投資及び出資金	52,996,821円	上記出資金のとおり。											
5		上水道費	55,936,000	52,435,591	35,261,000	17,174,591	高料金対策負担金の増								
	1	上水道費	55,936,000	52,435,591	35,261,000	17,174,591	高料金対策負担金の増								
		事業内容	上水道事業												
		成果指標	地域水道水供給の充足と健全化経営												
		主な課題等	地域住民への安心で安定的な水道水の供給と独立採算制経営のジレンマ												
		事業実績・成果	地方公営企業法等法令に基づき、上水道事業会計の安定的持続的運営を維持するため、負担金及び補助金等で適切な繰出を実施した。												
		<繰出金内訳>													
		■繰出基準内繰出													
		統合水道建設改良繰出 ・企業債元金1/2 15,358,862円 ・企業債利子 6,765,729円 上水道職員基礎年金拠出金 1,125,000円 高料金対策 29,186,000円 ※9款1項3目より消火栓維持負担分 1,000千円あり。													
		節別内訳													
		19節 負担金、補助及び交付金	52,435,591円	上記負担・補助金のとおり。											

款	項	科目名	予算現額	H27決算額	H26決算額	前年対比	H26決算額対比に係る主な増減理由
6	釜房ダム水質費		100,000	10,000	460,000	▲ 450,000	側条施肥機導入助成金の減
	1 釜房ダム水質保全対策事業費		100,000	10,000	460,000	▲ 450,000	側条施肥機導入助成金の減
		事業内容	釜房ダム水質保全対策事業				
		成果指標	釜房ダムの水質浄化				
		主な課題等	水質の保全及び改善に向けた有効的諸施策の実効性の確保				
		事業実績・成果	肥料による水質汚染を、植付け時に根本へ施肥することで、抑制効果進める。 ◇側条施肥機導入助成金事業 1機 90,000円 24年度 3機 25年度 2機 26年度 5機 27年度 0機 ◇釜房ダム水質保全対策基金積立金 10,000円				
		節別内訳					
		25節 積立金	10,000円 釜房ダム水質保全対策基金積立金				
	5	労働費	12,552,000	12,551,760	165,935,430	▲ 153,383,670	コールセンター人材育成事業等の減
	1	失業対策費	12,255,000	12,254,760	165,638,430	▲ 153,383,670	コールセンター人材育成事業等の減
1	緊急雇用創出事業費	12,255,000	12,254,760	165,638,430	▲ 153,383,670	コールセンター人材育成事業等の減	
		事業内容	緊急雇用事業補助金を活用した雇用創出事業				
		成果指標	緊急雇用創出者数				
		主な課題等	緊急雇用財源がなくなった場合に事業継続の必要性を検証すべき。 行政業務内での雇用創出への限界、長期的安定的雇用確保の必要性あり				
		事業実績・成果	下記業務において繋ぎの短期雇用を創出。 ◇川崎町観光開発宣伝業務（地域振興課）＝委託事業 12,254,760円 川崎町の観光資源（飲食店や観光スポット等）を掲載するフリーマガジンを中心に、紙とWEBを活用しての観光PRを行い、体験型観光宣伝事業・イベントの企画、PR、運営業務を実施。 事業従事者5名（うち新規雇用者：3名） ※緊急雇用事業補助金（震災等緊急雇用対応事業）12,254,760円を活用				
		節別内訳					
		(地域振興課)	小計	12,254,760円			
		13節 委託料		12,254,760円	上記内容のとおり		
2	労働諸費	297,000	297,000	297,000	0	増減なし	
1	労働諸費	297,000	297,000	297,000	0	増減なし	
		事業内容	労政費、労働教育費、労働者金融対策費、労働対策調査費など				
		成果指標	就業情報・労働関連情報の発信				
		主な課題等	なし				
		事業実績・成果	労働諸費に係る法令外負担金支出（下記節別内訳のとおり）				
		節別内訳					
		19節 負担金、補助及び交付金		297,000円	宮城県労働保険事務組合連合会負担金 10,000円 仙南地域職業訓練協会負担金 287,000円		
6	農林水産業費	261,879,000	254,812,027	327,983,875	▲ 73,171,848	大雪被害農業者緊急支援事業完了等の減	
1	農業費	230,085,000	223,997,157	292,336,394	▲ 68,339,237	大雪被害農業者緊急支援事業完了等の減	
1	農業委員会費	22,360,000	21,702,441	20,668,660	1,033,781	臨時職員賃金の増	
		事業内容	農業委員会は公正・中立の行政委員会であると同時に、地域農業の振興地域活性化の推進組織でもあり、農業者の地位向上に寄与している				
		成果指標	農地の効率的活用と農業者生活水準向上				
		主な課題等	農地利用集積円滑化の推進（作業効率向上のための農地の集積）				
		事業実績・成果	1 農業委員会総会の開催12回、提出した議案63件、承認された件数63件 ◇農地法関係 農地法第3条申請件数 36件 田 115,850㎡ 畑 702,827㎡ 農地法第4条申請件数 5件 田 3,813㎡ 畑 5,862㎡ 農地法第5条申請件数 8件 田 1,998㎡ 畑 10,030㎡ 非農地証明申請件数 3件 田 1,828㎡ 畑 26,638㎡ 買受適格証明申請件数 0件 田 0㎡ 畑 0㎡ ◇農地賃貸借等の解約 農地法第18条第6項の合意解約通知件数 16件 田 97,133㎡ 畑 46,103㎡ ◇農業経営基盤強化促進法関係 農用地利用集積計画決定 10回 貸借権等の設定件数 102件 田 152,092㎡ 畑 114,804㎡ 所有権の移転件数 0件 田 0㎡ 畑 0㎡				

款項目	科目名	予算現額	H27決算額	H26決算額	前年対比	H26決算額対比に係る主な増減理由
	2 各種証明発行件数		155 件			
	◇耕作等証明		105 件			軽油税免税申請等 31件
	◇非農地証明		3 件			
	◇買受適格証明		0 件			
	◇贈与税等納税猶予関係証明		47 件			
	3 農作業標準賃金額の設定					農作業の作業料金、労働賃金の目安となる標準賃金額を設定し、全農家に配布周知した。
	節別内訳					
	1節 報酬	4,426,710円				農業委員報酬
	2節 給料	7,205,100円				職員給料
	3節 職員手当等	3,352,007円				職員手当（うち時間外手当 24,879円）
	4節 共済費	2,523,425円				職員共済費 2,301,314円 臨時職員社会保険料等 222,111円
	7節 賃金	1,340,000円				臨時職員賃金
	8節 報償費	33,600円				農作業標準賃金設定謝礼
	9節 旅費	829,380円				会長・委員費用弁償 685,580円 職員旅費 143,800円
	10節 交際費	10,592円				会長交際費
	11節 需用費	206,240円				消耗品費（農業新聞購読料、農地関係法令集追録代、事務用品等） 146,430円 印刷製本費（利用計画書・標準賃金額表印刷） 54,810円他
	12節 役務費	148,800円				切手代 134,240円他
	13節 委託料	100,184円				電算委託料（総合行政システム改修・保守・機器保守・運用支援）
	14節 使用料及び賃借料	1,028,843円				バス借上げ料 514,979円 総合行政システム使用許諾料 513,864円
	18節 備品購入費	250,560円				パソコン購入（農業行政システム用）2台
	19節 負担金、補助及び交付金	247,000円				宮城県農業会議賛助拠出金 206,000円 仙南地方農業委員会連合会年会費 11,000円他
2 農業総務費		49,091,000	48,294,340	45,010,551	3,283,789	人事異動による人件費の増
	事業内容	農業総務（職員の人件費）				
	成果指標	農業生産活動支援と農業生産環境の向上				
	主な課題等	農業政策の変革対応				
	事業実績・成果					
	1 農業技術指導員1名を採用し、営農に対する支援体制を強化し、地域に密着した技術普及活動を推進したことで水稻の品質向上に寄与した他、年間を通じ園芸作物の栽培指導、相談を実施できた。				計	3,120,000円
	◇農業技術指導員の配置		3,120,000円			
	2 各協議会等負担金				計	64,800円
	◇(公)みやぎ農業振興公社原種苗事業		42,000円			
	◇仙南地区農業用廃プラ適正処理協議会		22,800円			
	3 職員人件費				計	45,022,964円
	節別内訳					
	1節 報酬	33,600円				農政審議会委員日額報酬
	2節 給料	24,190,338円				職員給料
	3節 職員手当等	12,960,261円				職員手当（うち時間外手当 1,467,296円）
	4節 共済費	7,872,365円				職員共済費
	7節 賃金	3,120,000円				農業技術指導員賃金
	11節 需用費	48,326円				消耗品費（新聞購読料等）
	12節 役務費	4,650円				保険料（農業技術指導員共済掛金）
	19節 負担金、補助及び交付金	64,800円				各種法令外負担金 (公)みやぎ農業振興公社原種苗事業 42,000円 仙南地区農業用廃プラ適正処理協議会 22,800円
3 農業振興費		49,172,000	47,527,191	116,636,289	▲ 69,109,098	大雪被害農業者緊急支援事業完了による減
	事業内容	農業振興事業				
	成果指標	農作物特産化等の支援と営農水準の向上				
	主な課題等	生産経営組織等の強化				
	事業実績・成果					
	1 中山間地域等の農地を保全し、多目的機能を確保するとともに農業生産活動等の向上と農用地及び農業用施設の適切な維持管理を自律的かつ継続的に実施、確保するための集落協定の積極的な取組みの促進が図られた。				計	2,632,304円
	◇中山間地域等直接支払交付金					
	天神地区集落協定 30人・面積192,319㎡			1,538,552円		
	柳生川地区集落協定 11人・面積136,719㎡			1,093,752円		

款項目	科目名	予算現額	H27決算額	H26決算額	前年対比	H26決算額対比に係る主な増減理由
	2 農業経営の基盤強化を図る等の資金貸付の利子補給を行い認定農業者の経営改善を図った。 ◇農業経営基盤強化資金利子助成 52,855円 ◇農業災害対策資金利子助成 10,212円					計 63,067円
	3 病害虫等による農作物への被害軽減を図り、生産性を維持する為の取り組みを推進する体制整備を支援した他、サル、イノシシ、クマ等の有害鳥獣に対する被害防止施設の導入を促進する為に補助金を交付し、有害鳥獣による被害防止に努めた。 ◇川崎町農作物防除協議会負担金 2,920,000円 ◇川崎町有害鳥獣被害防止施設導入事業助成金 8,379,000円 ◇南奥羽鳥獣被害防止広域対策協議会負担金 3,455,320円 農作物有害鳥獣駆除の実績は下記の通り。 予察駆除 4回実施（カルガモ45羽、カラス79羽） イノシシ 有害駆除及び緊急捕獲事業により捕獲頭数を250頭と定め165頭捕獲 ニホンザル 保護管理計画及び緊急捕獲事業により捕獲頭数を50頭と定め19頭捕獲 ツキノワグマ 保護管理計画及び緊急捕獲事業により1頭捕獲					計 14,754,320円
	4 震災復興基金を活用して、復興支援事業を実施し、農業者の震災からの早期復興を支援した。 ◇農産物直売所経営再開支援事業補助金 1,810,000円 ◇農産物放射能測定事業補助金 109,000円					計 1,919,000円
	5 新規就農者数の増加を図る為、国が進める「新規就農・経営継承総合支援事業」を活用し、新規就農者の確保及び営農定着支援を行った。 ◇青年就農給付金事業補助金 夫婦就農者 1組 2,250,000円 個人就農者 4人×1,500,000円 6,000,000円					計 8,250,000円
	6 地域の主体となる農業者を支援する為、国の「直接支払推進事業」を活用して「人・農地プラン」を作成し、当プランに基づき農地集積を進めた農業者に対して補助金を交付し、担い手等への農地集積を推進した。 ◇農地集積協力金事業補助金 経営転換協力金(50a未満) 7人×300,000円 2,100,000円 経営転換協力金(50a以上200a未満) 7人×500,000円 3,500,000円 経営転換協力金(200a超) 1人×700,000円 700,000円 耕作者集積協力金(20千円/10a、2名) 314,000円					計 6,614,000円
	7 町内産そば粉の消費拡大及びそばの産地としてのPR強化として、町内産そば粉の利用者に対し、購入数量に応じた補助金を交付した他、町内産そば粉の付加価値化事業の取り組みに対し補助金を交付した。 ◇町内産そば粉消費拡大事業補助金 802,000円 申請件数 7件 使用量 2,512kg					計 802,000円
	8 中心となる農業担い手の体質強化を図り、持続可能な力強い農業経営を促進するため、農地の受け手となる農業者が面的集積(連担化)するための利用権の設定が行われた農地面積に応じて交付した。 ◇担い手への農地集積規模拡大交付金事業補助金 5,215,500円 申請件数 88件					計 5,215,500円 《新規事業》
	9 大豆及びそばの市場への出荷を促進するため、出荷数量に応じ1kgあたり100円の助成を行いそば及び大豆の生産強化並びに農業経営の強化・安定に寄与した。 ①大豆 取組者数：17名 交付額：1,211,530円 ②そば 取組者数：71名 交付額：1,096,040円					計 2,307,570円
節別内訳						
8節 報償費	248,000円	各種報償金等(マスタープラン審査会謝金)118,000円 各種記念品等(花卉PR用記念品)130,000円				
9節 旅費	30,400円	職員普通旅費(会議出席等)19,900円 職員研修旅費(先進地視察)10,500円				
11節 需用費	557,927円	消耗品費(プリンター用紙等)442,504円 食糧費(各種会議お茶代等)12,459円 印刷製本費(スタンダートリーフレット等)102,964円				
12節 役務費	396,333円	通信運搬費(郵便料)124,773円 広告・手数料(新そば祭り開催に伴う食品衛生許可手数料等)271,560円				
13節 委託料	500,000円	すずらん農園管理運営委託料				
14節 使用料及び賃借料	319,430円	高速代、イベント開催音響借上げ料等48,826円 すずらん農園土地借上料等80,604円 水土理情報システム利用料等190,000円				
16節 原材料費	71,712円	イチジク苗71,712円				

款項目	科目名	予算現額	H27決算額	H26決算額	前年対比	H26決算額対比に係る主な増減理由
	19節 負担金、補助及び交付金		45,353,389円	・各種法令外負担金等 農作物防除協議会負担金 2,920,000円 ・事務事業等補助金 「技の匠」ぐるりもっけの会運営事業補助金 100,000円 農産物直売所経営再開支援事業補助金 1,810,000円 農業用廃プラ適正処理協議会回収事業負担金 69,628円 農産物放射能測定事業補助金 109,000円 農業経営基盤強化資金利子助成金 52,855円 農業災害対策資金利子助成金 10,212円 青年就農給付金事業助成金 8,250,000円 農地集積協力金事業助成金 6,614,000円 ・助成金・交付金等 中山間地域等直接支払交付金事業交付金 2,632,304円 有害鳥獣被害防止施設導入事業助成金 8,379,000円 南奥羽鳥獣被害防止広域対策協議会事業負担金 3,455,320円 産業フェスティバル推進事業助成金 370,000円 森林組合まつり補助金 50,000円 町内産そば粉消費拡大事業助成金 802,000円 町認定農業者連絡協議会運営事業助成金 90,000円 園芸特産振興事業補助金 636,000円 重点奨励作物(大豆・そば)出荷助成金 2,307,570円 鳥獣被害防止緊急捕獲活動交付金 1,480,000円 農地集積規模拡大交付金事業補助金 5,215,500円		
	25節 積立金		50,000円	農業振興対策基金積立金		
4 畜産業費		5,633,000	5,055,884	7,036,300	▲ 1,980,416	一時保管牧草適正管理業務の完了に伴う減
	事業内容	畜産対策事業				
	成果指標	畜産業経営の支援と畜産業の特産化				
	主な課題等	経営力強化				
	事業実績・成果	1 家畜の法定伝染病予防のため、検査等の立会い及び普及啓蒙を行った。 2 家畜排せつ物処理方法の普及啓蒙及び調査を行った。 3 牧草地の除染及び賠償請求手続きの支援を行った。 4 各協議会等負担金 計 1,125,000円 ◆仙南地域畜産振興協議会負担金 60,000円 ◆川崎町家畜防疫協議会負担金 500,000円 ◆宮城県畜産会負担金 45,000円 ◆全国和牛能力共進会宮城大会負担金 520,000円 5 町内の肉用牛肥育農家に対し、優良な肉用牛の生産及び品質向上並びに農家所得の向上を図り、優良牛生産の取組みを促進するため、肥育牛導入に係る費用の一部を助成した。 計 3,869,200円 ◆川崎町肥育牛経営安定支援事業 <<新規事業>> 申請件数 10件 3,869,200円				
	節別内訳					
	11節 需用費		18,052円	公用車燃料費		
	12節 役務費		6,632円	通信運搬費(切手代)		
	14節 使用料及び賃借料		37,000円	一時保管牧草等集積用地使用料		
	19節 負担金、補助及び交付金		4,994,200円	仙南地域畜産振興協議会負担金 60,000円 川崎町家畜防疫協議会負担金 500,000円 宮城県畜産協会負担金 45,000円 全国和牛能力共進会宮城大会負担金 520,000円 川崎町肥育牛経営安定支援事業 3,869,200円		
5 農地費		80,956,000	80,091,814	67,481,018	12,610,796	蟹沢地区水路改修工事等の増
	事業内容	農業用施設の整備と維持管理事業				
	成果指標	農業用施設の整備と適正な維持更新				
	主な課題等	遅れている生産基盤整備と老朽施設の更新・維持管理				
	事業実績・成果	1 農業用施設整備事業 農業用施設の円滑な利用、維持管理の合理化を図るために施設の改修工事を行った。 (1) 農業基盤整備促進事業(繰越) ◇蟹沢地区水路改修工事 L=182m 14,040,000円(完成払) ◇蟹沢地区巻上機製作据付工事 N=1基 3,984,000円(完成払) (2) 市町村振興総合補助金 ◇立野地区水路改修工事 L=205m 6,367,680円 ◇碁石地区取水堰改修工事 N=1式 3,564,000円				

款項目	科目名	予算現額	H27決算額	H26決算額	前年対比	H26決算額対比に係る主な増減理由
	(3) 町単独事業 ◇腰田地区水路改修工事 L=46m ◇腹帯地区水路改修工事 N=19m ◇小銀沢頭首工補修工事 N=1式 2 負担金及び補助金 県営事業の負担金や各種団体等に対し補助金を支出した。 ◇前川地区中山間地域総合整備事業負担金 ◇多面的機能支払交付金補助金 ◇川崎町土地改良区運営費補助金 ◇支倉地区公園整備事業補助金 ◇ふるさと景観保全推進事業補助金			700,920円 939,600円 453,600円		
	節別内訳					
	7節 賃金		315,100円	農道・水路等補修人夫賃		
	11節 需用費		2,747,768円	消耗品費（コピー代・事務用品等） 燃料費（公用車燃料代） 光熱水費（大森トナリ・上楯城電気代他） 修繕料（道路照明灯修繕他）	1,387,570円 216,478円 486,778円 656,942円	
	12節 役務費		403,924円	通信運搬費、公用車保険料		
	13節 委託料		2,877,120円	立野地区水路測量設計業務他 C A D及び電算保守料	2,451,600円 425,520円	
	14節 使用料及び賃借料		741,130円	建設機械借上料（農道・水路等補修）		
	15節 工事請負費		30,959,160円	蟹沢地区水路改修工事他		
	16節 原材料費		1,278,672円	農道・水路補修材料		
	18節 備品購入費		1,434,240円	公用車購入費		
	19節 負担金、補助及び交付金		39,329,000円	前川地区中山間地域総合整備事業負担金 多面的機能支払交付金補助金 川崎町土地改良区運営補助金 支倉地区公園環境整備事業補助金 ふるさと景観保全推進事業補助金	10,010,000円 12,090,000円 16,500,000円 270,000円 120,000円他	
	25節 積立金		2,000円	21世紀の田園文化創造基金積立金		
	27節 公課費		3,700円	自動車重量税		
6 農業者年金事業費		670,000	552,724	560,120	▲ 7,396	主な増減なし
	事業内容	農業者年金は農業者の老後について必要な年金等の給付の事業を行うことにより、国民年金の給付と相まって老後の生活の安定及び福祉の向上を図るとともに、農業者の確保に資するための年金制度の普及啓蒙及び加入の促進を図った。				
	成果指標	農業者年金の適正な事務手続き実施と農業者の生活水準の確保				
	主な課題等	農業協同組合並びに農業委員、農業者年金加入者及び受給者組織役員等との連携体制の強化				
	事業実績・成果	農業者年金受託業務 ◇諸申請、諸届等を受理し、記載内容の点検補正と事実確認の審査を行い、農業者年金基金へ請求等の業務を行った。 年金の裁定件数11件、資格関係処理件数7件、給付関係処理件数12件 ◇農業者年金に関する理解と加入の推進及びトラブルを未然に防止するため、相談活動及び年金研修を実施した。 年金相談 約50件、代議員研修3回、担当者研修会6回 ◇平成27年4月1日現在の状況 農業者年金加入者 37人、年金受給権者 213人				
	節別内訳					
	8節 報償費		109,200円	農業者年金協議会代議員会議出席謝金		
	9節 旅費		3,600円	普通旅費		
	11節 需用費		359,034円	消耗品費（事務用品、農新購読料・啓発用グッズ等）		
	12節 役務費		32,890円	切手・後納郵便代		
	19節 負担金、補助及び交付金		48,000円	農業者年金協議会助成金		
7 水田利用対策費		7,861,000	7,464,092	21,216,588	▲ 13,752,496	放射能吸収抑制対策事業完了等による減
	事業内容	水田農業推進対策事業				
	成果指標	水田経営の安定化と転作物の生産性の向上				
	主な課題等	生産調整水田における耕作放棄地の増加				
	事業実績・成果	1 生産調整（転作）目標面積達成を確実に実施できるよう18の地区協議会における地区内活動に対し助成を行った。 （生産調整目標達成割合=104.2%） ◆ 水田農業活性化推進事業：需給調整推進活動助成 2,242,000円				
					計	2,242,000円

款項目	科目名	予算現額	H27決算額	H26決算額	前年対比	H26決算額対比に係る主な増減理由
	2 平成23年度より創設された農業者戸別所得補償制度（現経営所得安定対策制度）の普及及び農業者の制度加入を補助するため、事務取扱者である川崎町地域水田農業推進協議会へ事務事業等補助金を交付し、円滑な制度運用に努めた。 （経営所得安定対策等推進事業川崎町交付総額=144,539,304円） ◆直接支払推進事業補助金 2,815,000円 転作確認、地域とも補償及び農家台帳整備業務を行っている川崎町地域水田農業推進協議会（各地区協議会）の円滑な事業運営を図った。 ◆地域水田農業推進協議会運営事業負担金 1,940,000円					計 4,755,000円
	節別内訳					
	11節 需用費		69,522円	燃料費（公用車がソリン代）		
	12節 役務費		14,090円	保険料（公用車損害保険料）		
	13節 委託料		303,480円	電算委託料（農政システム処理委託料）		
	19節 負担金、補助及び交付金		7,077,000円	各種法令外負担金等 米づくりカレンダー作成事業負担金 80,000円 事務事業等補助金 地域水田農業推進協議会運営事業 1,940,000円 直接支払推進事業 2,815,000円 助成金・交付金 水田農業活性化推進事業（地区協議会） 2,242,000円		
8 山村開発センター等管理費		14,296,000	13,308,671	13,092,740	215,931	経年劣化による各種設備の修繕費の増
	事業内容	山村開発センター及び集落センターの管理・運営				
	成果指標	集落センター等の効率的活用と施設の安定的供与				
	主な課題等	施設管理維持コストの増加				
	事業実績・成果					
	1 センター等維持経常経費の前年度比較					
	項目	施設別	本年度	前年度	増減額	主な増減理由
	需用費		7,595,645円	8,650,777円	▲ 1,055,132	
	消耗品費	開発C	18,664円	271,566円	▲ 276,800	
		集落C	50,292円	74,190円		
	燃料費	開発C	263,440円	484,022円	▲ 327,094	開発C・集落Cの使用量減による
		集落C	330,243円	436,755円		
	光熱水費（電気）	開発C	4,132,676円	3,823,597円	219,026	開発Cの電気使用量の増
		集落C	708,724円	798,777円		
	光熱水費（水道）	開発C	529,742円	502,012円	▲ 115,799	集落Cの水道使用量の減
		集落C	431,685円	575,214円		
	修繕料	開発C	428,360円	618,840円	▲ 554,465	修繕箇所が少なかったため
		集落C	701,819円	1,065,804円		
	役務費		854,597円	864,669円	▲ 10,072	
	手数料	開発C	164,592円	202,392円	▲ 10,072	
		集落C	32,778円	5,050円		
	保険料	開発C	91,402円	91,402円	0	
		集落C	565,825円	565,825円		
	委託料		3,199,070円	3,425,870円	▲ 226,800	
	測量・設計・管理委託料	開発C	0円	270,000円	▲ 270,000	
		集落C				
	警備委託料	開発C	583,200円	583,200円	0	
		集落C				
	施設管理委託料	開発C	410,400円	410,400円	0	
		集落C				
	施設機器保守料	開発C	2,205,470円	2,162,270円	43,200	
		集落C				
	使用料及び賃借料		36,360円	36,360円	0	
	放送受信料	開発C	36,360円	36,360円	0	
		集落C				
	原材料費		40,014円	54,756円	▲ 14,742	
	事業用原材料費	開発C	0円	0円	▲ 14,742	集落Cへの敷砂数量の減
		集落C	40,014円	54,756円		
	備品購入費		1,577,985円	55,308円	1,522,677	
	庁用器具購入費	開発C	308,448円	55,308円	1,522,677	コミュニティー助成事業による備品購入等
		集落C	1,269,537円			
	負担金、補助金及び交付金		5,000円	5,000円	0	
	各種法令外負担金等	開発C	2,500円	2,500円	0	
		集落C	2,500円	2,500円		

款項目	科目名	予算現額	H27決算額	H26決算額	前年対比	H26決算額対比に係る主な増減理由
	節別内訳					
	11節 需用費	7,595,645円		消耗品費(掃除用具購入代等) 68,956円 燃料費(ガス、灯油代等) 593,683円 光熱水費(電気、上下水道料) 5,802,827円 修繕料(開発C、前川西部集落C暖房機修繕等) 1,130,179円		
	12節 役務費	854,597円		手数料(マット、モップ交換手数料等) 197,370円 保険料(建物共済費) 657,227円		
	13節 委託料	3,199,070円		開発C警備業務委託料 583,200円 開発C、伝承館床・窓清掃業務 410,400円 集落C污水处理維持管理業務 691,440円 開発C建築物維持管理業務委託 414,720円 消防設備・電気工作物保守管理委託 451,310円 開発Cエレベータ設備保守点検業務委託 648,000円		
	14節 使用料及び賃借料	36,360円		使用料及び賃借料(NHK放送受信料)		
	16節 原材料費	40,014円		施設用原材料費(基石地区集落C敷砂利代)		
	18節 備品購入費	1,577,985円		テーブル、椅子、冷蔵庫等(コミュニティ助成)		
	19節 負担金、補助及び交付金	5,000円		川崎町防火管理者協議会負担金		
9	農地銀行活動事業費	46,000	0	634,128	▲ 634,128	事業なし
	事業内容					
	成果指標					
	主な課題等					
	事業実績・成果					※事業なし
2	林業費	31,794,000	30,814,870	35,647,481	▲ 4,832,611	町有防風林の整備が終了したことによる減
1	林業総務費	4,464,000	4,173,114	4,223,859	▲ 50,745	主な増減なし
	事業内容	林業総務				
	成果指標	森林環境の整備・保全				
	主な課題等	森林の適正な管理・保全				
	事業実績・成果					林野庁や宮城県、森林組合等林業関係団体と連携を図りながら、町有林の整備を図るとともに町有林道の維持保全を実施した。 1 職員人件費等 計 4,084,114円 2 各協議会等負担金 計 89,000円
	節別内訳					
	2節 給料	2,352,000円		職員給料		
	3節 職員手当等	976,212円		職員手当(うち時間外手当 97,673円)		
	4節 共済費	729,518円		職員共済費		
	11節 需用費	17,064円		消耗品等(長靴代等)		
	12節 役務費	4,400円		切手代他		
	14節 使用料及び賃借料	4,920円		高速料金		
	19節 負担金、補助及び交付金	89,000円		宮城県緑化推進委員会費 28,500円 林道安全協会費 20,000円 治山研究会費・林道研究会 5,500円 宮城南部流域活性化センター会費 35,000円		
2	林業振興費	21,650,000	20,965,276	24,277,262	▲ 3,311,986	町有防風林の整備が終了したことによる減
	事業内容	林業振興事業				
	成果指標	林業の基盤整備と森林環境整備・保全意識の醸成				
	主な課題等	森林整備保全と林業経営体の強化				
	事業実績・成果					1 水源の町として積極的に森林保全に取り組むことをPRするため、ダムの上流の住民が参加する育樹祭を開催し、交流を深めた。 ◇水源の森づくり事業 540,000円 2 町有林の保全と造林事業等の促進を図った。 ◇町有林整備事業(下刈・除伐・枝打・間伐) 12,858,480円 3 造林事業補助 私有林の森林整備を推進するため、森林組合が私有林を対象に実施する造林事業に対し、嵩上げ補助を実施した。 ◇造林事業補助 337,132円 4 林道維持管理事業 林道の適正な管理に努め、安全な通行と木材搬出の推進を図った。
	路線名	賃金	重機借上料	原材料費	道刈り	事業費計
	林道北沢線他	401,800	563,554	507,276	2,808,000	4,280,630

款 項 目	科目名	予算現額	H27決算額	H26決算額	前年対比	H26決算額対比に係る主な増減理由
	節別内訳					
	7節 賃金		401,800円	路面補修等賃金		
	8節 報償費		15,636円	森林整備貢献者記念品		
	11節 需用費		209,802円	消耗品 102,946円 燃料費 62,856円 公用車修繕代 44,000円		
	12節 役務費		1,391,196円	通信運搬費（切手代） 26,722円 保険料（森林国営保険掛金） 1,364,474円		
	13節 委託料		16,206,480円	町有林保育事業 12,858,480円 林道刈り事業 2,808,000円 水源の森づくり事業 540,000円		
	14節 使用料及び賃借料		563,554円	林道補修等重機借上料		
	16節 原材料費		507,276円	林道補修砕石代他		
	18節 備品購入費		194,400円	樹高測定器購入代		
	19節 負担金、補助及び交付金		1,475,132円	森林整備地域活動支援交付金 800,000円 道刈事業補助金 120,000円 林業振興協会会費 96,000円 みどりの少年団育成補助金 68,000円 造林事業補助金 337,132円 水源林造林協議会 54,000円		
3 公団造林事業費		5,680,000	5,676,480	7,146,360	▲ 1,469,880	補助事業の予算削減による
	事業内容	公団造林事業				
	成果指標	適正な分収林の保育				
	主な課題等	分収造林地の保育				
	事業実績・成果	茨山2造林地で切捨間伐を行ったほか、下刈、除伐、生物害防除の保育施策を行った。 ◇茨山2（切捨間伐、除伐Ⅰ） 3,079,080円 ◇松葉森山（除伐Ⅰ） 1,296,000円 ◇藤株山（下刈・生物害防除） 1,301,400円				
	節別内訳					
	13節 委託料		5,676,480円	上記のとおり		
7 商工費		186,646,000	182,793,857	130,717,585	52,076,272	地方創生事業、火山風評被害対策事業の増
1 商工費		186,646,000	182,793,857	130,717,585	52,076,272	地方創生事業、火山風評被害対策事業の増
1 商工総務費		62,092,000	61,643,842	43,963,229	17,680,613	人件費及びプレミアム商品券発行事業による増
	事業内容	商工業全般（労働に係る人件費コストも含む。）				
	成果指標	商業及び工業の経営好転さらに拡大と町産業の活性化				
	主な課題等	商工会等の外部組織との連携強化				
	事業実績・成果	1 商工会補助金事業（運営分） <u>9,000,000円</u> 川崎町商工会を通じ、町内の商工業の振興と活性化を図るため、商工会の組織・運営強化を促進した。 2 商工会補助事業 <u>11,000,000円</u> （1）商店街活性化事業（補助500,000円） 夜市、各種共同売出、環境整備、共同チラシ発行事業等（7回）を展開（町内消費促進策） （2）地域振興活性化事業（補助400,000円） 町内産業一本化による催事「かわさき商工まつり10/18（日）」を展開 （3）情報支援強化事業（補助100,000円） かわさき美味いmonマップ作成・配布（30,000部）事業の展開 （4）プレミアム商品券発行事業（補助10,000,000円、H26繰越、地方創生事業） 3割増商品券3,000セット（1セット/13枚入、1,000円/枚）の発行及び販売 総額39,000,000円（うち割増分9,000,000円） 3 振興資金保証料補給金事業 <u>2,141,425円</u> 中小企業者が金融機関から振興資金等を借り入れる際、県信用保証協会に対する保証料の全額を補給することにより、中小企業に係る借入負担の軽減措置を実施した。 H27末=35件分（H27 新規19件） 保証債務残高 88,703,000円（前年比2.38倍に増加） H26末=25件分（H26 新規3件） 保証債務残高 37,264,196円 4 中小企業振興融資預託金事業 <u>14,000,000円</u> 町内の中小企業者の金融の円滑化と経営強化支援のため、町内金融機関から融資を受けるための原資を預託した。 H27年度預託金 融資限度額＝預託額×10倍（140,000千円） H26年度預託金 融資限度額＝預託額×7倍（98,000千円）				
	項 目	振興資金	小口資金	計	貸付件数	貸付金額
	仙南信金	7,000千円	0千円	7,000千円	16 件	51,800千円
	七十七	7,000千円	0千円	7,000千円	3 件	26,000千円
	計	14,000千円	0千円	14,000千円	19 件	77,800千円
	中小企業者の金融の円滑を図り、経営の合理化と健全なる発展に資することを目的として貸付利率等の一部見直しを行うなど貸付条件を改正している（平成27年4月1日施行）。					

款項目	科目名	予算現額	H27決算額	H26決算額	前年対比	H26決算額対比に係る主な増減理由
	5 商品化促進・販路拡大事業補助金			170,000円		川崎町飲食店組合、公園財団みちのく公園管理センター、国土交通省釜房ダム管理所との川崎町新規地場産品の開発（構成員7名）に対して補助を実施 商品名：「川崎牛入り釜房ダムカレー（H28.3.2から販売開始、取扱店3店舗）」
	6 地方創生青根温泉シャッター通り再生事業			5,000,000円		地方創生交付金を活用し、青根温泉街の活性化を諮るため、運営委員会を設置し、補助事業や地域活性化事業を行った。 ①新規出店者に対する補助事業 青根温泉旅館組合等が温泉街で空き店舗を活用して、出店する際に掛かる経費の一部について、補助を行ったもの（補助申請2件 300万円補助）。 上限額：150万円 下限額：30万円 助成比率：3分の2以内 ②地域活性化事業 観光客の増加に繋げるため、青根温泉を中心としたパンフレットを20,000部作成した。 また、インバウンド対策を兼ねて、同紙の英語版についても5,000部作成している。
	7 職員人件費					商工業振興支援業務、商工業融資関連業務、観光振興イベント業務、地場産品PR業務、観光PR・誘客業務（CP業務含む）、観光施設管理業務、観光関連団体調整業務、失業対策関連業務など（職員 4名分）
	節別内訳					
	2節 給料		11,174,000円			職員給料
	3節 職員手当等		5,236,002円			職員手当（うち時間外手当 721,296円 他課職員含む）
	4節 共済費		3,406,695円			うち職員共済費 3,406,695円
	12節 役務費		34,640円			自動車共済保険料
	14節 使用料及び賃借料		388,080円			自動車等借上料
	19節 負担金、補助及び交付金		27,404,425円			(社)宮城県物産振興協会会費等 30,000円 仙南地域地場産品振興協議会負担金 63,000円 川崎町商工会運営事業補助金 9,000,000円 商店街活性化事業補助金 500,000円 かわさき商工まつり運営事業補助金 400,000円 情報発信支援強化事業補助金 100,000円 中小企業等振興資金融資保証料補給金 2,141,425円 H26年度（繰越）地方創生プレミアム商品券発行支援事業助成金 10,000,000円 青根温泉街シャッター通り再生事業補助金 5,000,000円 商品化促進・販路拡大事業補助金 170,000円
	21節 貸付金		14,000,000円			中小企業振興資金預託金
2 観光費		35,698,000	34,661,430	25,470,711	9,190,719	蔵王山火山活動に伴う風評被害対策経費の増
	事業内容	観光関連事業全般				
	成果指標	観光集客力の向上と観光地認知度向上				
	主な課題等	観光団体又は地域組織との連携強化				
	事業実績・成果					
	1 町内ゴルフ場誘客とスポーツ観光誘客PRのための町長杯ゴルフ大会への協賛				540,000円	
	東蔵王ゴルフ倶楽部、杜の公園ゴルフクラブ、マクノリアカントリークラブの3ゴルフ場支援					
	2 登山事業				20,000円	
	例年5月に実施している北蔵王夏山開き事業については、蔵王山の火山活動に伴い中止となったが、ZAO振興協議会で実施する夏山登山事業（H27主管市町村は川崎町）については例年どおり実施した（各市町村15名程度を募りスタッフ含め100名以上で実施）。					
	3 登山客誘客対策のため、登山道の調査及び環境整備事業を実施				988,200円	
	登山客の安全確保及び登山道の環境整備のため、8コース27.8kmの刈払い（例年は29.9km）及び危険箇所等の調査を実施。想定火口周辺には立ち入りできないため、距離自体は短くなっているが、注意喚起看板の設置も含めての委託となったため、委託料は微増となった。					
	4 観光PR用消耗品及び各種イベント等への景品・ノベルティー等				885,376円	
	町内で行われるイベントや宮城県等が関連するイベント等を中心に景品・記念品を提供し、観光PRを行った（37件） （報償費記念品等 486,202円、需用費消耗品費 399,174円）					
	5 観光誘客推進のため観光パンフレットの調製、ノベルティ用ステッカーの作成・配布				1,196,676円	
	観光ガイドマップ印刷 10,000部 キャラクターシール 10,000枚、アラバキコロボステッカー 5,000枚、名刺 3,000枚 等					
	6 衣装クリーニング及びゆるキャラ着ぐるみメンテナンス等				127,576円	
	7 ラジオCM・テレビCM・観光PR広告				9,668,225円	
	例年実施している通年型のラジオCMの他、蔵王の火山活動（4/13に火口周辺危険警報発令～6/19に警報解除）による風評被害対策のため、緊急的に対策用のCMを放送（GWへの影響を低減するため） その他、新聞広告・雑誌広告・テレビCM等についても、風評被害対策として実施した。 （補正額：7,360千円）					

款項目	科目名	予算現額	H27決算額	H26決算額	前年対比	H26決算額対比に係る主な増減理由
						8 蔵王山火山活動に伴う風評被害払しょく事業 599,940円 4月に蔵王の火山活動の警報が出たことにより、御嶽山の噴火から繋がる悪いイメージが蔵王周辺の温泉地である青根温泉に付くと予想し、イベント事業等含めた風評被害払しょく事業を地元の青根温泉合同会社を実施させた。 9 アラバキコラボ冊子制作業務委託（1万部作成） 324,860円 湖畔公園北地区で行われるアラバキロックフェスとのコラボ冊子を作成することで、ファン（2日間で5万人）に当日の案内として読んで貰うほか、全国各地へ参加した記念として持ち帰られることにより、通常の観光パンフレットよりも大きなPR効果が生まれると考え作成した。なお、配布については4月にイベントがあるため、年度を跨いでの実施となる。 10 観光PR関連団体との連携による負担金事業 700,000円 宮城県をはじめ町外観光振興団体と連携し、効果的、効率的に県内外にわたる広域的な観光客の誘致PRを図った。 11 観光産業関連団体と連携した観光振興事業の展開（観光協会補助事業） 14,000,000円 町と観光協会が一体となり観光客の誘致PR及び関連団体との調整、連携を通じた観光産業の活性化はもとより、町内の消費拡大、交流人口の増加による経済波及効果の推進を図った。 12 東日本大震災復興基金による観光産業復興事業の展開 1,900,000円 ①観光産業復興に向けた町外者誘客イベント事業（観光協会補助） 1,500,000円 ②地域コミュニケーションの醸成と新たな地域観光スポットの造成事業 （青根、前川東部、小沢、碁石地区） 400,000円 13 地方創生町内宿泊クーポン券配布事業補助金 1,550,000円 国の地方創生交付金先行型を活用して、町内の宿泊施設に泊まった場合に使用できるクーポン券を発行した。クーポン券及び補助金については、運営委員会を設置し運用している。 ■ 利用実績 ①3,000円割引クーポン券 594枚 ②5,000円割引クーポン券 5枚 合計 1,807千円（不足分については、観光協会補助にて補填）
	節別内訳					
	8節 報償費	1,122,202円				ゴルフ町長杯賞品代 540,000円 青根温泉内活性化事業等協賛金 76,000円 夏山登山案内指導謝礼 20,000円 各種事業に係る記念品等 486,202円
	9節 旅費	332,305円				職員旅費
	11節 需用費	2,007,551円				消耗品（イベント資材・消耗品類、事務用品等） 571,686円 燃料費（公用車燃料費等） 105,373円 印刷製本費（観光ガイドマップ増刷ほか） 1,196,676円 修繕料（キャラクター着ぐるみ、衣装類） 127,576円他
	12節 役務費	9,984,655円				切手・後納郵便代・送交代 86,146円 広告料（テレビCM・新聞・ラジオCM） 9,668,225円 法被・衣装類のクリーニング代等 230,284円
	13節 委託料	1,912,140円				蔵王山火山活動による風評被害払拭事業業務委託料 599,940円 荒吐コラボ観光冊子制作業務委託料 324,000円 登山道刈払等業務委託 988,200円
	14節 使用料及び賃借料	59,631円				駐車場料・高速料金
	18節 備品購入費	88,946円				常長隊用半着 44,928円 タープテント、レコーダー 44,018円
	19節 負担金、補助及び交付金	19,154,000円				仙台・宮城DC仙南地域部会負担金 150,000円 （社）宮城県観光連盟負担金 225,000円 宮城県蔵王観光開発推進協議会負担金 270,000円 蔵王（ZAO）広域振興協議会負担金 20,000円 蔵王夏山開き、エコライン協議会負担金 20,000円 楽天イーグルスマイチーム協議会会費 10,000円 JAFナビ及び回報紙掲載用会員登録料 4,000円 川崎町観光協会事業運営補助金 14,000,000円 震災復興基金事業補助金 1,500,000円 小沢地区観光スポットづくり事業補助金 100,000円 クリスマスローズ地域活性化補助金 100,000円 羽前街道まつり地域活性化補助金 100,000円 碁石を楽しむ会地域活性化補助金 100,000円 蔵王山火山活動による風評被害払拭事業 1,000,000円 地方創生町内宿泊施設利用クーポン券配付事業 1,550,000円 公益財団法人日本さくらの会賛助会費 5,000円

款項目	科目名	予算現額	H27決算額	H26決算額	前年対比	H26決算額対比に係る主な増減理由
3	観光施設管理費	87,906,000	85,538,585	60,283,645	25,254,940	観光施設の環境整備に伴う経費の増
	事業内容	観光施設管理並びに運営指導・検査				
	成果指標	観光振興重要拠点の適正維持・管理と利便性向上による誘客促進				
	主な課題等	指定管理施設に係る維持補修工の費用負担と地域経済効果の比較				
	事業実績・成果	1 観光施設等管理業務 (1) 観光拠点づくりのため、公設民営による効率的・効果的な管理運営を実施 参考) 指定管理者制度活用 9施設 (3社) (2) 指定管理者制度施設＝①スキー場、②交流促進センター、③オートキャンプ場、④自然散策施設、⑤公衆浴場、⑥青根自然の森公園、⑦青根洋館、⑧足湯 (駐車場の湯)、⑨足湯 (朝日の湯) (3) 指定管理料・青根観光施設分 2,000千円 (青根温泉合同会社 基本協定H27.3.23再更新) ・るぼかわさき分 6,500千円 (㈱まるみつ 基本協定H27.3.23再更新) ・セントリースキー場分 16,000千円 (㈱ゆらいず 基本協定H26.8.25再更新) 計 24,500千円 2 観光施設修繕及び施設環境整備 (1) 町所有観光施設の指定管理者管理外に係る施設補修工並びに高額備品類の整備を実施 ①青根観光施設分 修繕56,160円、保険料103,398円、維持補修工2,792,016円 計 2,951,574円 (前年度比▲15,744,477円) ②交流促進センター等分 修繕430,883円、保険料 632,781円、維持補修工4,832,708円、備品購入1,243,080円 原材料7,020円 計 7,146,472円 (前年度比+997,483円) ③スキー場分 修繕388,800円、保険料212,215円、土地賃借料3,853,284円 (うち国有林分293,900円)、維持補修工11,617,760円、原材料2,370,063円、備品購入1,917,000円 計 20,359,122円 (前年度比▲5,130,317円) ④その他分 修繕4,320円 (ダムトイレ)、維持補修工243,000円 (ダムトイレ観光案内看板) 原材料264,000円 (峩々温泉合併浄化槽) (2) 観光施設環境整備 ・青根観光駐車場及び観光客用トイレ新築工事を実施 (委託3,931,200円、工事24,633,720円) 青根観光駐車場測量設計業務委託 2,700,000円 青根温泉街観光客用トイレ新築工事設計監理業務委託 1,231,200円 青根温泉観光駐車場整備工事 12,267,720円 青根温泉街観光客用トイレ新築工事 12,366,000円 ・青根駐車場、洋館周辺支障木伐採業務委託 652,968円 ・ダム周辺桜の木てんぐ巢病防除作業業務委託 174,150円 ・セントメリースキー場横断歩道橋関連図書作成業務 162,000円 (3) 各指定管理施設経理経営監督指導及びイベント等に係る公的支援調整等を実施				
	節別内訳					
	11節 需用費	1,105,625円	釜房ダムトイレに係る上下水道使用料 185,722円 青根観光客用トイレ電気料 39,740円 (2,3月分) 大型備品類又は外的要因等による物件費修繕 880,163円			
	12節 役務費	969,394円	青根トイレ新築工事確認、完了検査申請手数料 21,000円 建物災害共済保険料 948,394円 (上記2(1)のとおり)			
	13節 委託料	29,420,318円	青根観光施設指定管理料 2,000,000円 川崎町交流促進センター指定管理料 6,500,000円 スキー場指定管理料 16,000,000円 上記2(2)に係る業務委託料 4,920,318円			
	14節 使用料及び賃借料	3,853,284円	スキー場用地 (個人分) 賃借料 3,559,384円 国有林野土地 (レクリエーション事業用地) 賃借料 293,900円			
	15節 工事請負費	44,119,204円	観光施設に係る維持修繕工事 (上記2(1)のとおり) 19,485,484円 新設改良工事24,633,720円 (青根駐車場、観光客用トイレ新築工事)			
	16節 原材料費	2,641,080円	観光施設用砕石、LEDダウンライト、峩々温泉浄化槽修繕支援等			
	18節 備品購入費	3,160,080円	観光施設に係る備品購入 (上記2(1)のとおり)			
	19節 負担金、補助及び交付金	269,600円	青根温泉観光客用トイレ水道加入金等 79,600円 スキークラブハウス維持管理助成金 190,000円			
4	商工観光基金事業	950,000	950,000	1,000,000	▲ 50,000	商工観光基金調整に係る積立金の減
	事業内容	商工観光基金事業				
	成果指標	商業、工業及び観光業の活性化				
	主な課題等	基金財源の有効活用				
	事業実績・成果	1 蒲郡農林水産まつり補助金 900,000円 目的：ボートピア川崎を縁とし、愛知県蒲郡市と川崎町の交流を深めるとともに、町内地場産業経営者等の民間活力を結集して川崎町の観光資源 (町内観光地・地場産品) をPRするとともに、蒲郡市農林関係者並びに観光協会との情報交換及び物販交流等を調整した。				

款項目	科目名	予算現額	H27決算額	H26決算額	前年対比	H26決算額対比に係る主な増減理由
		考察：一方的な参加に留めることなく、相互に交流する機会の設置や新たな地場産業拡大施策が必要である。 2 商工観光基金残高調整（財政経営調整）のための積立 50,000円 参考）H27年度末基金残高 103,197千円 H26年度末基金残高 103,147千円				
	節別内訳					
	19節 負担金、補助及び交付金	900,000円	蒲郡市農林水産まつり実行委員会補助金			
	25節 積立金	50,000円	商工観光対策基金積立金			
8	土木費	585,511,000	472,100,997	458,190,082	13,910,915	町道舗装補修事業・公営住宅建替事業の増
1	土木管理費	10,256,000	10,216,103	10,253,568	▲ 37,465	主な増減なし
1	土木総務費	10,256,000	10,216,103	10,253,568	▲ 37,465	主な増減なし
	事業内容	土木総務				
	成果指標	土木関係全般の計画及び調整による住民生活環境の維持管理				
	主な課題等	国県道関係事業の未進展				
	事業実績・成果					
	1 負担金等	各関係機関へ事業の促進のための陳情、要望の活動を行った。				
		◇国道457号整備促進期成同盟会 10,000 円				
		◇宮城県国道協議会 34,200 円				
		◇宮城県道路協会 14,320 円				
		◇(公社)雪センター 40,000 円				
		◇主要地方道亘理大河原川崎線整備促進期成同盟会 15,000 円				
		◇宮城県道路利用者会議 3,600 円				
	節別内訳					
	2節 給料	4,996,800円	職員給料			
	3節 職員手当等	3,229,512円	職員手当			
	4節 共済費	1,689,411円	職員共済費			
	11節 需用費	79,043円	消耗品費（図書・追録代）			
	14節 使用料及び賃借料	4,217円	自動車等借上料（遠方出張に伴う高速料金代）			
	19節 負担金、補助及び交付金	117,120円	各種法令外負担金（各協会会費）			
	28節 繰出金	100,000円	土地開発基金繰出金			
2	道路橋梁費	266,807,000	211,322,189	197,915,611	13,406,578	町道舗装補修事業の増
1	道路橋梁総務費	27,329,000	26,944,896	25,466,488	1,478,408	除雪機械修繕料の増
	事業内容	道路橋梁総務				
	成果指標	道路・橋梁整備計画による住民生活環境の維持管理及び向上				
	主な課題等	除雪重機の老朽化等による修繕費の増加				
	事業実績・成果					
	1 公用車・除雪機械等の管理維持（燃料費、車検整備、修理、保険、重量税等 5,865,586円） （公用車 2台、軽トラック 1台、除雪機械 6台、バックホウ 1台）					
	節別内訳					
	2節 給料	9,475,800円	職員給料			
	3節 職員手当等	5,446,367円	職員手当（うち時間外手当 742,832円）			
	4節 共済費	3,160,918円	職員共済費			
	11節 需用費	6,107,483円	消耗品費（コピー代、図書追録代、事務用品代ほか） 956,887円 燃料費（公用車燃料代） 557,754円 修繕料（除雪トラック、グレーター、公用車、歩道除雪機等の修理代ほか） 4,592,842円			
	12節 役務費	594,928円	郵送料 84,538円 公用車、除雪機械（2tDT、4tDT、7tT）車検手数料 38,480円 公用車、除雪機械自賠責・損害共済保険料 471,910円			
	13節 委託料	1,512,000円	道路台帳整備委託料			
	14節 使用料及び賃借料	442,800円	土木工事積算システム等借上料			
	27節 公課費	204,600円	公用車、除雪機械自動車重量税（軽トラック、除雪2tDT・4tDT・7tT） 204,600円			

款	項	科目名	予算現額	H27決算額	H26決算額	前年対比	H26決算額対比に係る主な増減理由																																	
	2	道路維持費	128,420,000	125,604,150	98,242,653	27,361,497	町道舗装補修事業の増																																	
		事業内容	道路維持管理																																					
		成果指標	道路交通環境整備（安全確保）と道路愛護意識の醸成																																					
		主な課題等	道路施設等の老朽化により、維持修繕費が増加																																					
		事業実績・成果	1 道路通行の安全確保を図り、町道全般の維持と安全走行路の確保に努めた。 ◇賃金（道路補修等人夫賃） 446,400円 ◇需用費 9,317,540円（うち消耗品費 3,753,960円（除雪機械消耗部品等）、うち光熱水費 2,474,586円（道路照明灯及び青根消雪道路電気料）、うち修繕料 3,088,994円（道路照明灯及び道路施設修繕等）） ◇土地使用料：資材置き場として賃貸契約1年間 62,448円 ◇道路管理維持・運転業務委託料（委託職員1名） 4,733,079円 ◇青根温泉消雪道路施設維持管理業務委託料 378,000円 ◇道路維持建設機械借上料 16,251,471円（除雪機械（9台）借上げ含む） ◇道路・公園等維持管理業務（除草A=113,100㎡） 5,320,080円 ◇町道川崎小学校線舗装補修工事（L=374m、A=1,560㎡） 13,922,280円 ◇町道本町・役場線他舗装補修工事（L=568m、A=1,940㎡） 12,483,720円 ◇町道大柳・北川線他舗装補修工事（A=450㎡） 3,726,000円 ◇町道北向・釜房線他舗装補修工事（A=190㎡） 1,188,000円 ◇町道上石丸・内野線路面補修工事（L=780m、A=2,340㎡） 1,728,000円 ◇町道支倉台1号線縁石補修工事（L=348m） 5,255,280円 ◇町道青根7号線消雪道路補修工事（配管補修） 1,717,200円 2 道路環境の向上と交通事故の未然防止、病虫害発生の抑制のため各路線の除草作業を委託し実施した。 ◇町道大柳・北川線他8路線除草業務委託（A=36,200㎡、2回刈り） 3,564,000円 ◇町道北向・釜房線他2路線除草業務委託（A=34,000㎡、2回刈り） 3,240,000円 ◇町道小松倉線他7路線除草業務委託（A=25,000㎡、2回刈り） 3,243,240円 3 冬期間における道路の安全な通行を確保するため道路除雪を行った。 ◇町道一般除雪（委1号）業務委託（笹谷、名乗） 2,554,200円 ◇町道一般除雪（委2号）業務委託（支倉台） 950,400円 ◇町道一般除雪（委3号）業務委託（基石、小松倉） 1,888,272円 ◇町道一般除雪（委4号）業務委託（支倉上、支倉下） 1,018,440円 ◇町道一般除雪（委5号）業務委託（裏丁、本荒、中新） 1,859,220円 ◇町道一般除雪（委6号）業務委託（野上、古閑） 741,636円 ◇町道一般除雪（委7号）業務委託（青根温泉） 1,051,488円 ◇町道一般除雪（委8号）業務委託（川内、小野、小沢） 628,560円 ◇町道一般除雪（委9号）業務委託（前川、腹帯） 771,066円 ◇町道一般除雪（委10号）業務委託（湯坪、浪形、コスモスライン） 700,920円 ◇町道一般除雪（委11号）業務委託（安達、天神、朴ノ木） 694,656円 ◇町道一般除雪（委12号）業務委託（北川原山、七曲山） 2,509,056円 ◇町道一般除雪（委13号）業務委託（立野） 1,176,120円 ◇町道一般除雪（委14号）業務委託（本砂金） 866,484円 ◇町道一般除雪（委15号）業務委託（大向・大森一部） 171,156円 ◇町道歩道除雪委託業務（町内・立野・川内・小野・支倉台 他） 1,406,160円 ◇凍結防止剤購入（塩化カルシウム、30t） 1,393,200円 4 町道除草事業交付金 <table><tr><td>青根行政区</td><td>50,000円</td><td>本砂金行政区</td><td>150,000円</td></tr><tr><td>立野行政区</td><td>300,000円</td><td>小沢行政区</td><td>90,000円</td></tr><tr><td>古閑行政区</td><td>100,000円</td><td>支倉上行政区</td><td>210,000円</td></tr><tr><td>川内北川行政区</td><td>140,000円</td><td>支倉下行政区</td><td>210,000円</td></tr><tr><td>川内二行政区</td><td>150,000円</td><td>10行政区計</td><td>1,670,000円</td></tr><tr><td>川内三行政区</td><td>270,000円</td><td></td><td></td></tr></table> 節別内訳 <table><tr><td>7節 賃金</td><td>446,400円</td><td>道路維持補修作業人夫賃金 446,400円</td></tr><tr><td>11節 需用費</td><td>9,317,540円</td><td>消耗品費（除雪機械消耗部品他） 3,753,960円 光熱水費（支倉台他照明灯及び青根消雪道路ポンプ電気料） 2,474,586円 修繕料（道路照明灯及び道路施設修繕等） 3,088,994円</td></tr><tr><td>12節 役務費</td><td>238,822円</td><td>通信運搬費（携帯電話通話料） 19,622円 保険料（除草交付金事業に係る保険料） 219,200円</td></tr></table>					青根行政区	50,000円	本砂金行政区	150,000円	立野行政区	300,000円	小沢行政区	90,000円	古閑行政区	100,000円	支倉上行政区	210,000円	川内北川行政区	140,000円	支倉下行政区	210,000円	川内二行政区	150,000円	10行政区計	1,670,000円	川内三行政区	270,000円			7節 賃金	446,400円	道路維持補修作業人夫賃金 446,400円	11節 需用費	9,317,540円	消耗品費（除雪機械消耗部品他） 3,753,960円 光熱水費（支倉台他照明灯及び青根消雪道路ポンプ電気料） 2,474,586円 修繕料（道路照明灯及び道路施設修繕等） 3,088,994円	12節 役務費	238,822円	通信運搬費（携帯電話通話料） 19,622円 保険料（除草交付金事業に係る保険料） 219,200円
青根行政区	50,000円	本砂金行政区	150,000円																																					
立野行政区	300,000円	小沢行政区	90,000円																																					
古閑行政区	100,000円	支倉上行政区	210,000円																																					
川内北川行政区	140,000円	支倉下行政区	210,000円																																					
川内二行政区	150,000円	10行政区計	1,670,000円																																					
川内三行政区	270,000円																																							
7節 賃金	446,400円	道路維持補修作業人夫賃金 446,400円																																						
11節 需用費	9,317,540円	消耗品費（除雪機械消耗部品他） 3,753,960円 光熱水費（支倉台他照明灯及び青根消雪道路ポンプ電気料） 2,474,586円 修繕料（道路照明灯及び道路施設修繕等） 3,088,994円																																						
12節 役務費	238,822円	通信運搬費（携帯電話通話料） 19,622円 保険料（除草交付金事業に係る保険料） 219,200円																																						

款項目	科目名	予算現額	H27決算額	H26決算額	前年対比	H26決算額対比に係る主な増減理由
	13節 委託料		46,209,955円	道路管理維持・運転業務委託料 4,733,079円 道路・公園等維持管理業務委託料 5,320,080円 道路除草業務委託料（3件） 10,047,240円 道路支障木伐採業務委託料（4件） 2,532,600円 道路除雪業務委託料（16件） 18,987,834円 道路融雪剤散布業務委託料（2件） 1,208,196円 道路除雪待機（情報連絡）委託料（3件） 2,639,830円 青根温泉消雪施設維持管理業務委託料 378,000円他		
	14節 使用料及び賃借料		16,313,919円	建設機械借上料（道路維持補修作業用重機及び除雪機械借上代） 16,251,471円 土地使用料（資材置き場土地使用料） 62,448円		
	15節 工事請負費		45,128,880円	道路舗装補修工事（5件） 33,048,000円 道路施設等補修工事（7件） 12,080,880円		
	16節 原材料費		4,814,046円	舗装補修用合材代 1,030,536円 融雪剤購入代 1,393,200円 碎石・側溝等 2,390,310円		
	18節 備品購入費		1,464,588円	エンジン式投光機、草刈り機、発電機他		
	19節 負担金、補助及び交付金		1,670,000円	町道除草事業交付金（10行政区）		
3 道路新設改良費		84,466,000	56,194,103	69,028,950	▲ 12,834,847	補助事業に係る工事請負費の減
	事業内容	道路新設改良事業				
	成果指標	必要性・重要性を踏まえた低コストによる道路環境基盤整備				
	主な課題等	国からの補助金配分額が少額であるため事業完了が遅延				
	事業実績・成果					
	1 社会資本整備総合交付金事業					
	◇道路定期点検事業（橋梁点検）	2,709,720円				
	◇町道裏丁1号線道路改良事業	37,749,903円（H26繰越含む）				
	◇町道裏丁2号線道路改良事業	9,393,800円				
	2 地方単独事業					
	◇町道川向線道路改良測量設計業務委託	3,662,280円				
	◇町道裏丁1号線道路安全施設工事	2,678,400円（2件）				
	節別内訳					
	13節 委託料		10,621,800円	橋梁点検、長寿命化修繕計画策定業務委託 2,709,720円 町道裏丁1号線道路詳細修正設計、用地測量、用地調査等業務委託 3,456,000円 町道裏丁2号線道路詳細修正設計業務委託 793,800円 町道川向線道路改良測量設計業務委託 3,662,280円		
	15節 工事請負費		32,268,720円	町道裏丁1号線道路改良工事 13,000,320円（H26繰越） 町道裏丁1号線道路改良工事 7,990,000円（H28～繰越） 町道裏丁2号線道路改良工事 8,600,000円（H28～繰越） 町道裏丁1号線道路安全施設工事 2,678,400円（2件）		
	17節 公有財産購入費		2,703,472円	町道裏丁1号線道路改良事業に係る土地購入費（4件:246㎡）		
	22節 補償、補填及び賠償金		10,600,111円	町道裏丁1号線道路改良事業に係る物件移転補償費（2件）		
4 橋梁維持費		26,592,000	2,579,040	5,177,520	▲ 2,598,480	橋梁補修事業に係る委託費の減
	事業内容	橋梁維持業務				
	成果指標	橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁補修の実施及び架替えに要する費用の縮減				
	主な課題等	老朽化する道路橋の増大				
	事業実績・成果					
	◇橋梁滝ノ上橋維持補修工事	2,579,040円（H26繰越）				
	節別内訳					
	15節 工事請負費		2,579,040円	橋梁滝ノ上橋維持補修工事（H26繰越）		
3 河川費		17,000	17,000	21,000	▲ 4,000	法令外負担金の減
1 河川総務費		17,000	17,000	21,000	▲ 4,000	法令外負担金の減
	事業内容	河川事業				
	成果指標	河川関係全般の計画及び調整による住民生活環境の維持・向上				
	主な課題等	財政難による計画的な河川整備の立ち遅れ				
	事業実績・成果					
	◇宮城県治水協会負担金	7,000円				
	◇宮城県砂防協会負担金	10,000円				
	節別内訳					
	19節 負担金、補助及び交付金		17,000円	法令外負担金		

款項目	科目名	予算現額	H27決算額	H26決算額	前年対比	H26決算額対比に係る主な増減理由
4	都市計画費	14,191,000	12,943,042	32,106,283	▲ 19,163,241	公園管理費に係る工事請負費等の減
1	都市計画 総務費	128,000	51,103	8,521,086	▲ 8,469,983	職員人件費の減（住宅管理費へ）
	事業内容	都市計画制度の運用及び事業の推進				
	成果指標	適正な都市計画制度の運用及び事業の進行管理				
	主な課題等	計画的な土地利用への誘導及び施設（道路）計画の見直し				
	事業実績・成果	主だった都市計画の決定、見直しは行っていないが、来庁者に対し都市計画決定内容の周知を図った。				
	節別内訳					
	11節 需用費	51,103円 消耗品費（法令・解説等図書の加除等）				
2	公園管理 費	14,063,000	12,891,939	23,585,197	▲ 10,693,258	維持補修工事の減による
	事業内容	公園・緑地の維持管理				
	成果指標	生活環境の向上と都市景観の形成				
	主な課題等	維持管理費の増加				
	事業実績・成果	公園・緑地の適正な維持管理に努めた。 ◇公園内に設置している修景施設の維持補修及び危険遊具等の撤去 ◇除草・樹木の剪定、ごみ収集、公衆トイレの管理				
	節別内訳					
	11節 需用費	1,112,445円	消耗品費（トイレ等維持管理用品） 21,180円 燃料費（支倉台多目的広場整備に伴う燃料費） 4,008円 光熱水費（上下水道料・緑道電気料） 969,681円 修繕料（公園遊具、トイレ修繕等） 117,576円			
	13節 委託料	11,032,998円	業務委託による除草、樹木の剪定及び公衆トイレ清掃等			
	14節 使用料及び賃借料	102,816円	支倉台多目的広場整備に伴う重機リース料			
	15節 工事請負費	643,680円	支倉台多目的広場山砂搬入工事等			
5	下水道費	197,805,000	180,452,347	197,112,788	▲ 16,660,441	災害復旧事業の完了による繰出金の減
1	下水道費	197,805,000	180,452,347	197,112,788	▲ 16,660,441	災害復旧事業の完了による繰出金の減
	事業内容	一般会計から下水道事業への財政措置				
	成果指標	経営の健全化				
	主な課題等	高水準な公債費割合				
	事業実績・成果	公共下水道の整備及び円滑な事業運営の実施のため、公共下水道事業会計への繰出しを行った。				
	<繰出金内訳>					
	■繰出基準内繰出			■繰出基準外繰出		
	企業債元利下水道事業特別会計繰出金			企業債元利下水道事業特別会計繰出金		
	166,363,000円			14,089,347円		
	高資本費下水道事業特別会計繰出金			高資本費下水道事業特別会計繰出金		
	0円			0円		
	建設改良下水道事業特別会計繰出金			建設改良下水道事業特別会計繰出金		
	0円			0円		
	災害復旧費一般会計繰入金			災害復旧費一般会計繰入金		
	0円			0円		
	小 計			14,089,347円		
	節別内訳					
	28節 繰出金	180,452,347円 上記のとおり				
6	住宅費	96,435,000	57,150,316	20,780,832	36,369,484	公営住宅建替事業による増
1	住宅管理 費	14,475,000	13,864,982	20,780,832	▲ 6,915,850	公営住宅建替事業予算の組替えによる減
	事業内容	町営住宅の維持管理				
	成果指標	住宅困窮者への住居の確保と定住促進				
	主な課題等	町営住宅の老朽化による居住環境の低下				
	事業実績・成果	住宅に困窮する低所得者等に対し、低廉な家賃で賃貸するための住居の提供・維持管理・居住環境の向上に努めた。 ◇町営住宅施設の維持補修 ◇町営住宅管理状況 管理住宅内容				
	中 原	木造平屋1戸建	16戸			
	伊 勢 原	木造平屋1戸建	24戸			
	伊 勢 原	簡耐平長屋建	18戸			
	北 原	木造平屋2戸建	22戸			
	北 原	簡耐平長屋建	40戸			
	青根厚生	木造平屋1戸建	6戸			
	沼 の 平	簡耐2階アパート	8戸			
	計		134戸			

款	目	科目名	予算現額	H27決算額	H26決算額	前年対比	H26決算額対比に係る主な増減理由																																																
		節別内訳																																																					
		2節 給料		4,479,600円	職員給料																																																		
		3節 職員手当等		2,397,344円	職員手当（うち職員時間外手当 202,000円）																																																		
		4節 共済費		1,458,608円	職員共済費																																																		
		11節 需用費		3,343,205円	消耗品費（解説書・害虫駆除用品等） 46,967円 印刷製本費（家賃納付書等） 64,800円 光熱水費（空屋に係る上下水道料） 7,401円 修繕料（上下水道管・屋根等） 3,224,037円他																																																		
		12節 役務費		90,561円	後納郵便等 53,461円 町営住宅火災共済保険料 37,100円																																																		
		13節 委託料		224,024円	青根厚生住宅雪下ろし作業委託																																																		
		15節 工事請負費		1,871,640円	北原住宅物置更新工事																																																		
2	住宅建設費	81,960,000	43,285,334	0	43,285,334	予算組替による皆増（一部繰越）																																																	
		事業内容	老朽化した町営住宅の建替事業																																																				
		成果指標	長寿命化計画に基づく計画的な建替え																																																				
		主な課題等	財源の確保（国：社会資本総合整備交付金）																																																				
		事業実績・成果	平成22年度に策定（平成26年度変更）した「町営住宅長寿命化計画」に基づき、老朽化した町営住宅の一部（70戸）を平成36年度までに建替える。 第1期整備計画においては、中原住宅の建替えとして、仮設住宅の建設によらず「川内北川原山地内：町有地」に木造1棟2世帯（平屋）型の住宅11棟を整備する予定。 平成27年度においては、当該川内北川原山地内の予定敷地に係る開発行為等法定手続きを始めとして敷地造成工事及び建物の設計業務に着手した。平成28年度においては、建築工事に着手し、平成29年度中の工事完了、入居手続きの開始を図るもの。 なお、本建替え事業については、相当の財源を必要とするため国からの交付金の活用を基本とした事業計画としているが、国からの交付金の交付率が低下しているため、事業計画の見直しの可能性を検討しなければならない。																																																				
		【現在】	<table><tr><td>中 原</td><td>木造平屋1戸建</td><td>16戸</td></tr><tr><td>伊 勢 原</td><td>木造平屋1戸建</td><td>24戸</td></tr><tr><td>伊 勢 原</td><td>簡耐平長屋建</td><td>18戸</td></tr><tr><td>北 原</td><td>木造平屋2戸建</td><td>22戸</td></tr><tr><td>北 原</td><td>簡耐平長屋建</td><td>40戸</td></tr><tr><td>青根厚生</td><td>木造平屋1戸建</td><td>6戸</td></tr><tr><td>沼 の 平</td><td>簡耐2階アパート</td><td>8戸</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>134戸</td></tr></table> 第1期 整備計画 <table><tr><td>北川原山</td><td>木造平屋2戸建</td><td>22戸</td></tr><tr><td>中 原</td><td>木造平屋2戸建</td><td>18戸</td></tr><tr><td>伊 勢 原</td><td>木造平屋2戸建</td><td>22戸</td></tr><tr><td>北 原</td><td>木造平屋2戸建</td><td>22戸</td></tr><tr><td>北 原</td><td>簡耐平長屋建</td><td>40戸</td></tr><tr><td>青根厚生</td><td>木造平屋1戸建</td><td>6戸</td></tr><tr><td>沼 の 平</td><td>簡耐2階アパート</td><td>2戸</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>132戸</td></tr></table>					中 原	木造平屋1戸建	16戸	伊 勢 原	木造平屋1戸建	24戸	伊 勢 原	簡耐平長屋建	18戸	北 原	木造平屋2戸建	22戸	北 原	簡耐平長屋建	40戸	青根厚生	木造平屋1戸建	6戸	沼 の 平	簡耐2階アパート	8戸	計		134戸	北川原山	木造平屋2戸建	22戸	中 原	木造平屋2戸建	18戸	伊 勢 原	木造平屋2戸建	22戸	北 原	木造平屋2戸建	22戸	北 原	簡耐平長屋建	40戸	青根厚生	木造平屋1戸建	6戸	沼 の 平	簡耐2階アパート	2戸	計		132戸
中 原	木造平屋1戸建	16戸																																																					
伊 勢 原	木造平屋1戸建	24戸																																																					
伊 勢 原	簡耐平長屋建	18戸																																																					
北 原	木造平屋2戸建	22戸																																																					
北 原	簡耐平長屋建	40戸																																																					
青根厚生	木造平屋1戸建	6戸																																																					
沼 の 平	簡耐2階アパート	8戸																																																					
計		134戸																																																					
北川原山	木造平屋2戸建	22戸																																																					
中 原	木造平屋2戸建	18戸																																																					
伊 勢 原	木造平屋2戸建	22戸																																																					
北 原	木造平屋2戸建	22戸																																																					
北 原	簡耐平長屋建	40戸																																																					
青根厚生	木造平屋1戸建	6戸																																																					
沼 の 平	簡耐2階アパート	2戸																																																					
計		132戸																																																					
		節別内訳																																																					
		11節 需用費		219,000円	開発許可申請に係る県収入証紙代																																																		
		13節 委託料		6,264,000円	建築工事に係る設計業務委託料																																																		
		14節 使用料及び賃借料		125,448円	敷地造成地隣接排水路清掃作業に係る重機借上げ 65,448円 建築工事に伴う資材仮置き場の賃借料 60,000円/年																																																		
		15節 工事請負費		36,676,886円	（仮称）北川原山町営住宅敷地造成工事（前払金） 32,000,000円 敷地造成に伴う支障木等伐採工事 4,597,560円 他																																																		
9	消防費	270,889,000	264,463,056	201,796,157	62,666,899	蔵王山火山対策等消防設備整備事業の増																																																	
1	消防費	270,889,000	264,463,056	201,796,157	62,666,899	蔵王山火山対策等消防設備整備事業の増																																																	
1	常備消防費	136,663,000	136,652,000	139,762,000	▲ 3,110,000	仙南広域事務組合負担金の減																																																	
		事業内容	仙南広域負担金（消防）																																																				
		成果指標	住民の人命及び財産の早期保護・保全																																																				
		主な課題等	なし																																																				
		事業実績・成果	消防・防災関連業務の仙南広域事務組合への業務委託（大河原消防署川崎出張所との連絡調整）																																																				
		節別内訳																																																					
		19節 負担金、補助及び交付金	136,652,000円	仙南広域事務組合負担金																																																			

款	項目	科目名	予算現額	H27決算額	H26決算額	前年対比	H26決算額対比に係る主な増減理由	
2	非常備消防費		32,416,000	29,493,490	26,260,288	3,233,202	役場班設置に伴う消耗品費等の増	
		事業内容	災害の未然防止と被害の軽減対策等					
		成果指標	住民の人命及び財産の保護・保全並びに防災体制の強化と防災・減災意識の高揚					
		主な課題等	社会情勢の変化等による消防団員数の減少（消防防災力の低下）に伴う対策の推進					
		事業実績・成果	春秋の火災予防運動期間中において、防火パレード等を実施し、火災予防の意識高揚を図った。消防団においては、仙南消防本部管内の各市町で開催された消防演習の参観、関東東北豪雨の被災地等の視察研修、消防学校への入校や消防演習などを実施して団員の資質向上を図るとともに、消防施設の点検を実施するなど有事の際における体制の確保に努めた。また、予防消防の強化として、婦人防火クラブ連合会活動の充実を図るなど消防防災組織の育成に努めた。 減少傾向にある消防団員の確保と組織の体制強化を狙いとして、川崎町消防団規則の一部を改正（平成27年4月1日施行）し、役場班（本部付）を創設した。 平成27年度は、20件の火災（建物火災4件、林野火災4件、その他火災12件）が発生したほか、延べ1,040人の団員が出動し対応にあたった。また、9月11日に関東東北豪雨により特別警報が発令された際にも消防団が各地区で見回りをするなど、気象災害への対応も実施した。 平成26年度は14件の火災（建物5件、林野2件、その他7件）が発生し、延べ569人の団員が出動 平成25年度は4件の火災等（その他4件）が発生し、延べ126人の団員が出動					
		1 消防団の現況	◇団員数（H28.3.31現在） ◇体 制 条約定員：310人 本 部：（団長・副団長 2名、役場班長1名） 現 員 数：255人 6 分団：28班 ◇年間出動状況（自主的な警戒活動等は除く）					
			種 別	火災・災害対応等	参観等	教育・会議等	計	
			件 数	20	10	15	45	
			出場延人員	1,040 人	53 人	42 人	1,135 人	
			◇報酬支払額	年報酬	12,082,740円	出場報酬	2,383,500円	計
2	婦人防火クラブの現況（H27年度総会資料より） クラブ数：21 会員数：2,110戸	節別内訳						
		1節 報酬	14,466,240円	消防団員年額報酬 12,082,740円 出場報酬 2,383,500円				
		3節 職員手当等	540,981円	時間外手当				
		8節 報償費	393,372円	消防演習時報償金 253,000円 出初め式、表彰式受賞者記念品等 140,372円				
		9節 旅費	415,630円	消防団員費用弁償 362,230円 職員普通旅費 53,400円				
		10節 交際費	26,000円	団長交際費（慶弔関連）				
		11節 需用費	3,972,176円	消耗品費（消防団活動服の更新、安全靴、消防団法被、消防設備に係る消耗品等） 2,412,353円 燃料費（積載車等の混合油・軽油・ガソリン代）216,964円 食糧費（演習・災害時お茶代など）61,490円 印刷製本費（火災警報器普及啓発チラシ）28,887円 光熱水費（格納庫等電気・水道料）1,252,482円				
		12節 役務費	1,151,494円	電話・衛星携帯電話料・後納郵便料 333,214円 防災訓練災害補償等共済掛金・団員福祉共済掛金818,280円				
		13節 委託料	25,100円	訓練施設設営作業委託、表彰者の筆耕委託				
		14節 使用料及び賃借料	381,214円	防災行政無線電波使用料、電柱添架料等 291,214円 格納庫土地賃貸料 90,000円				
3	消防施設費	19節 負担金、補助及び交付金	8,121,283円	非常勤消防団員補償報償組合負担金 6,864,600円 宮城県消防協会負担金ほか 195,400円 消防団・婦人防火クラブ活動助成金 978,000円 消防研修受講料等 83,283円				
			86,230,000	84,233,207	35,328,909	48,904,298	蔵王山火山対策等消防設備整備事業の増	
		事業内容	消防施設整備事業					
		成果指標	消防設備基盤強化・拡充					
		主な課題等	消防水利施設及び消防車両格納庫の計画的な整備と老朽化した消防設備の更新					
		事業実績・成果	消防用車両・設備・施設の維持管理及び消防施設の整備促進を図った。 具体的には消防水利の確保を目的とした「防火水槽の整備」や消防力の向上を目的とした「ポンプ積載車庫の新築」及び老朽化した「小型動力ポンプの更新」を行った。 消防機械器具等の維持補修や消防資機材補充を行い、安定した消防体制の維持に努めた。 4月に蔵王山の火口周辺警報が発令されたことから、青根温泉地区での連絡体制の確立が急務となった経緯から、青根温泉地区に既存の防災行政無線を活用し、現地での放送を行うことが可能となる放送設備を新たに整備した。					

款	目	科目名	予算現額	H27決算額	H26決算額	前年対比	H26決算額対比に係る主な増減理由
		主な施設整備事業 ◇ 防火貯水槽整備（2箇所） 設置場所：前川字中西地区、今宿字松峯地区 ◇ ポンプ積載車車庫新築（2棟） 設置場所：基石班 10,260,000円 ：石丸班 12,960,000円 H27年度分腹帯班工事費 4,928,000円 ◇ 小型動力ポンプ更新（4台） 配備場所：荒町上班ほか 6,156,000円 ◇ 川崎町防災行政無線設備整備 配備場所：青根温泉地区19,980,000円 ◆ 石油貯蔵施設立地対策等交付金 交付対象地域は、一定容量を越える石油貯蔵施設が区域内に設置されている市町村又は、石油貯蔵施設を有する市町村に隣接している市町村が交付対象区域に位置づけられ、本町は、仙台市に隣接しているため交付金の対象地域となっている。 本交付金により、火災等の有事に備える体制の強化をねらいに掲げ、平成27年度は第4分団基石班に係る「消防用小型動力ポンプ軽積載車格納庫新設（1棟）」を実施した。 ※事業費：10,260,000円 交付金額：5,518,000円					
		節別内訳					
		11節 需用費	2,471,772円				消耗品（車検整備に係る印紙代、ポンプ車車両に係る各種消耗品費）494,313円 修繕料（ポンプ車・軽積載車車検整備・施設の修繕等）1,977,459円
		12節 役務費	828,612円				ポンプ車車検手数料等 143,880円 建物・自動車損害共済等 684,732円
		13節 委託料	8,477,331円				消防用地土地筆界復元・地積測量図作成 952,841円 防火水槽設計委託（2件） 6,253,200円 防災行政無線設備保守点検業務 1,271,290円
		15節 工事請負費	62,964,532円				防火貯水槽新設工事（中西・松峯地区）12,960,000円 ポンプ車車庫新築工事（基石・石丸・腹帯）27,724,640円 放送設備・消防施設修繕 1,987,772円 基石班ホース乾燥塔撤去他工事 162,000円 防災行政無線（拡声）設備整備工事 19,980,000円 付帯工事等 150,120円
		16節 原材料費	444,960円				消火栓本体の購入
		18節 備品購入費	7,322,400円				背負い式消火装置（40台） 1,166,400円 小型動力ポンプ購入（4台）6,156,000円
		19節 負担金、補助及び交付金	1,311,400円				無線局管理負担金 279,000円 消防施設維持管理負担金（上水道事業会計繰出）1,000,000円、分水負担金及び水道加入金32,400円
		27節 公課費	412,200円				ポンプ車等自動車重量税
4	災害対策費	15,580,000	14,084,359	444,960	13,639,399		地域防災計画策定・防災マップ作成による増
		事業内容	防災減災対策事業の推進				
		成果指標	災害から生命、身体及び財産を保護し被害を最小限に軽減				
		主な課題等	緊急時における防災備蓄品の備えと防災に関連した各種計画の策定など				
		事業実績・成果	関東東北豪雨、大雪等の気象災害への対策を実施した。 地域防災会議を開催、委員の了承を得て地域防災計画の改定を実施した。 町内全世帯へ地域防災マップを配布した。 避難所の開設・運営等に備えることを目的とした自主防災組織を支援するための防災機器を購入した。				
		節別内訳					
		3節 職員手当等	957,764円				特別警報時等の時間外手当
		8節 報償費	25,200円				防災会議日当
		11節 需用費	1,869,611円				防災備蓄用品・災害対策消耗品 1,863,995円 防災会議開催時等消耗品 5,616円
		12節 役務費	8,532円				新聞折込
		13節 委託料	10,692,000円				統合型防災マップ 3,672,000円 地域防災計画策定業務委託 7,020,000円
		18節 備品購入費	531,252円				防災情報端末、発電機・照明器具等の購入

款項目	科目名	予算現額	H27決算額	H26決算額	前年対比	H26決算額対比に係る主な増減理由									
10	教育費	763,785,000	744,535,805	715,603,708	28,932,097	小学校施設のトイレ改修に係る工事請負費の増									
	1 教育総務費	57,212,000	55,467,568	55,927,619	▲ 460,051	学び支援相談員等配置事業の縮小による微減									
	1 教育委員会費	1,574,000	1,462,943	1,443,039	19,904	主な増減なし									
	事業内容	教育委員会運営													
	成果指標	総合的教育水準の向上と志教育の推進													
	主な課題等	「生きて働く力」を育成するための学校・家庭・地域が一体となった取組													
	事業実績・成果	1 定例会12回、臨時会1回、審議件数40件													
	◇主な決定事項	①川崎町立学校条例の一部を改正する条例について②川崎町立かわさきこども園設置条例の一部を改正する条例について③川崎町総合運動場条例の一部を改正する条例について④川崎町学校給食費免除実施及び助成金交付要綱について⑤川崎町指定無形民俗文化財に対する補助金交付要綱について⑥川崎町立学校プール管理規則について 他34案件の審議													
	節別内訳														
	1節 報酬	1,323,600円	教育委員報酬												
	8節 報償費	8,592円	慶弔費（花環、弔電代）												
	9節 旅費	70,195円	教育委員費用弁償（東北六県教育委員研修会他各種行事）												
	11節 需用費	39,756円	消耗品費（新聞購読料） 37,116円 食糧費（いじめ問題対策連絡協議会の際お茶代） 2,640円												
	19節 負担金、補助及び交付金	20,800円	県教育委員会協議会・管内教育委員会協議会負担金												
2	事務局費	55,638,000	54,004,625	54,484,580	▲ 479,955	学び支援相談員等配置事業の縮小による微減									
	事業内容	確かな学力の育成、教育相談体制の整備													
	成果指標	基礎的・基本的な学力の定着、不登校児童生徒数の減少													
	主な課題等	自主学習習慣の浸透、不登校の未然防止と早期発見													
	事業実績・成果														
	◇学び支援学習会	小学校4校で放課後及び夏休み学習会の開催。中学校1校で別室教室生徒の学び直し等支援。													
		月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	回数	0	39	55	48	18	51	53	54	39	43	42	42	484	
	人数	0	608	1,005	1,010	389	826	975	1,021	629	712	687	512	8,374	
	◇町内小中学校の児童生徒を対象とした「かわさき朗読会」の開催（33人参加）														
	◇スクールソーシャルワーカーの導入	不登校対策として、学校や関係機関との連絡調整を行い児童・生徒を取り巻く環境の改善を図るスクールソーシャルワーカーを1名配置した。													
	◇特別支援連携協議会、特別支援コーディネーター連絡協議会の設置等により、連携の強化、情報の共有など共通理解に努めた。特別支援連携協議会を1回（岩沼高等学園川崎キャンパスに係る情報提供）、特別支援コーディネーター連絡協議会を1回（個別的教育支援計画の作成）開催した。														
	◇地域活性化施設の管理	①旧川内小学校体育館トイレの污水管つまり修繕（3回） 69,120円②旧川内小学校倉庫の窓ガラス修理 9,720円③旧川内小学校外灯取替（LED化） 7,000円④旧支倉小学校体育館マルチハロゲン灯取替 41,148円													
	◇学校医、薬剤師による各種健康診断や各種検査の実施														
	節別内訳														
	1節 報酬	3,264,900円	学校医及び学校薬剤師に係る年額等報酬 3,180,700円 いじめ問題対策連絡協議会委員・専門委員報酬 84,200円												
	2節 給料	20,597,031円	教育長（5,831,631円）・職員（14,765,400円）												
	3節 職員手当等	10,084,026円	教育長・職員手当（うち時間外手当502,978円）												
	4節 共済費	6,296,408円	教育長（1,409,088円）・職員共済費（4,887,320円）												
	8節 報償費	4,957,840円	心身障害児就学指導審議会医師謝金 63,000円 教育行政点検評価員報償費 33,600円 就学時健診医師等謝金 89,300円 学校健診看護師・歯科衛生士謝金 28,050円 いじめ問題対策連絡協議会講師謝礼 20,000円 学び支援コーディネーター等謝金 3,267,300円 スクールソーシャルワーカー謝金 1,420,000円 H28年度新入学生用黄色い帽子 36,590円												
	9節 旅費	982,403円	学び支援コーディネーター等及びスクールソーシャルワーカー費用弁償、学校医及び学校薬剤師費用弁償、教育長・職員旅費、研修旅費												
	10節 交際費	19,736円	教育長交際費（弔電代等）												
	11節 需用費	2,389,125円	消耗品費（図書加除、事務用品等） 537,641円 食糧費（お茶代） 9,960円 光熱水費（地域活性化施設） 1,663,865円 修繕料（地域活性化施設） 126,988円 医薬材料費 50,671円												

款	項	目	科目名	予算現額	H27決算額	H26決算額	前年対比	H26決算額対比に係る主な増減理由								
			12節 役務費		1,179,610円	フレッツ光回線使用料、電話料 875,521円 旧川内小学校浄化槽汚泥引き抜き料 97,200円 地域活性化施設災害建物保険料 177,749円 学び支援コーディネーター等傷害保険料 25,000円 スクールソーシャルワーカー傷害保険料 4,140円										
			13節 委託料		2,932,488円	地域活性化施設警備委託料 1,490,400円 地域活性化施設管理委託料（樹木管理、体育館床清掃）498,960円 地域活性化施設電気工作物保安管理業務委託料 215,136円 地域活性化施設消防設備保守点検 231,120円 旧川内小学校地下タンク等定期点検及び清掃業務委託料 71,280円 旧支倉小学校貯水槽清掃業務委託料 52,920円 地域活性化施設合併処理浄化槽維持管理業務委託料 203,472円 簡易給水施設・浄化槽等検査業務委託料 39,600円 施設台帳システム保守 129,600円										
			14節 使用料及び賃借料		342,760円	高速道路使用料、駐車料金 5,800円 電算機器等借上料 336,960円										
			19節 負担金、補助及び交付金		958,298円	災害給付金共済掛金 573,115円 大河原地区教科書採択協議会負担金 10,000円 宮城県町村教育長会法令外負担金 9,900円 大河原地区結核対策協議会負担金 1,822円 宮城県特別支援学級設置学校長協議会等負担金 9,900円 遠距離通学児童生徒補助金 279,000円 へき地教育振興会、分校教育研究会会費 38,511円 柴田郡学校保健会負担金 36,050円										
2			2 小学校費	129,987,000	126,516,249	92,900,889	33,615,360	小学校施設トイレ改修事業による工事請負費の増								
1			1 学校管理費	107,696,000	104,744,863	76,956,171	27,788,692	小学校施設トイレ改修事業による工事請負費の増								
			事業内容	小学校4校の教育環境整備と学校施設の適正な維持・管理												
			成果指標	児童及び教職員の安全・衛生面に配慮した快適な学習環境の確保												
			主な課題等	各小学校老朽化施設（設備）の計画的な修繕・更新												
			事業実績・成果													
			◇主な維持補修工事等													
			①小学校3校（川崎二、前川、富岡）トイレ改修工事 32,539,320円②川崎第二小学校おひさま教室カーテン設置等・体育館入りロスロープ改修・バリアフリー工事 1,100,855円③川崎小学校複合遊具撤去工事 196,776円④前川小学校ロープネット遊具修繕工事 295,488円⑤川崎小学校ブルー濾過機修繕工事 342,360円⑥富岡小学校体育館ステージ袖幕修繕工事 188,000円⑦富岡小学校プール更衣室等雨漏り補修工事 201,960円 他													
			◇管理委託等													
			①学校管理業務②暖房機保守管理業務③電気工作物保安管理業務④児童・教職員健康診査業務⑤学校警備業務⑥プール濾過器保守管理業務⑦貯水槽清掃業務⑧体育館床窓清掃業務⑨飲料水・プール水等検査 他													
			◇スクールバス運行本数（利用児童数：川崎小 23人、前川小 6人、富岡小 22人、合計 51人）													
				4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
			本数	125	132	159	94	27	141	150	146	117	112	145	133	1,481
			夏休みプール開放の運行	本数	60	乗車人数 245										
			◇各小学校児童数	学校名	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計					
			川崎小	30	41	42	37	31	45	226						
			川崎二	10	10	7	6	9	4	46						
			前川小	7	6	7	8	5	5	38						
			富岡小	11	13	7	21	14	12	78						
			合 計	58	70	63	72	59	66	388						
			節別内訳													
			（学務課）	小計	95,464,262円											
			2節 給料	5,902,800円				職員給料（川崎小、前川小学校用務員）								
			3節 職員手当等	2,219,273円				職員手当（川崎小、前川小学校用務員）								
			4節 共済費	1,887,606円				職員共済費 1,803,111円 教員補助員労災・雇用保険料 84,495円								
			7節 賃金	6,985,500円				教員補助員賃金 6,442,500円 地域活性化施設管理人賃金 543,000円								
			8節 報償費	51,368円				特別支援教育交流会講師謝礼等								
			9節 旅費	56,700円				職員（用務員）旅費								
			11節 需用費	11,308,952円				消耗品費（事務用品等） 76,502円 光熱水費（各学校電気・上下水道料） 9,908,938円 修繕料（職員室等雨漏り・プール濾過機・遊具等修繕） 1,323,512円								

款項目	科目名	予算現額	H27決算額	H26決算額	前年対比	H26決算額対比に係る主な増減理由
	12節 役務費		735,400円	社会見学等教職員入場料 44,195円 町有建物火災共済保険料 546,181円 浄化槽清掃汚泥汲み取り手数料 116,640円 プール監視補助員等傷害保険料 9,090円 ホームページサービス利用料 19,294円		
	13節 委託料		31,465,277円	川崎第二小学校トイレ改修工事設計・管理業務委託料 1,177,200円 前川小学校トイレ改修工事設計・管理業務委託料 623,160円 富岡小学校トイレ改修工事設計・管理業務委託料 777,600円 川崎第二小学校プール漏水調査業務委託料 486,000円 川崎第二小学校校舎雨漏り調査業務委託料 87,480円 富岡小学校校木剪定業務委託料 253,800円 川崎小学校体育館東側支障木伐採業務委託料 156,600円 小学校遊具点検業務委託料 224,640円 小学校警備委託料 1,555,200円 小学校用務員業務委託料 7,652,880円 小学校用務員腸内細菌検査業務委託料 12,690円 浄化槽維持・貯水槽清掃管理業務委託料 177,660円 飲料水・プール水・浄化槽等検査業務委託料 172,416円 スクールバス運行業務委託料 14,992,383円 消防設備保守点検 272,160円 プール濾過機保守点検業務委託料 207,360円 F F 式石油暖房集中システム保守点検料 726,840円 健康診断基礎検査等委託料等 787,997円 体育館床・窓清掃業務委託料 408,240円 電気工作物保安管理業務 436,491円 空調設備フロン漏洩点検業務委託料 276,480円		
	14節 使用料及び賃借料		103,431円	N H K放送受信料		
	15節 工事請負費		33,640,175円	川崎第二小学校トイレ改修工事 14,256,000円 前川小学校トイレ改修工事 7,699,320円 富岡小学校トイレ改修工事 10,584,000円 川崎第二小学校おひさま教室カーテン設置等工事 263,196円 川崎第二小学校バリアフリー工事 338,412円 川崎第二小学校体育館入口スロープ改修工事 499,247円		
	16節 原材料費		37,800円	校庭整地用黒土代		
	18節 備品購入費		1,024,380円	川崎小学校F F 式石油暖房機（2台） 453,600円 川崎第二小学校F F 式石油暖房機（2台） 432,000円 他		
	19節 負担金、補助及び交付金		45,600円	防火管理者協議会負担金 20,000円 大河原地区学校警察連絡協議会年会費 4,000円 大河原地区小学校教育研究会負担金 13,200円 小中高健全育成指導協議会負担金 4,000円 宮城県特別支援教育研究会負担金 4,400円		
	(川崎小学校) 小計		3,063,432円			
	8節 報償費		48,708円	卒業記念（英和辞書）		
	11節 需用費		2,339,859円	消耗品費（施設用品、事務用品） 1,382,908円 燃料費（灯油・ガス代） 499,333円 食糧費（来客用お茶代） 9,842円 印刷製本費（卒業証書印刷等） 52,895円 修繕料（印刷機、職員トイレ修繕他） 108,140円 医薬材料費（保健室・プール薬品等） 286,741円		
	12節 役務費		336,098円	電話・切手代 203,476円 ピアノ調律、普通教室カーテン他クリーニング料金 132,622円		
	13節 委託料		80,000円	樹木剪定料		
	14節 使用料及び賃借料		223,601円	印刷機・電話設備・業務用牛乳保冷库賃借料		
	16節 原材料費		35,166円	校舎・備品等補修用資材等		
	(前川小学校) 小計		2,246,540円			
	8節 報償費		5,940円	卒業記念品（英和辞典）		
	11節 需用費		1,722,406円	消耗品費（施設・事務用品等） 846,308円 燃料費（ガソリン・灯油・ガス代） 236,844円 食糧費（来客用お茶代） 4,988円 印刷製本費（公簿・封筒等） 34,790円 修繕料（自転車置場屋根、トイレ、体育館玄関・鉄扉等） 422,971円 医薬材料費（保健室・プール用薬品等） 176,505円		
	12節 役務費		245,310円	電話・切手代 120,850円 クリーニング料、ピアノ調律料等 124,460円		
	13節 委託料		89,604円	樹木剪定料		

款項目	科目名	予算現額	H27決算額	H26決算額	前年対比	H26決算額対比に係る主な増減理由
	14節 使用料及び賃借料		35,280円	印刷機賃借料		
	18節 備品購入費		148,000円	除雪機		
	(川崎第二小学校) 小計		1,543,377円			
	8節 報償費		4,752円	卒業記念品(英和辞典)		
	11節 需用費		1,299,586円	消耗品費(施設用品、事務用品) 905,719円 燃料費(ガソリン・灯油・ガス代) 229,705円 印刷製本費(公簿、封筒等) 36,583円 修繕料(職員室印刷機修理) 23,760円 医薬材料費(保健室・プール用薬品等) 103,819円		
	12節 役務費		153,959円	電話・切手代 132,059円 クリーニング料、ピアノ調律料等 21,900円		
	14節 使用料及び賃借料		35,280円	印刷機賃借料		
	18節 備品購入費		49,800円	加湿空気清浄機		
	(富岡小学校) 小計		2,427,252円			
	8節 報償費		24,216円	卒業記念品(英和辞典・証書ホルダー)		
	11節 需用費		1,690,312円	消耗品費(施設用品、事務用品) 942,241円 燃料費(灯油・ガス代) 287,073円 食糧費(来客用お茶代) 4,774円 印刷製本費(公簿・写真等) 63,996円 修繕料(倉庫ガラス、放送設備、職員室等蛍光器具修繕他) 199,228円 医薬材料費(保健室医薬品、プール用薬品等) 193,000円		
	12節 役務費		235,904円	電話・切手代 164,016円 カーテン等クリーニング、ピアノ調律料等 71,888円		
	13節 委託料		120,000円	樹木管理委託		
	14節 使用料及び賃借料		35,280円	印刷機賃借料		
	18節 備品購入費		321,540円	ワイヤレスアンプ・チューナーユニット、ブルーヒーター		
2 教育振興費		22,291,000	21,771,386	15,944,718	5,826,668	小学校教師用指導書購入による備品購入費の増
	事業内容	A L Tを活用した英語教育の充実と教育用P C等導入による情報教育の推進				
	成果指標	国際理解と異文化交流の醸成、I C T環境の効果的な活用				
	主な課題等	情報教育推進のための校内体制及び研修体制の整備				
	事業実績・成果	1 町内4つの小学校の5年生60名、教職員行政職員26名、大学生ボランティア9名によるエコキャンプみちのく、2泊3日の体験学習を行った。 2 地元セントメリースキー場を利用し、冬期間小学校スキー教室を開催した。(延べ11回) 3 小学校で使用する教科用図書が4年に一度改訂されることに伴い、教師用の教科書及び指導書を購入・配布した。 4 就学援助、給食費、特別支援教育、修学旅行を援助し、平等の教育享受権利を付与した。				
	扶助費					
			就学援助費	給食費	特別支援奨励費	修学旅行費
		人数	34人	34人	7人	8人
		金額	566,467円	1,322,500円	228,573円	133,689円
						合計
						該当児童数42人
						2,251,229円
	節別内訳					
	(学務課) 小計		18,729,730円			
	8節 報償費		317,000円	セカンドスクール大学生ボランティア等報償費 59,000円 小学校スキー教室インストラクター代 258,000円		
	13節 委託料		4,989,600円	外国語指導助手(A L T)業務委託料		
	14節 使用料及び賃借料		7,239,553円	自動車等借上料(セカンドスクールの際) 69,660円 セカンドスクール大学生ボランティア施設利用料等 64,272円 スキー場リフト使用料等 150,700円 教育用コンピュータリース料 6,954,921円		
	18節 備品購入費		3,932,348円	小学校教師用教科書・指導書購入 他		
	20節 扶助費		2,251,229円	就学援助 566,467円 給食費 1,322,500円 特別支援奨励費 228,573円 修学旅行費 133,689円		
	(川崎小学校) 小計		1,177,948円			
	8節 報償費		76,990円	生活科・総合学習・読み聞かせ講師謝礼、運動会時児童賞品(学習帳)		
	11節 需用費		782,384円	消耗品費(授業用消耗品) 768,884円 修繕料(備品修繕) 13,500円		
	18節 備品購入費		318,574円	教科指導用他教材備品(日本大地図) 23,400円 児童用図書 295,174円		
	(前川小学校) 小計		504,516円			
	8節 報償費		3,000円	スキー教室時等講師謝礼		

款	項	目	科目名	予算現額	H27決算額	H26決算額	前年対比	H26決算額対比に係る主な増減理由		
			11節 需用費		175,204円	消耗品費（授業用消耗品） 153,664円 印刷製本費（健康診断票他） 21,540円				
			18節 備品購入費		326,312円	デジタルカメラ代 63,360円 児童用図書 262,952円				
			(川崎第二小学校)	小計	580,519円					
			8節 報償費		10,580円	運動会時児童賞品（ノート）				
			11節 需用費		317,547円	消耗品費（授業用消耗品）				
			18節 備品購入費		252,392円	教材備品（ダイナミックマイク、ステレオガンマイク・ホン） 74,392円 児童用図書 178,000円				
			(富岡小学校)	小計	778,673円					
			8節 報償費		17,940円	運動会時児童賞品				
			11節 需用費		421,437円	消耗品費（授業用消耗品） 358,958円 印刷製本費（通信票代他） 49,519円 修繕料（一輪車修理） 12,960円				
			18節 備品購入費		339,296円	教材備品（理科実験用ミニコンロ、竹馬整理台 等） 100,474円 児童用図書 238,822円				
			3 中学校費	44,679,000	42,999,513	50,071,947	▲ 7,072,434	中学校施設空調設備設置事業完了による減		
			1 学校管理費	27,539,000	26,177,473	35,179,346	▲ 9,001,873	中学校施設空調設備設置事業完了による減		
			事業内容	中学校2校の教育環境整備と学校施設の適正な維持・管理						
			成果指標	生徒及び教職員の安全・衛生面に配慮した快適な学習環境の確保						
			主な課題等	各中学校老朽化施設（設備）の計画的な修繕・更新						
事業実績・成果	◇主な維持補修工事等 ①川崎中学校プール濾過機修繕工事 233,280円②川崎中学校武道館ブラインド修繕工事 345,600円③富岡中学校体育館バスケットコート新基準ライン引き工事 248,400円④富岡中学校音楽室不点修理 45,360円 他 ◇管理委託等 ①学校管理業務②暖房機保守管理業務③電気工作物保安管理業務④生徒・教職員健康診査業務⑤学校警備業務⑥プール濾過器保守管理業務⑦貯水槽清掃業務⑧体育館床窓清掃業務⑨飲料水・プール水等検査 他 ◇各中学校生徒数									
	学校名	1年	2年	3年	合計					
	川崎中	53	55	76	184					
	富岡中	15	20	14	49					
	合計	68	75	90	233					
	節別内訳									
	(学務課)	小計	20,469,854円							
	7節 賃金		94,050円					プール監視補助員賃金		
	11節 需用費		7,944,351円					消耗品費（教科書） 758円 光熱水費（上下水道・電気料） 7,027,537円 修繕料（川崎中学校プール濾過機・武道館ブラインド修繕工事、富岡中学校体育館バスケットコート新基準ライン引き・照明器具等修繕工事） 916,056円		
	12節 役務費		831,000円					手数料（各種学校行事引率教員入場料、廃試薬等処分手数料、富岡中浄化槽汚泥引抜き料他） 351,879円 保険料（建物災害共済基金分担金） 479,121円		
	13節 委託料		10,520,595円					中学校警備委託料 777,600円 中学校用務員業務委託料 7,363,440円 空調設備フロン漏洩点検業務委託料 138,240円 消防設備保守点検 138,240円 富岡中学校浄化槽清掃点検委託料 66,420円 中学校貯水槽清掃業務委託料 116,640円 プール濾過機保守点検委託料 103,680円 体育館床・窓清掃業務委託料 169,560円 F F 式石油暖房集中システム保守点検料 581,148円 生徒・教職員健康診断検査委託料等 641,226円 電気工作物保安管理業務 241,833円 他		
	14節 使用料及び賃借料		286,778円					N H K 放送受信料 50,906円 川崎中学校業務用全自動製氷機・牛乳保冷库賃借料 235,872円		
	18節 備品購入費		453,600円					川崎中学校F F 式石油暖房機（2 台分）		

款	項	目	科目名	予算現額	H27決算額	H26決算額	前年対比	H26決算額対比に係る主な増減理由					
			19節 負担金、補助及び交付金		339,480円	柴田郡中学校体育連盟町負担金 103,880円 特別支援教育研究会専門部負担金 1,000円 大河原地区学校警察連絡協議会負担金 2,000円 仙南けやき教室運営負担金 209,000円 大河原地区中学校教育研究会負担金 6,600円 健全育成指導協議会負担金 2,000円 川崎町防火管理者協議会 10,000円 仙南地方危険物安全協会 5,000円							
						(川崎中学校)		小計	3,493,095円				
						8節 報償費			74,499円	卒業記念品			
						11節 需用費		2,568,634円	消耗品費（施設用品、事務用品） 1,378,749円 燃料費（混合ガソリン・灯油・ガス代） 672,837円 食糧費 3,588円 印刷製本費（公簿、卒業証書） 44,875円 修繕料（バスケットゴール、印刷機、照明・衛生器具等修繕） 316,720円 医薬材料費（保健室・プール薬品等） 151,865円				
									電話・切手代 247,228円 保健室寝具クリーニング、ピアノ調律料、卒業証書筆耕料等 86,590円				
									樹木剪定委託料 120,000円 高所窓清掃業務委託料 84,240円				
									校庭整地用砂代				
						12節 役務費			333,818円	施設用器具購入費（生徒用机・イス代 82,080円、折りたたみイス代 199,584円）			
						(富岡中学校)		小計	2,214,524円				
						8節 報償費			23,944円	卒業記念品			
						11節 需用費		1,655,945円	消耗品費（施設用品、事務用品） 1,219,110円 燃料費（混合油・灯油・ガス代） 237,086円 食糧費（来客用お茶代） 2,940円 印刷製本費（公簿、封筒） 50,585円 修繕料（印刷機修繕） 46,224円 医薬材料費（保健室・プール薬品等） 100,000円				
									電話・切手代 266,695円 ピアノ調律手数料、クリーニング代、卒業証書筆耕料等 84,684円				
									樹木剪定委託料				
									印刷機賃借料				
						12節 役務費			351,379円	木材、針金、釘代			
						13節 委託料			110,000円	高压洗浄機			
						14節 使用料及び賃借料			35,280円				
						16節 原材料費			7,976円				
						18節 備品購入費			30,000円				
						2 教育振興費		17,140,000	16,822,040	14,892,601	1,929,439	川崎中吹奏楽部の楽器購入による備品購入費の増	
							事業内容		A L Tを活用した英語教育の充実と教育用P C等導入による情報教育の推進				
							成果指標		国際理解と異文化交流の醸成、I C T環境の効果的な活用				
							主な課題等		情報教育推進のための校内体制及び研修体制の整備				
							事業実績・成果		1 I C T教育実施に係るP Cリース事業及びデジタル教科書の活用により集中授業を確立した。 2 川崎中学校吹奏楽部で使用している老朽化した楽器を整備した。（年次計画で実施） 3 就学援助、給食費、特別支援教育、修学旅行を援助し、平等の教育享受権利を付与した。				
扶助費		就学援助費	給食費	特別支援奨励費	修学旅行費		合計						
	人数	28人	28人	5人	6人		該当生徒数35人						
	金額	952,037円	1,167,204円	252,486円	336,024円		2,707,751円						
節別内訳													
(学務課)		小計	11,777,186円										
13節 委託料			4,989,600円	外国語指導助手（A L T）業務委託料									
14節 使用料及び賃借料			4,079,835円	教育用コンピュータリース料									
20節 扶助費		2,707,751円	就学援助費 952,037円 給食費 1,167,204円 特別支援奨励費 252,486円 修学旅行費 336,024円										
(川崎中学校)		小計	4,260,831円										
11節 需用費		639,153円	消耗品費（授業用消耗品） 384,358円 印刷製本費（通信票等） 84,535円 修繕料（楽器） 170,260円										
			相談室電話料										
			県・郡中体連、吹奏楽部県大会バス・タクシー借上料										

款	項	目	科目名	予算現額	H27決算額	H26決算額	前年対比	H26決算額対比に係る主な増減理由																																																		
			18節 備品購入費		1,148,952円	生徒用図書購入費 250,000円 楽器（ホルン、アルトサクソフォン、ハーモニーディレクター等）購入費 898,952円																																																				
			（富岡中学校） 小計		784,023円																																																					
			8節 報償費		24,000円	講師謝金																																																				
			11節 需用費		109,922円	消耗品費（授業用消耗品）																																																				
			12節 役務費		30,106円	相談室電話料																																																				
			14節 使用料及び賃借料		398,995円	県・郡中体連、校外学習等バス借上料																																																				
			18節 備品購入費		221,000円	教材備品（学校教育用等代） 71,000円 生徒用図書購入費 150,000円																																																				
4			4 高等学校費	3,891,000	3,876,714	3,879,882	▲ 3,168	主な増減なし																																																		
	1		1 学校管理費	3,891,000	3,876,714	3,879,882	▲ 3,168	主な増減なし																																																		
			事業内容	柴田農林川崎校のスクールバスの運行																																																						
			成果指標	柴田農林川崎校の存続による地元高校教育環境の充足																																																						
			主な課題等	少子化による柴田農林川崎校生徒数の減少																																																						
			事業実績・成果	地元高校として存続のため、需用費、備品購入費などを中心に負担した。 仙台市太白区赤石よりスクールバスを運行。（利用生徒数：21人）																																																						
			節別内訳																																																							
			（学務課） 小計		3,469,113円																																																					
			12節 役務費		27,529円	建物災害共済保険料																																																				
			13節 委託料		3,441,584円	スクールバス運行業務委託料																																																				
			（柴田農林高川崎校） 小計		407,601円																																																					
			11節 需用費		277,921円	消耗品費（施設用品、事務用品等） 177,956円 印刷製本費（封筒印刷） 20,000円 修繕料（窓硝子、除雪機等） 37,130円 医薬材料費（保健室用医薬品等） 42,835円																																																				
			12節 役務費		50,000円	切手代																																																				
			18節 備品購入費		59,680円	施設用器具（扇風機、ポータブルCDプレーヤー）																																																				
			19節 負担金、補助及び交付金		20,000円	県高等学校定時制通信制教育振興会負担金 15,000円 川崎町防火管理者協議会会費 5,000円																																																				
5			5 こども園費	315,323,000	309,541,743	300,763,073	8,778,670	児童教室業務委託料の増加による																																																		
	1		1 こども園運営費	241,524,000	237,302,033	243,634,280	▲ 6,332,247	蓄電池設置事業完了による工事請負費の減少																																																		
			事業内容	一貫した保育・幼児教育を実施し、子育て支援環境の充実を図る。																																																						
			成果指標	乳児・幼児の集団生活による保育教育の指導と支援																																																						
			主な課題等	保育教諭及び看護師の人材確保が困難な状況																																																						
			事業実績・成果	平成22年度から幼保一体化施設として認定こども園「かわさきこども園」を開設した。施設整備が完了し0歳から5歳児までの保育・教育を一体的に運営している。 ◇かわさきこども園児数実績と推移																																																						
				<table><tr><th>項目</th><th>0歳児</th><th>1歳児</th><th>2歳児</th><th>計</th><th>3歳児</th><th>4歳児</th><th>5歳児</th><th>計</th><th>合計</th></tr><tr><td>H24</td><td>16人</td><td>24人</td><td>32人</td><td>72人</td><td>50人</td><td>59人</td><td>62人</td><td>171人</td><td>243人</td></tr><tr><td>H25</td><td>11人</td><td>30人</td><td>29人</td><td>70人</td><td>48人</td><td>49人</td><td>61人</td><td>158人</td><td>228人</td></tr><tr><td>H26</td><td>20人</td><td>19人</td><td>33人</td><td>72人</td><td>44人</td><td>46人</td><td>50人</td><td>140人</td><td>212人</td></tr><tr><td>H27</td><td>13人</td><td>29人</td><td>22人</td><td>64人</td><td>50人</td><td>48人</td><td>46人</td><td>144人</td><td>208人</td></tr></table>					項目	0歳児	1歳児	2歳児	計	3歳児	4歳児	5歳児	計	合計	H24	16人	24人	32人	72人	50人	59人	62人	171人	243人	H25	11人	30人	29人	70人	48人	49人	61人	158人	228人	H26	20人	19人	33人	72人	44人	46人	50人	140人	212人	H27	13人	29人	22人	64人	50人	48人	46人	144人	208人
項目	0歳児	1歳児	2歳児	計	3歳児	4歳児	5歳児	計	合計																																																	
H24	16人	24人	32人	72人	50人	59人	62人	171人	243人																																																	
H25	11人	30人	29人	70人	48人	49人	61人	158人	228人																																																	
H26	20人	19人	33人	72人	44人	46人	50人	140人	212人																																																	
H27	13人	29人	22人	64人	50人	48人	46人	144人	208人																																																	
				※それぞれ3月末日現在。0～2歳児は中時間保育（8:30～16:30）長時間保育（7:30～18:30）、3歳児～5歳児は短時間保育（8:30～13:30）と中・長時間保育を実施。																																																						
			◇かわさきこども園門扉新設工事	平成23年度乳児棟の新設及び通園道屋根の新設により、園庭内に車両等が出入できないことから、園庭の門扉（H1200×W4000、N=1基）を新設したもの。これにより、園児の救急搬送や火災等発生した場合に早急に対応できるものと期待される。 総事業費：1,080,000円																																																						
			節別内訳																																																							
			1節 報酬		333,000円	嘱託医日額報酬																																																				
			2節 給料		74,125,836円	職員給料																																																				
			3節 職員手当等		35,677,160円	職員手当（うち時間外手当 2,025,077円）																																																				
			4節 共済費		27,742,448円	職員共済費 23,468,060円 社会保険料 4,274,388円																																																				
			7節 賃金		32,726,867円	臨時職員賃金 29,322,476円 用務員賃金 3,404,391円																																																				
			8節 報償費		635,410円	講師謝礼 32,200円 各種記念品等（アルバム、運動会）他 603,210円																																																				
			9節 旅費		19,690円	普通旅費 450円 研修旅費19,240円																																																				

款	項	目	科目名	予算現額	H27決算額	H26決算額	前年対比	H26決算額対比に係る主な増減理由																			
			11節 需用費		37,754,399円	消耗品費（教材・事務用品等）4,036,240円 燃料費（ガス代）2,860,354円 印刷製本費（封筒、修了証書等）142,078円 光熱水費（電気料、上下水道料）7,360,329円 修繕料（電気設備、給食器具、遊具他）2,271,149円 賄材料費（給食材）20,801,278円 医薬材料費 282,971円																					
			12節 役務費		865,019円	通信運搬費（電話料・切手代）255,313円 手数料（クリーニング、ピアノ）63,731円 保険料（建物共済等）545,975円																					
			13節 委託料		22,696,191円	警備委託料 349,920円 施設管理委託料（給食調理）20,205,720円 施設機器保守料（電気工作物、清掃他）1,949,607円 害虫防除委託料（給食室）51,840円 電算委託料 97,200円 健康診査委託料 41,904円																					
			14節 使用料及び賃借料		647,474円	自動車等借上料（通行料、駐車料等）34,706円 放送受信料 32,592円 事務機器等借上料（印刷機リース）9,936円 電算機器借上料 570,240円																					
			15節 工事請負費	1,080,000円	かわさきこども園門扉新設工事																						
			16節 原材料費	65,880円	施設用原材料費（砂）																						
			18節 備品購入費	974,864円	庁用器具購入費（パソコン2台、冷蔵庫等）875,144円 教材備品購入費 99,720円																						
			19節 負担金、補助及び交付金	353,795円	各種法令外負担金 169,495円 事務事業等補助金 178,300円 受講料・会費等 6,000円																						
			23節 償還金利子及び割引料	1,604,000円	補助金等返還金（県費）																						
			2	子育て支援センター費	18,422,000	17,867,406	14,467,953	3,399,453	保育補助員雇用による賃金等の増加																		
	事業内容	子育て家庭を支援する預かり保育や子育て相談、親子が交流する場を提供する																									
	成果指標	子育てに楽しさが実感できる環境整備																									
	主な課題等	子育てサークルの育成と地域サポーターの養成																									
	事業実績・成果	平成23年度からかわさきこども園施設内に支援センターを併設し、各種子育て広場や育児講座、子育て相談や情報提供を行っている。																									
	◇利用実績	<table><tr><th>項</th><th>目（回数・件数・延参加人数）</th><th>項</th><th>目（回数・件数・延参加人数）</th></tr><tr><td>わんぱく広場</td><td>53回 772人</td><td>移動広場</td><td>33回 344人</td></tr><tr><td>育児講座</td><td>14回 173人</td><td>わくわく広場</td><td>20回 76人</td></tr><tr><td>自由来館</td><td>284人</td><td>子育て相談</td><td>37件</td></tr><tr><td>預かり保育／うち保育体験利用</td><td>285人／64人</td><td></td><td></td></tr></table>						項	目（回数・件数・延参加人数）	項	目（回数・件数・延参加人数）	わんぱく広場	53回 772人	移動広場	33回 344人	育児講座	14回 173人	わくわく広場	20回 76人	自由来館	284人	子育て相談	37件	預かり保育／うち保育体験利用	285人／64人		
項	目（回数・件数・延参加人数）	項	目（回数・件数・延参加人数）																								
わんぱく広場	53回 772人	移動広場	33回 344人																								
育児講座	14回 173人	わくわく広場	20回 76人																								
自由来館	284人	子育て相談	37件																								
預かり保育／うち保育体験利用	285人／64人																										
	◇子育て支援センター「預かり保育体験事業」	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用し、預かり保育体験事業を実施した。こども園に入園していない1歳～3歳未満の子育て家庭への経済的支援と養育する保護者の育児負担軽減を図ることを目的に実施したもの。事業費：640,000円 ・無料券配付内容 8時間：1枚、4時間：2枚 対象者数54人 ・利用延べ人数 64人 利用率 39.5%																									
	節別内訳																										
	2節 給料	7,514,400円	職員給料																								
	3節 職員手当等	3,717,373円	職員手当（うち時間外手当 57,689円）																								
	4節 共済費	2,850,366円	職員共済費 2,390,640円 社会保険料 459,726円																								
	7節 賃金	2,622,400円	保育補助員賃金																								
	8節 報償費	180,000円	謝金（育児講座講師、演劇等）																								
	9節 旅費	5,100円	研修旅費																								
	11節 需用費		802,990円	消耗品費（事務用品、教材用物品等）523,654円 印刷製本費（子育てカレンダー）122,040円 賄材料費（おやつづくり食材）157,296円																							
	12節 役務費		115,877円	通信運搬費（電話料・切手代）67,067円 手数料 13,910円 保険料 34,900円																							
	14節 使用料及び賃借料		2,400円	駐車料金																							
	18節 備品購入費		56,500円	庁用器具購入費（色紙整理棚）																							

款	項	目	科目名	予算現額	H27決算額	H26決算額	前年対比	H26決算額対比に係る主な増減理由	
3	児童教室費			55,377,000	54,372,304	42,660,840	11,711,464	登録児童増加による業務委託料の増	
			事業内容	放課後児童健全育成事業					
			成果指標	児童の情操教育の浸透と親の就労支援					
			主な課題等	地域ボランティアとのタイアップ					
			事業実績・成果	小学校毎に川崎・碓石・今宿・前川児童教室と4ヶ所設置し、共働き世帯等の児童の保護及び育成に努めている。					
			◇登録児童数						
				項 目	川崎児童教室	碓石児童教室	今宿児童教室	前川児童教室	計
			平成24年度	51人	11人	26人		88人	
			平成25年度	52人	12人	19人		83人	
			平成26年度	59人	10人	22人	13人	104人	
			平成27年度	66人	15人	25人	10人	116人	
			開設	川崎児童教室	平成10年 4月 1日	※それぞれ3月末日現在。			
				碓石児童教室	平成21年 8月26日				
				今宿児童教室	平成22年 4月 1日				
				前川児童教室	平成26年 4月 1日				
		※利用時間は原則、午後1時から午後6時までとし、夏休み期間中は午前8時から開室しているため、多くの児童が利用し児童の健全育成に寄与している。							
		◇川崎児童教室耐震補強及び外部改修工事							
		川崎児童教室は、昭和55年度に旧川崎幼稚園として開園した建物を平成15年4月に用途変更し開所したもので、新設してから34年を経過していることから、子ども・子育て支援整備交付金を活用し工事を実施したもの。 総事業費：9,886,320円							
		節別内訳							
		8節 報償費	71,400円	各種報償金・謝金等（運営委員）					
		11節 需用費	4,594,352円	消耗品費（事務用）432,497円 燃料費（灯油、ガス、ガソリン）259,263円 光熱水費（電気料、上下水道料）730,708円 修繕料（遊具、水道管等）572,626円 賄材料費（おやつ）2,540,938円 医薬材料費 58,320円					
		12節 役務費	519,461円	通信運搬費（電話料、切手代）287,586円 手数料（公用車車検）61,926円 保険料（建物共済等）169,949円					
		13節 委託料	36,857,529円	測量・設計・監理委託料（耐震工事）648,000円 事務事業等業務委託料（町社協）35,120,000円 警備委託料 878,688円 施設管理委託料（遊具点検）103,921円 施設機器保守料（浄化槽、消防設備等）106,920円					
		14節 使用料及び賃借料	3,930円	駐車料金					
		15節 工事請負費	10,526,760円	川崎児童教室耐震補強外部改修工事 9,238,320円 前川・今宿児童教室エアコン新設工事 1,288,440円					
		16節 原材料費	27,000円	施設用原材料費（砂）					
		18節 備品購入費	1,741,022円	庁用器具購入費（畳一式、パソコン2台、冷蔵庫2台）369,380円 機械器具購入費（軽貨物自動車）1,274,400円 教材備品等購入費 47,373円 図書購入費 49,869円					
		19節 負担金、補助及び交付金	20,950円	各種法令外負担金等 19,950円 受講料・会費等 1,000円					
		27節 公課費	9,900円	自動車重量税					
6	幼稚園費		26,287,000	25,462,838	27,508,467	▲ 2,045,629	人件費等の減少		
1	幼稚園費		26,287,000	25,462,838	27,508,467	▲ 2,045,629	人件費等の減少		
		事業内容	幼児教育の充実と保育環境の整備、維持に努め、教育効果の高揚を図る。						
		成果指標	幼児集団活動の規律教育の徹底と幼児教育の指導・支援						
		主な課題等	園児数の減少と施設維持管理コストの問題						
		事業実績・成果	◇園児数実績と推移						
			項目	3歳児	4歳児	5歳児	計		
			H24	4人	6人	3人	13人		
			H25	5人	5人	6人	16人		
			H26	5人	4人	5人	14人		
			H27	3人	8人	4人	15人		
			※それぞれ3月末日現在。						
		節別内訳							
		1節 報酬	172,100円	嘱託医日額報酬					
		2節 給料	11,975,100円	職員給料					

款項目	科目名	予算現額	H27決算額	H26決算額	前年対比	H26決算額対比に係る主な増減理由
	3節 職員手当等		5,579,500円	職員手当（うち時間外手当 164,769円）		
	4節 共済費		3,836,997円	職員共済費 3,827,042円 社会保険料 9,955円		
	7節 賃金		884,035円	幼稚園用務員賃金 865,675円 人夫賃金（蜂の巣駆除） 18,360円		
	8節 報償費		33,708円	各種報償金・謝金等 15,700円 運動会修了式記念品（アルバム、運動会） 18,008円		
	9節 旅費		105,750円	費用弁償 1,125円 普通旅費 95,850円 研修旅費 8,775円		
	11節 需用費		1,338,513円	消耗品費（事務用品、教材物品等） 561,966円 燃料費（灯油、ガス） 141,382円 食糧費（来客用お茶代） 10,081円 印刷製本費 11,400円 光熱水費（電気料、上下水道料） 539,900円 修繕料（ホールランプ交換等） 53,793円 医薬材料費 19,991円		
	12節 役務費		197,821円	通信運搬費（電話料、切手代） 63,587円 手数料（クリーニング） 38,930円 保険料（建物共済） 95,304円		
	13節 委託料		1,041,039円	警備委託料 388,800円 施設管理委託料（除草業務等） 97,853円 施設機器保守料（清掃、暖房機点検） 422,064円 健康診査委託料 132,322円		
	14節 使用料及び賃借料		19,030円	放送受信料 13,990円 土地・建物等借上料（入館料） 5,040円		
	16節 原材料費		17,000円	施設用原材料費（砂）		
	18節 備品購入費		229,900円	庁用器具購入費（舞台カーテン一式、跳び箱）		
	19節 負担金、補助及び交付金		32,345円	各種法令外負担金		
7	社会教育費	64,859,000	62,250,999	64,471,993	▲ 2,220,994	逆さ銀杏保全保存対策事業の完了等による減
1	社会教育 総務費	34,489,000	34,127,156	34,689,531	▲ 562,375	職員人件費の減
	事業内容	社会教育事業				
	成果指標	町民を対象に文化・芸術・生きがいの醸成				
	主な課題等	地域文化・芸術組織の活力強化				
	事業実績・成果	1 社会教育委員及び社会教育指導員活動事業 会議及び各種研修会で調査研究等を図り、社会教育行政の企画検討、立案及び支援を実施した。 2 芸術（音楽・演劇）鑑賞機会の提供 巡回小劇場を開催し、文化教養を高めた。 3 学習情報の提供 いきいき生涯学習だより等を作成し、町民や関係機関に配布した。 4 川崎町婦人団体連絡協議会育成事業 427,000円の補助金交付など人的・物的支援を実施した。 5 川崎町学校支援事業 青少年健全育成のため、学校・家庭・地域が一体となり地域ぐるみで青少年を育てる体制を整えた。				
	節別内訳					
	1節 報酬		2,217,600円	社会教育指導員・月額報酬 2,167,200円 社会教育委員・月額報酬 50,400円		
	2節 給料		13,235,100円	職員給料		
	3節 職員手当等		8,346,894円	職員手当（うち時間外手当 1,279,223円）		
	4節 共済費		4,655,769円	職員共済費		
	7節 賃金		768,000円	臨時職員賃金		
	8節 報償費		379,010円	各種事業出演者・講演者謝金		
	9節 旅費		13,400円	職員普通旅費		
	11節 需用費		1,926,459円	消耗品費（事務用品等） 1,063,805円 食糧費（生涯学習事業時お茶・弁当代） 67,967円 印刷製本費（生涯学習活動啓発パンフ等） 744,984円 修繕料（公用車車検時他） 49,703円		
	12節 役務費		133,286円	切手代 22,150円 公用車車検手数料等 8,596円 学校支援ボランティア・公用車保険料 102,540円		
	13節 委託料		199,998円	防災キャンプ推進事業（富岡中会場）		
	14節 使用料及び賃借料		10,540円	高速道路通行料		
	19節 負担金、補助及び交付金		2,231,200円	仙南広域合負担金（教育費） 1,772,000円 管内社会教育委員連絡協議会負担金 5,200円 婦人団体連絡協議会補助金 427,000円 仙南青年文化祭負担金 20,000円 県社会教育委員連絡協議会会費等 7,000円		

款項目	科目名	予算現額	H27決算額	H26決算額	前年対比	H26決算額対比に係る主な増減理由
	27節 公課費		9,900円	公用車重量税		
2	社会教育 振興費	3,497,000	3,384,824	3,526,089	▲ 141,265	主な増減なし
	事業内容	社会教育振興事業				
	成果指標	青少年及び成人を対象に教養、技能、コミュニケーションさらに社会貢献意識の向上				
	主な課題等	地区民活動の活性化と支援				
	事業実績・成果	1 花いっぱい運動推進事業 春の花（パンジー）、夏の花（マーガレット）、秋の花（パンジー）45,048本を各行政区、分館、官公所、公園、国道歩道などに植え付けし、沿道の花植栽、除草作業を通した、地域コミュニケーションアップと美しいまちづくり推進に寄与した。 2 家庭教育学級の開設 こども園・小学校において、延べ8回にわたり家庭教育学級を開設し、地域のつながりと各家庭のあるべき教育の必要性和重要性を啓蒙した。 3 シニア大学の開設 講演、交通安全教室、町民文化祭への参加など年6回学習の場を提供し、生涯学習の醸成に寄与した。 4 川崎町小中高PTA連絡協議会強化事業 43,000円の補助金交付など人的・物的支援を実施した。				
	節別内訳					
	8節 報償費	286,138円	家庭教育・シニア大学等講師謝礼 222,000円 シニア大学事業等記念品 64,138円			
	11節 需用費	2,622,886円	消耗品費 花いっぱい花苗・肥料代 2,570,320円 事務用品等 52,566円			
	12節 役務費	25,050円	花いっぱい運動ボランティア保険料等			
	13節 委託料	407,750円	釜房湖周辺花壇植栽管理委託			
	19節 負担金、補助及び交付金	43,000円	小中高PTA連絡協議会助成金			
3	子供会育 成費	1,077,000	935,157	914,434	20,723	主な増減なし
	事業内容	子供会育成事業				
	成果指標	地域連携による子供の情操教育の向上				
	主な課題等	地域内組織強化				
	事業実績・成果	団体生活を通して基本的な生活習慣を身につけたり、ジュニアリーダーや地域ボランティアとしての資質向上を図る取組みを行った。 1 ジュニアリーダー初級研修会開催 子どもたちを指導する中高生のジュニアリーダーを養成するための研修会（1泊2日）を開催し、必要な技術の習慣と地域ボランティアとしての資質の向上を図った。 2 ちびちゃれ 小学生（4年～6年生）対象に、年間2回の体験活動を通じて自主・協調・交流を深めた。 また、野外活動（サマーキャンプ2泊3日）を通して、子ども会のリーダーを育成した。 3 川崎町子ども会育成会協議会育成事業 171,000円の補助金交付など人的・物的支援を実施した。				
	節別内訳					
	7節 賃金	10,000円	小学生サマーキャンプ			
	8節 報償費	100,000円	JL初級研修・小学生サマーキャンプ 講師謝礼、記念品			
	11節 需用費	462,257円	消耗品費（サマーキャンプ等事業用品等） 265,065円 燃料費（キャンプ用燃料） 1,800円 賄材料費（サマーキャンプ・JL研修等） 175,827円 医薬材料費（サマーキャンプ等） 19,565円			
	12節 役務費	94,600円	保険料（各種イベント参加者・全国子ども安全会保険料等）			
	14節 使用料及び賃借料	87,300円	キャンプサイト等使用料			
	19節 負担金、補助及び交付金	181,000円	仙南地区子ども会育成会連絡協議会負担金 10,000円 川崎町子ども会育成協議会助成金 171,000円			
4	文化財保 護費	2,239,000	1,788,780	3,272,014	▲ 1,483,234	委託費の減（H26逆さ銀杏保全保存対策）
	事業内容	文化財保護事業				
	成果指標	町内文化財の維持と町民の認知と活用				
	主な課題等	文化財活用によるの地域力の向上				
	事業実績・成果	1 指定文化財の保護と管理 国指定天然記念物滝前不動フジをはじめ、県・町指定の記念物の保護と管理を行った。 国登録有形文化財不忘閣の古文書調査を行った。 2 文化財保護の啓発と周知のため、「古文書講座」4回、「文化歴史講座」・「史跡案内ボランティア養成講座」3回を開催した。				

款項目	科目名	予算現額	H27決算額	H26決算額	前年対比	H26決算額対比に係る主な増減理由
	3 郷土芸能保持団体助成金（3団体）育成強化事業 支倉豊年踊保存会、本砂金鹿踊保存会、神明神楽保存会それぞれに36,000円の補助金交付など、人的・物的支援を実施した。					
	4 町村合併60周年記念「郷土史年表」を発刊した。					
	節別内訳					
	1節 報酬	390,600円		文化財保護委員報酬		
	7節 賃金	126,000円		文化財維持管理賃金等		
	8節 報償費	30,000円		瀧前不動のふじ14年間維持管理謝金等		
	9節 旅費	22,200円		文化財保護委員費用弁償16,500円 職員旅費5,700円		
	11節 需用費	1,065,914円		消耗品費（追録・清掃用品・長靴等） 51,814円 印刷製本費（郷土史年表）972,000円 光熱水費（瀧前ポンプ上水道・電気料）42,100円		
	12節 役務費	30,800円		保険料（文化財講座等）		
	14節 使用料及び賃借料	5,266円		高速道通行料		
	19節 負担金、補助及び交付金	118,000円		民族芸能保持団体助成金 108,000円 全国民俗芸能保存振興市町村連盟会費 10,000円		
5 公民館費		17,331,000	16,254,805	18,068,680	▲ 1,813,875	工事請負費の減
	事業内容	公民館運営事業				
	成果指標	町民生活教養の向上と芸術・文化的交流又は町民参画の醸成				
	主な課題等	公民館施設の利用拡充				
	事業実績・成果					
	1 公民館事業 主催事業（教室・講座等）の実施と公民館利用の拡大を図った。 ◇利用件数 508件（前年比▲9件） ◇利用人数 8,340人（前年比▲200人）					
	2 成人式の実施（対象者103人） 新成人88人参加のもと成人式を実施し、ふるさとの良さと社会の一員としての責任を認識させた。					
	3 町民文化祭の開催 一般、サークル等の作品展示や、文化団体の発表の場を提供し、文化活動の底辺拡大を図った。					
	4 宮城県図書館の指導を受け図書の充実を図り、読書活動を促進した。（蔵書数5,672冊）					
	5 川崎町文化協会運営維持事業 256,000円の補助金交付など、人的・物的支援を実施した。					
	節別内訳					
	2節 給料	4,479,600円		職員給料		
	3節 職員手当等	1,811,844円		職員手当（時間外手当なし）		
	4節 共済費	1,412,169円		職員共済費		
	7節 賃金	643,500円		日直代行業賃金		
	8節 報償費	475,777円		各種教室等講師謝礼 82,000円 行事謝金（書初め指導者・審査員謝礼） 45,000円 記念品（成人式アルバム・事業記念品等）348,777円		
	9節 旅費	15,400円		職員普通旅費7,600円 職員研修旅費 7,800円		
	11節 需用費	3,409,268円		消耗品費（事務・各事業用品等）564,814円 燃料費（重油・ガス・灯油代）454,326円 食糧費（公民館事業時お茶代・弁当）157,177円 印刷製本費（成人式しおり等）59,940円 光熱水費（上下水道・電気料・ガス）1,979,369円 修繕料（消防用設備・AED電極キット修繕）182,940円 賄材料費（教室用）3,110円 医薬材料費 7,592円		
	12節 役務費	331,783円		電話料・切手・ハガキ等 215,125円 各事業周知用チラシ新聞折込代 22,658円 テープ・ルクロスクリーニング代 45,836円 建物災害共済保険料・事業傷害保険料 48,164円		
	13節 委託料	2,697,840円		公民館定期調査報告業務 63,720円 警備委託料 2,246,400円 施設機器保守料（消防・ボイラー等）387,720円		
	14節 使用料及び賃借料	46,109円		自動車借上料（高速道路通行料） 5,980円 NHK放送受信料21,817円 テレビ共同受信施設使用料6,000円 印刷機リース料12,312円		
	16節 原材料費	60,000円		各教室等材料代		
	18節 備品購入費	592,714円		図書購入174冊・スクリーン・B Rレコーダー等		
	19節 負担金、補助及び交付金	278,801円		公民館連絡協議会負担金 7,661円 防火管理者協会負担金 5,000円 仙南地方危険物安全協会負担金 5,000円 川崎町文化協会補助金 256,000円 防火管理者資格講習会 5,140円		

款項目	科目名	予算現額	H27決算額	H26決算額	前年対比	H26決算額対比に係る主な増減理由
6	分館管理費	6,226,000	5,760,277	4,001,245	1,759,032	備品購入費の増
	事業内容	公民館分館管理運営				
	成果指標	地域コミュニケーションの向上と地域力の進展				
	主な課題等	地域内連携と分館利活用の拡充				
	事業実績・成果	1 分館長（17人）会議を1回開催し、分館の運営と維持管理について調整した。 2 分館長と協力員を中心に、各分館にて各種学級・講座・行事等を計画的に実施した。 ◇利用件数： 1,280件（前年比 25件増） ◇利用人数： 20,604人（前年比 1,599人増）				
	節別内訳					
	1節 報酬	853,400円	分館長報酬			
	8節 報償費	478,323円	各教室等講師謝金 106,000円 各事業・大会等記念品 372,323円			
	11節 需用費	2,140,200円	消耗品費（各分館維持用品）491,605円 燃料費（分館ガス・灯油代）275,897円 光熱水費（分館上下水道・電気料）880,482円 修繕費（各分館修繕）492,216円			
	12節 役務費	265,913円	建物災害共済保険料222,227円 分館廃家電・消火器処理43,686円			
	13節 委託料	138,240円	分館消防施設保守点検委託料			
	14節 使用料及び賃借料	111,920円	NHK放送受信料			
	15節 工事請負費	137,160円	分館倉庫内棚造作工事			
	16節 原材料費	107,998円	分館敷砂利等			
	18節 備品購入費	1,527,123円	各8分館備品購入（コミュニティー助成）			
8	保健体育費	121,547,000	118,420,181	120,079,838	▲ 1,659,657	児童生徒数の減少に伴う学校給食費の減
1	保健体育総務費	17,473,000	16,452,609	17,606,422	▲ 1,153,813	各種大会に係る報償費の減など
	事業内容	社会体育事業				
	成果指標	町民の自主的スポーツ活動を通じた健康増進と地域融和				
	主な課題等	民生部門とのタイアップ				
	事業実績・成果	生涯学習事業の基本目標である「町民ひとり一スポーツ」を推進するため、子どもから高齢者の方々まで、それぞれに見合ったスポーツ大会及びスポーツ教室の開催に心掛けた。 近年、スポーツの多様性が一層進み、特に若い世代では各々自分なりのスポーツライフ、スポーツスタイルを楽しんでいるように見受けられる。教育委員会が主催する事業は、参加者増のペタンク大会等を除くと参加者メンバーの固定化の傾向が見受けられる。これを打開するためには、町民の各世代においてスポーツ事業に対し何を求めているのか、常に意見の聴取が必要である。 また、今後は中央招集型の大会・講座のみならず、各地域を会場としたコミュニティスポーツ事業の実施が必要課題である。一人でも多くの町民、とりわけ若い世代が町の主催するスポーツ事業に参加するような施策を講じたい。総合型スポーツクラブ「運動笑楽校」の開校により、会員からの意見聴衆など効果が出てきている面もある。 施設関係整備としては、快適なスポーツ環境と適切な安全管理を図るよう心掛けているところであり、総合運動場、海洋センター、アリーナ、プール等の修繕及び維持補修工事等については従来どおり計画的に実施していきたい。				
	1 スポーツ推進委員活動					
	活動内容	回数	延べ人員			
	スポーツ推進委員諸会議	14回	64人			
	スポーツ推進委員研修会	5回	23人			
	各種スポーツ大会への派遣	21回	92人			
	スポーツ推進委員については、本町におけるスポーツの普及や教育委員会主催事業の運営、各地区のスポーツ事業へのアドバイス等、多面的活動を実施している。 今後は、各種団体における指導者不足の解消や、団体間のコーディネート、新規事業の開拓が要求されている。					
2	スポーツ指導者講習会					
	講習内容	回数	人員			
	家庭バレーボール審判講習会	1回	4人			
3	体育団体・大会・研修等への助成事業	(単位：円)				
	No.	容 容	金 額			
	1	川崎町体育協会(傘下12団体)	800,000			
	2	川崎町スポーツ少年団(傘下8団体)	250,000			
	3	各種競技会出場助成等（スキー・陸上・ウエイトリフティング）	210,000			
	4	行政区スポーツ創成（12地区）	333,200			
	◇No.1～No.2は各種団体及びスポーツ事業実施のための助成であり、スポーツ団体の育成と住民自ら企画運営を行い、広域的な大会を実施している。					
	◇No.3の各種競技会に出場する助成金については、東北大会以上を対象として交付しており、参加者の負担軽減と本町における競技力向上に成果を上げている。					

款項目	科目名	予算現額	H27決算額	H26決算額	前年対比	H26決算額対比に係る主な増減理由
	◇No.4については、地域ごとの親睦と融和、健康促進、スポーツ振興と地域コミュニティの促進を図る。					
	4 開催大会等					
	月	事業名	参加選手数			
	7	第11回ペタンク大会	81人			
		第5回小学生ペタンク大会	126人			
	8	2015みやぎヘルシーふるさとスポーツ祭(村田町会場)家庭バレーボールのみ実施	13人			
	9	第12回ペタンク大会	54人			
	11	第17回かわさきウォークラン大会	201人			
		第4回親子バレーボール大会(低学年)	128人			
	12	第30回親子バレーボール大会(小学生)	223人			
	2	第24回小学生ドッジボール大会	158人			
	節別内訳					
	1節 報酬	548,100円	スポーツ推進委員日額報酬			
	2節 給料	3,330,000円	職員給料			
	3節 職員手当等	2,411,544円	職員手当(うち時間外手当 626,437円)			
	4節 共済費	1,120,283円	職員共済費			
	7節 賃金	843,000円	管理人賃金			
	8節 報償費	796,412円	スポーツ教室講師謝礼 439,000円 各種大会審判員・参加者報償金等 139,000円 各種大会記念品等 218,412円			
	9節 旅費	364,060円	スポーツ推進委員費用弁償 162,610円 職員普通旅費 165,050円 研修旅費 36,400円			
	11節 需用費	3,019,766円	消耗品(事務用品・施設管理用品等) 1,951,389円 食糧費(各種大会役員・講師弁当代等) 96,869円 修繕料(グラウンドナイター照明・スポーツトラック・ボイラー排煙監視濃度計等) 885,708円 賄材料費(ウォークラン大会等賄材料) 85,800円			
	12節 役務費	422,749円	切手代28,070円 広告料8,532円 各種大会等スポーツ保険・建物災害共済保険料 386,147円			
	14節 使用料及び賃借料	345,409円	高速料・駐車代 36,301円 土地借上げ料(防風林) 127,200円 事務機器等借上料 181,908円			
	16節 原材料費	135,864円	海洋センタープール上屋膜体縫込用ワイヤー10組			
	18節 備品購入費	1,399,722円	パソコン3台 アリーナカーテン ワンタッチテント2張 テーブル12台			
	19節 負担金、補助及び交付金	1,715,700円	宮城県B&G連絡協議会負担金 50,000円 スポーツ少年団運営事業補助金 250,000円 体育協会運営事業補助金 800,000円 行政区等各種大会事業運営助成・上級大会参加助成金 543,200円 宮城ヘルシーふるさとスポーツ祭負担金 10,000円 全国スポーツ推進委員連合会費 6,000円 大河原地区スポーツ推進協議会負担金 35,500円 他			
2	海洋センター費	30,324,000	29,833,885	26,438,476	3,395,409	多目的コート照明設置事業に係る工事請負費の増
	事業内容	海洋センター管理				
	成果指標	スポーツ活動を通じた健康増進と青少年の健全育成				
	主な課題等	民生部門とのタイアップ				
	事業実績・成果	多目的コートにナイター照明を設置して、利用者の利便性を図った。多目的コートは前年比1,292人の増加となった。				
	海洋センターの利用状況					
	◇アリーナ利用状況 (単位:人)					
	大会・行事	教室	学校	スポーツクラブ	一般利用	合計
	年間	7,208	1,676	343	12,818	858 22,903
	◇トレーニングルーム利用状況 (単位:人)					
	大会・行事	教室	学校	スポーツクラブ	一般利用	合計
	年間	3,037	686	28	3,422	17 7,190
	◇会議室利用状況 (単位:人)					
	大会・行事	教室	学校	スポーツクラブ	一般利用	合計
	年間	1,140	78	38	1,460	18 2,734
	◇プール利用状況 (単位:人)					
	大会・行事	教室	学校	スポーツクラブ	一般利用	合計
	年間	30	867	58	74	1,769 2,798
	◇多目的コート利用状況 (単位:件)					
	大会・行事	教室	学校	スポーツクラブ	一般利用	合計
	年間	1,680	36	392	1,751	22 3,881
	◇総合グラウンド利用状況 (単位:人)					
	大会・行事	教室	学校	スポーツクラブ	一般利用	合計
	年間	8,501	351	219	2,110	0 11,181

款	目	科目名	予算現額	H27決算額	H26決算額	前年対比	H26決算額対比に係る主な増減理由
		節別内訳					
	11節	需用費	6,361,790円		消耗品（事務・施設維持管理用品等）433,872円 燃料費（灯油・ガス・ガソリン代）399,952円 光熱水費（上下水道料、電気料）5,498,454円 医薬材料費 29,512円		
	12節	役務費	132,460円		電話・インターネット使用料等		
	13節	委託料	20,205,417円		センター警備委託料 388,800円 樹木維持管理・プール上屋取付・ガラス・センター床清掃等施設管理委託料 19,022,040円 施設機器保守料（地下タンク・ボイラー・プールろ過装置・電気工作物等）705,369円 プール水質検査料 38,880円 蜂駆除（2回）50,328円		
	14節	使用料及び賃借料	13,990円		NHK放送受信料		
	15節	工事請負費	3,120,228円		多目的コート・イター照明工事2,689,200円 駐車場照明新設工事289,980円 消防用設備不良改修工事124,740円他		
	3	学校給食費	73,750,000	72,133,687	76,034,940	▲ 3,901,253	児童生徒数の減少による給食材料（賄材料費）の減
		事業内容	栄養バランスを考え、地産地消を取り入れた安全・安心な学校給食の提供				
		成果指標	食育を推進することにより、健やかな心身を備えた児童生徒の育成				
		主な課題等	老朽化した施設の計画的な改善充実と衛生管理の強化				
	事業実績・成果						
	年度	小学校	中学校	調理場等	合 計		
	26年度	84,308食	46,593食	1,166食	132,067食		
	27年度	79,050食	43,785食	1,134食	123,969食		
	増減	△ 5,258食	△ 2,808食	△ 32食	△ 8,098食		
	◇食物アレルギー調査による、児童生徒の健康状況の把握（学校・保護者・給食調理場の3者面談の実施）						
	節別内訳						
	2節	給料	3,487,200円		職員給料		
	3節	職員手当等	1,656,761円		職員手当（うち時間外手当116,956円）		
	4節	共済費	1,107,860円		職員共済費		
	11節	需用費	40,153,217円		消耗品費（調理用品・事務用品等） 1,920,079円 燃料費（A重油・ガス・灯油等） 2,003,135円 光熱水費（上下水道料・電気料） 3,240,136円 修繕料（GHP用ガスメーター集合装置交換・ストレージタンク内部塗装復旧・スライサー・消毒保管機・食器洗浄機・スプーン付浸漬装置・洗浄室蒸気配管等） 1,845,061円 賄材料費 31,144,806円		
	12節	役務費	156,141円		電話・インターネット使用料 78,136円 検査手数料 58,632円 建物災害共済保険料 19,373円		
	13節	委託料	25,314,218円		警備委託 388,800円 清掃業務委託 99,360円 調理業務委託 16,610,400円 電気工作物保安管理業務 122,601円 消防設備保守点検 41,040円 施設機器保守料（厨房機器自動ドア・栄養管理システム等）690,120円 給食運搬業務委託 7,273,067円 害虫防除・検便検査委託 88,830円		
	14節	使用料及び賃借料	20,470円		NHK放送受信料 13,990円 清掃器具借上料 6,480円		
	18節	備品購入費	228,420円		休憩室用エアコン、給食用食管、デジタル塩分計		
	19節	負担金、補助及び交付金	9,400円		県学校給食共同調理場連絡協議会負担金 1,400円 学校栄養士会負担金 8,000円		
11	災害復旧費	93,618,000	50,777,716	19,712,100	31,065,616	関東東北豪雨災害復旧事業による増	
1	農林水産業施設災害復旧費	69,630,000	36,163,127	19,712,100	16,451,027	関東東北豪雨災害復旧事業による増	
1	農業施設災害復旧費	65,029,000	31,769,033	19,712,100	12,056,933	関東東北豪雨災害復旧事業による増	
	事業内容	農地農業用施設災害復旧事業					
	成果指標	被災した農地・農業用施設の復旧による営農の早期再開					
	主な課題等	農地・農業用施設の早期復旧					
	事業実績・成果						
	平成27年9月関東東北豪雨による農地・農業用施設の災害復旧工事を実施した。						
	1	委託					
		◇査定設計書作成業務					8,297,640 円
		◇実施設計書作成業務					1,736,640 円

款項目	科目名	予算現額	H27決算額	H26決算額	前年対比	H26決算額対比に係る主な増減理由
	2 工事					
	◇宮脇地区他小規模災害復旧工事（農地災）					2,712,960 円
	◇簾子沢地区他小規模災害復旧工事（施設災）					4,868,640 円
	◇支倉地区災害復旧工事					3,517,560 円
	◇碁石地区災害復旧工事					997,920 円
	◇前川地区災害復旧工事					538,920 円
	◇本砂金地区災害復旧工事					525,960 円
	◇藤株山地区災害復旧工事					453,600 円
	節別内訳					
	3節 職員手当等	210,653円				上記のとおり
	7節 賃金	2,638,750円				上記のとおり
	13節 委託料	10,034,280円				上記のとおり
	14節 使用料及び賃借料	4,685,998円				上記のとおり
	15節 工事請負費	13,615,560円				上記のとおり
	16節 原材料費	583,792円				上記のとおり
2	林業施設災害復旧費	4,601,000	4,394,094	0	4,394,094	関東東北豪雨災害復旧作業による増
	事業内容	林道施設災害復旧事業				
	成果指標	林道施設の復旧による林業生産性の回復				
	主な課題等	林道の早期復旧				
	事業実績・成果	平成27年9月関東東北豪雨による林道の路面洗屈、法面浸食等の補修作業を実施した。				
	節別内訳					
	7節 賃金	907,950円				上記のとおり
	14節 使用料及び賃借料	2,513,712円				上記のとおり
	16節 原材料費	972,432円				上記のとおり
2	公共土木施設災害復旧費	22,988,000	13,620,989	0	13,620,989	関東東北豪雨災害復旧事業による増
1	道路橋梁等災害復旧費	22,988,000	13,620,989	0	13,620,989	関東東北豪雨災害復旧事業による増
	事業内容	公共土木施設災害復旧事業				
	成果指標	公共土木施設の復旧による生活環境の回復				
	主な課題等	なし				
	事業実績・成果	1 平成27年9月関東・東北豪雨災害による公共土木施設災害復旧工事の実施				
	◇公共土木施設災害復旧事業測量設計業務委託（L=51m）					1,026,000円
	◇(27災第1701号)町道湯坪線道路災害復旧工事（L=17m）					2,970,000円（H28へ繰越）
	◇町道倉ノ森線他道路災害復旧工事（L=57m）					5,200,000円（H28へ繰越）
	◇町道倉ノ森線他仮復旧作業（9件）					4,116,904円
	節別内訳					
	3節 職員手当等	117,000円				職員時間外手当
	7節 賃金	1,302,000円				町道倉ノ森線他8路線仮復旧作業に係る人夫賃金
	11節 需用費	191,085円				消耗品費（事務用品）
	13節 委託料	1,026,000円				公共土木施設災害復旧事業測量設計業務委託
	14節 使用料及び賃借料	2,324,244円				町道倉ノ森線他8路線仮復旧作業に係る建設機械借上料
	15節 工事請負費	8,170,000円				(27災第1701号)町道湯坪線道路災害復旧工事 2,970,000円（前払金） 町道倉ノ森線他道路災害復旧工事 5,200,000円（前払金）
	16節 原材料費	490,660円				町道倉ノ森線他8路線仮復旧作業に係る原材料費
5	その他公共施設・公用施設災害復旧費	1,000,000	993,600	0	993,600	関東東北豪雨災害復旧事業による増
1	その他公共施設・公用施設災害復旧費	1,000,000	993,600	0	993,600	関東東北豪雨災害復旧事業による増
	事業内容	9月10日～11日にかけて大雨をもたらした台風18号による被災箇所への災害復旧事業				
	成果指標	原形復旧と二次災害の防止				
	主な課題等	早期原形復旧と二次災害の防止				
	事業実績・成果	セントメリースキー場グレンデ災害復旧事業測量設計業務委託 993,600円 工種：グレンデ法面崩壊箇所の土砂撤去及び法面整形等工事に伴う測量設計業務 一式				
	節別内訳					
	13節 委託料	993,600円				上記のとおり

款項目	科目名	予算現額	H27決算額	H26決算額	前年対比	H26決算額対比に係る主な増減理由		
12	公債費	240,560,000	240,506,953	283,901,117	▲ 43,394,164	地方債発行の抑制による減		
1	公債費	240,560,000	240,506,953	283,901,117	▲ 43,394,164	地方債発行の抑制による減		
1	元金	220,209,000	220,208,342	257,777,298	▲ 37,568,956	公債費ピーク経過による減		
	事業内容	長期債元金償還金						
	成果指標	借入金の適正な償還（指針に基づく償還金の抑制措置検証）						
	主な課題等	公債費の高水準化						
	事業実績・成果							
	◇借入先別元金償還金内訳							
	借入先	金額	資金区分	構成比				
	◇財政融資	132,590,469 円	公的資金	60.2				
	◇地方公共団体金融機構	32,340,165 円		14.7				
	◇日本郵政公社	35,799,708 円	郵貯・簡保資金	16.3				
	◇七十七銀行	3,320,000 円	銀行等引受資金	1.5				
	◇仙南信用金庫	0 円		0.0				
	◇みやぎ仙南農協	15,448,000 円		7.0				
	◇共済組合等	710,000 円		0.3				
	計	220,208,342 円		100.0				
	◇元金償還金の推移（平成16～27年度）							
	H16	550,584,800円	H17	469,176,733円 (436,684,800)	H18	483,802,520円	H19	491,133,714円
	H20	499,660,735円	H21	420,383,163円	H22	402,352,636円	H23	389,493,954円 (380,093,954)
	H24	348,097,231円	H25	311,971,794円 (311,171,794)	H26	257,777,298円	H27	220,208,342円
	※ H16・H23・H25下段の（ ）は、下記借換債に伴う繰上償還分を除いた金額。 参考）借換債 H16=113,900,000円、H23=9,400,000円、H25=800,000円							
	節別内訳							
	23節 償還金利子及び割引料 220,208,342円 上記のとおり							
2	利子	20,351,000	20,298,611	26,123,819	▲ 5,825,208	公債費ピーク経過による減		
	事業内容	長期債利子償還金						
	成果指標	借入金の適正な償還（指針に基づく償還金の抑制措置検証）						
	主な課題等	地方債発行金利の上昇						
	事業実績・成果							
	◇借入先別利子償還金内訳							
	借入先	金額	資金区分	構成比				
	◇財政融資	12,067,809円	公的資金	59.5				
	◇地方公共団体金融機構	4,823,026円		23.8				
	◇日本郵政株式会社	2,197,004円	郵貯・簡保資金	10.8				
	◇七十七銀行	21,571円	銀行等引受資金	0.1				
	◇仙南信用金庫	0円		0.0				
	◇みやぎ仙南農協	1,184,409円		5.8				
	◇共済組合等	4,792円		0.0				
	計	20,298,611円		100.0				
	◇利子償還金の推移（平成16～27年度）							
	H16	101,591,613円	H17	93,624,409円	H18	85,739,206円	H19	77,543,060円
	H20	68,111,474円	H21	58,752,467円	H22	51,044,377円	H23	43,500,405円
	H24	37,233,306円	H25	31,515,863円	H26	26,123,819円	H27	20,298,611円
	※H16の金額には、短期債（一時借入金）利子87,397円を含む。							
	節別内訳							
	23節 償還金利子及び割引料 20,298,611円 上記のとおり							
13	諸支出金	1,000	0	0	0	なし		
1	普通財産取得費	1,000	0	0	0	なし		
1	普通財産取得費	1,000	0	0	0	なし		
	事業内容	科目設定のみ						
	成果指標							
	主な課題等	なし						
	事業実績・成果	土地購入費等なし						
14	予備費	9,399,000	0	0	0	なし		
1	予備費	9,399,000	0	0	0	なし		
1	予備費	9,399,000	0	0	0	なし		
	事業内容	緊急かつ突発的事業経費への充用						
	成果指標	充当先事業による						
	主な課題等	なし						

款 項 目	科目名	予算現額	H27決算額	H26決算額	前年対比	H26決算額対比に係る主な増減理由
	事業実績・成果	◇火災見舞金(1件)に係る充用措置 300,000円 ◇町民バス運行事業行政訴訟応訴に係る費用の充用措置 216,000円 ◇中小企業振興資金融資制度保証内容拡充に伴う保証料の不足を充用措置 85,000円				
		充用額合計	601,000円			
	節別内訳	※充当先事業による				
	歳 出 合 計	5,306,298,000	4,833,558,916	4,854,711,253	▲ 21,152,337	決算増減率(%) ▲ 0.44

国民健康保険特別会計

■事業実績・成果

年度末の加入世帯数は、1,535世帯（町内世帯数に占める割合46.7%）、被保険者数は、2,610人（町内人口に占める割合28.4%）であり国民皆保険制度を実質的に保障する役割を担っている。そのうち、65歳から74歳までの前期高齢者が969人（前年度比+30人）、未就学児は58人（前年度比△19人）となっている。

参考）H26末 被保険者数 2,801人（うち退職被保険者等143人） 前期高齢者 939人 未就学児 77人

本年度決算額は歳入歳出ともに、1,088,865,838円（前年度比△80,432,788円 △6.9%）である。

歳入不足を補うために、法定外繰入金として19,321,516円を一般会計から繰り入れたが、前年度比△40,469,395円と大幅に改善（減少率△67.7%）されたところである。

その主な要因は、保険給付費が534,014千円であり、前年度対比で△160,304千円、△23.1%の減少になったからである。また、保険財政共同安定事業や低所得者支援措置の拡充も見逃せない。

保健事業では、特定健診の受診者が1,066人、受診率は57.1%となり近年では受診率が6割弱を達成しており、健康意識の醸成や重症化抑制を促している。

◇目標

- ・被保険者資格の適用の適正化に努める。
- ・保険税の収納率の更なる向上に努める。
- ・予防事業の推進と特定健診の受診率向上と特定保健指導の修了率向上に努め、医療費の抑制を図る。

歳 入 (単位：円)

款 項 目	項 目 名	予 算 現 額	H27決算額	H26決算額	増減額	増減理由と事業内容等
01	国民健康保険税	239,494,000	244,980,519	264,028,759	▲ 19,048,240	被保険者数の減少による税収減
	国民健康保険税	239,494,000	244,980,519	264,028,759	▲ 19,048,240	
	01 一般被保険者国民健康保険税	225,925,000	230,755,820	247,106,145	▲ 16,350,325	被保険者数の減少及び所得水準の伸び悩みによる減
	02 退職被保険者等国民健康保険税	13,569,000	14,224,699	16,922,614	▲ 2,697,915	被保険者数の減少による減
02	分担金及び負担金	3,204,000	4,036,310	3,091,428	944,882	特定健診負担金の増
	負担金	3,204,000	4,036,310	3,091,428	944,882	
	01 保健事業負担金	3,204,000	4,036,310	3,091,428	944,882	特定健診受診者負担金 904,400円 後期高齢者健診負担金 3,131,910円
03	使用料及び手数料	130,000	167,800	163,700	4,100	下記同様
	手数料	130,000	167,800	163,700	4,100	
	01 総務手数料	130,000	167,800	163,700	4,100	保険税督促手数料
04	国庫支出金	350,766,000	389,951,548	406,800,890	▲ 16,849,342	療養給付費抑制に伴う減
	国庫負担金	260,505,000	268,341,548	280,177,890	▲ 11,836,342	
	01 事務費負担金	0	0	0	0	
	02 療養給付費等国庫負担金	252,721,000	260,300,221	271,502,537	▲ 11,202,316	療養給付費の減 参考）給付費等の32%を基本
	03 高額医療費共同事業費負担金	7,784,000	8,041,327	8,675,353	▲ 634,026	高額医療費負担に係る激変緩和措置の調整による減
	国庫補助金	90,261,000	121,610,000	126,623,000	▲ 5,013,000	
	01 財政調整交付金	88,465,000	119,689,000	124,915,000	▲ 5,226,000	療養給付費の減 参考）給付費等の9%を基本
	02 特別対策事業費国庫補助金	1,796,000	1,921,000	1,708,000	213,000	特定健診国庫補助金 1,796,000円 追加交付（H26分） 125,000円
	療養給付費交付金	256,008,000	260,219,639	267,213,704	▲ 6,994,065	下記同様
	療養給付費交付金	256,008,000	260,219,639	267,213,704	▲ 6,994,065	
05	01 療養給付費交付金	256,008,000	260,219,639	267,213,704	▲ 6,994,065	退職被保険者医療費の減に連動 参考）退職被保険者医療給付分（医療給付 - 保険料）
	県支出金	81,058,000	80,034,327	89,179,353	▲ 9,145,026	財政調整交付金の減
	県補助金	2,064,000	2,948,000	2,890,000	58,000	
	01 特定健診県補助金	1,834,000	2,718,000	2,496,000	222,000	特定健診事業費の増に連動 参考）国県それぞれ1/3
	09 乳幼児医療費補助金	230,000	230,000	394,000	▲ 164,000	乳幼児医療の減
	県負担金	78,994,000	77,086,327	86,289,353	▲ 9,203,026	
	01 高額医療費共同事業負担金	7,784,000	8,041,327	8,675,353	▲ 634,026	高額医療費負担に係る激変緩和措置の調整による減
06	02 財政調整交付金	71,210,000	69,045,000	77,614,000	▲ 8,569,000	療養給付費の減 参考）給付費等の9%を基本
	財産収入	1,000	0	0	0	
	01 財産運用収入	1,000	0	0	0	
	01 利子及び配当金	1,000	0	0	0	基金残高なし
	繰入金	175,722,000	107,226,744	133,935,069	▲ 26,708,325	赤字補てん等繰入金の減
	01 基金繰入金	1,000	0	0	0	
	01 基金繰入金	1,000	0	0	0	基金残高なし
08	他会計繰入金	175,721,000	107,226,744	133,935,069	▲ 26,708,325	
	02 一般会計繰入金	175,721,000	107,226,744	133,935,069	▲ 26,708,325	保険基盤安定及び財政安定化繰出金の増の一方で、運営赤字補てん繰出金の減 参考） ・運営赤字補てん 19,322千円 ・保険基盤安定 59,126千円 ・財政安定化 15,355千円
	繰越金	2,000	0	0	0	
09	繰越金	2,000	0	0	0	
	01 繰越金	2,000	0	0	0	前年度繰越金なし

款	項目	項目名	予算現額	H27決算額	H26決算額	増減額	増減理由と事業内容等
		諸収入	1,521,000	2,248,951	4,885,723	▲ 2,636,772	国一部負担金による補てんの減
		延滞金・加算金及び過料	1,501,000	1,781,918	2,106,693	▲ 324,775	
	01	一般被保険者延滞金	1,500,000	1,781,918	2,106,693	▲ 324,775	一般被保険者延滞金の減
	02	退職被保険者等延滞金	1,000	0	0	0	
		預金利子	1,000	68	163	▲ 95	
	01	預金利子	1,000	68	163	▲ 95	葬祭費通帳利子の減
		雑入	19,000	466,965	2,778,867	▲ 2,311,902	
	01	一般被保険者第三者納付金	1,000	236,848	116,966	119,882	第三者納付金（保険適用外医療費戻し）の増
	02	退職被保険者等第三者納付金	1,000	0	0	0	なし
	03	一般被保険者返納金	15,000	51,016	386,932	▲ 335,916	過誤納診療報酬等返還金の減
	04	退職被保険者等返納金	1,000	0	0	0	過誤納診療報酬等返還金なし
	05	雑入	1,000	179,101	2,274,969	▲ 2,095,868	国の特例措置に伴う増加負担に係る補てん金の減
		歳入合計	1,107,906,000	1,088,865,838	1,169,298,626	▲ 80,432,788	

歳出 (単位：円)

款	項目	項目名	予算現額	H27決算額	H26決算額	増減額	増減理由と事業内容等
		総務費	12,929,000	12,242,374	13,744,100	▲ 1,501,726	システム改修電算委託料の減
		総務管理費	5,921,000	5,610,781	7,035,103	▲ 1,424,322	
	01	一般管理費	5,921,000	5,610,781	7,035,103	▲ 1,424,322	システム改修電算委託料の減
	02	徴税費	6,914,000	6,571,893	6,640,897	▲ 69,004	
	01	賦課徴収費	6,914,000	6,571,893	6,640,897	▲ 69,004	経常的経費の範囲の徴減
		運営協議会費	94,000	59,700	68,100	▲ 8,400	
	01	運営協議会費	94,000	59,700	68,100	▲ 8,400	国保運営協議会経費、委員報酬の減
		保険給付費	541,636,000	534,013,995	694,317,874	▲ 160,303,879	療養給付費の減少
		療養諸費	417,994,000	411,395,496	570,738,252	▲ 159,342,756	
	01	一般被保険者療養給付費	356,715,000	356,714,589	503,434,168	▲ 146,719,579	療養給付費の減少と財政共同安定化事業交付金相殺金額の増加に伴う減
	02	退職被保険者等療養給付費	51,026,000	45,185,561	57,239,793	▲ 12,054,232	退職被保険者（60～64歳）分療養費の減
	03	一般被保険者療養費	7,973,000	7,655,282	8,230,995	▲ 575,713	補装具、マッサージ等療養費の減
	04	退職被保険者等療養費	629,000	334,981	643,100	▲ 308,119	退職被保険者分の療養費の減
	05	審査支払手数料	1,651,000	1,505,083	1,190,196	314,887	国保連合会への支払いの増
		高額療養諸費	119,720,000	119,688,499	116,629,622	3,058,877	
	01	一般被保険者高額療養費	111,406,000	111,405,998	104,820,230	6,585,768	長期疾病、入院を背景とした高額療養費の増
	02	退職被保険者等高額療養費	8,312,000	8,282,501	11,807,552	▲ 3,525,051	長期疾病、入院に係る高額療養費の減
	03	一般高額・介護合算高額療養費	1,000	0	1,840	▲ 1,840	なし
	04	退職高額・介護合算高額療養費	1,000	0	0	0	なし
		移送費	2,000	0	0	0	
	01	一般被保険者移送費	1,000	0	0	0	なし
	02	退職被保険者等移送費	1,000	0	0	0	なし
		出産育児諸費	2,520,000	1,680,000	6,300,000	▲ 4,620,000	
	01	出産育児一時金	2,520,000	1,680,000	6,300,000	▲ 4,620,000	出産実績の減 参考）4件（前年度比△11件） ×420,000円/件
		葬祭諸費	1,400,000	1,250,000	650,000	600,000	
	01	葬祭費	1,400,000	1,250,000	650,000	600,000	死亡者数の増 参考）国保分葬祭費25件（前年度比+13件）×50,000円/件
		後期高齢者支援金等	147,873,000	147,868,395	154,042,510	▲ 6,174,115	下記同様
		後期高齢者支援金等	147,873,000	147,868,395	154,042,510	▲ 6,174,115	
	01	後期高齢者支援金	147,873,000	147,868,395	154,042,510	▲ 6,174,115	後期高齢者療養給付費用への拠出金（保険料分、国庫支援分含む）の減
		老人保健拠出金	12,000	6,308	6,308	0	
		老人保健拠出金	12,000	6,308	6,308	0	
	01	老人保健医療費拠出金	1,000	0	0	0	なし
	02	老人保健事業拠出金	1,000	0	0	0	なし
	03	老人保健事務費拠出金	10,000	6,308	6,308	0	同額
		介護納付金	72,884,000	72,883,993	84,994,335	▲ 12,110,342	下記同様
		介護納付金	72,884,000	72,883,993	84,994,335	▲ 12,110,342	
	01	介護納付金	72,884,000	72,883,993	84,994,335	▲ 12,110,342	介護保険制度維持財源（保険料、国県費用負担分含む）として納付する額の減

款	項目	項目名	予算現額	H27決算額	H26決算額	増減額	増減理由と事業内容等
06	共同事業拠出金		290,083,000	289,982,862	178,189,785	111,793,077	財政安定化共同事業拠出金の増
	共同事業拠出金		290,083,000	289,982,862	178,189,785	111,793,077	
	01	高額医療費拠出金	32,264,000	32,165,310	34,701,415	▲ 2,536,105	3カ年の実績に基づく高額医療費に応じた拠出金の減
	02	財政安定化共同事業拠出金	257,818,000	257,817,244	143,488,139	114,329,105	被保険者数に応じた拠出並びに3カ年の実績に基づく高額医療費に応じた拠出金の増（制度改正あり）
	03	その他共同事業拠出金	1,000	308	231	77	退職者分に係る共同事業拠出金
07	保健事業費		15,055,000	14,404,537	14,425,362	▲ 20,825	下記同様
	01	保健事業費	15,055,000	14,404,537	14,425,362	▲ 20,825	
08	01	保健衛生普及費	15,055,000	14,404,537	14,425,362	▲ 20,825	例年並み 参考）主に健診委託経費
	基金積立金		1,000	0	0	0	
	01	基金積立金	1,000	0	0	0	
09	01	財政調整基金積立金	1,000	0	0	0	余剰金なし
	公債費		1,000	0	0	0	
	01	一般公債費	1,000	0	0	0	
10	01	利子	1,000	0	0	0	借入金なし
	諸支出金		17,468,000	17,463,374	29,578,352	▲ 12,114,978	国庫負担金返還金の減
	償還金及び還付加算金		17,468,000	17,463,374	29,578,352	▲ 12,114,978	
	01	一般被保険者保険税還付金	1,458,000	1,457,531	2,971,726	▲ 1,514,195	過年度過誤納に係る税還付金の減
	02	退職被保険者等保険税還付金	99,000	98,144	216,374	▲ 118,230	過年度過誤納に係る税還付金の減
	03	償還金	15,879,000	15,877,299	26,367,752	▲ 10,490,453	療養給付費国庫負担金実績額確定等に伴う国庫返還金の減 県費返還金なし
	04	一般被保険者還付加算金	21,000	20,500	22,500	▲ 2,000	還付金減額に伴う還付加算金の減少
	05	退職被保険者等還付加算金	10,000	9,900	0	9,900	還付金増額に伴う還付加算金の増加
	02	01 延滞金	1,000	0	0	0	
11	予備費		9,964,000	0	0	0	
	01	予備費	9,964,000	0	0	0	
	01	予備費	9,964,000	0	0	0	還付金に36,000円充当あり
歳出合計			1,107,906,000	1,088,865,838	1,169,298,626	▲ 80,432,788	
歳入・歳出差引き			0	0	0	0	

後期高齢者医療保険特別会計

■事業実績・成果

歳入合計77,624,440円、歳出合計77,410,740円で収支差引額213,700円は、次年度繰越金となる。

平成27年度末における被保険者数は1,564人（町内に占める割合17.1%）、うち障害認定者は8人である。また、被保険者1人当たりの保険料は調定額ベースで約30,719円（前年度比+1,068円）となった。

保険料全体の収納率は98.1%である。うち年金等からの天引き分いわゆる特別徴収分の収納率は100%である、一方で納入通知書による普通徴収分は95.0%、滞納繰越金は761,700円で収納率26.0%である。

平成20年度から施行された本医療制度（宮城県後期高齢者医療広域連合が運営主体）は、平成27年度において8年目を迎え、被保険者にも浸透しつつあり、また、事務手続き又は医療給付処理等さらに財政運営は、効率的かつ安定化が図られているところである。

◇目標

- ・保険料の収納率向上を図るため口座振替納付を推進する。
- ・税務部局と連携し滞納額減少に努める。
- ・窓口事務の綿密な連携と被保険者窓口利用に係る満足度の向上を図る。
- ・他保険同様、健康づくり推進による医療給付費等の抑制を推進する。

歳 入

（単位：円）

款 項 目	項 目 名	予 算 現 額	H27決算額	H26決算額	増減額	増減理由と事業内容等
01	後期高齢者医療保険料	47,469,000	47,365,390	46,172,700	1,192,690	普通徴収対象者保険料の増
	後期高齢者医療保険料	47,469,000	47,365,390	46,172,700	1,192,690	
	01 特別徴収保険料	29,930,000	29,833,700	31,640,100	▲ 1,806,400	公的年金等特別徴収の減
	02 普通徴収保険料	17,539,000	17,531,690	14,532,600	2,999,090	普通徴収対象者の増による
02	使用料及び手数料	15,000	16,100	14,200	1,900	
	01 手数料	15,000	16,100	14,200	1,900	
	01 督促手数料	15,000	16,100	14,200	1,900	例年並み
03	繰入金	30,369,000	29,897,050	29,156,351	740,699	保険基盤安定繰入金の増
	他会計繰入金	30,369,000	29,897,050	29,156,351	740,699	
	01 一般会計繰入金	30,369,000	29,897,050	29,156,351	740,699	保険基盤安定繰入金（国県3/4、町1/4）の増 参考） 事務費繰入金 1,483千円 保険基盤安定繰入金 28,414千円
	繰越金	324,000	324,900	0	324,900	繰越金の発生
04	繰越金	324,000	324,900	0	324,900	
	01 繰越金	324,000	324,900	0	324,900	保険料等に係る収納と納付期の調整（町と連合会間の調整含む。）に伴う繰越金発生
	繰越金	324,000	324,900	0	324,900	
05	諸収入	3,000	21,000	75,800	▲ 54,800	例年並み
	01 延滞金・加算金及び過料	1,000	3,900	0	3,900	
	01 延滞金	1,000	3,900	0	3,900	延滞金の徴収増
	02 預金利子	1,000	0	0	0	
	01 預金利子	1,000	0	0	0	なし
	雑入	1,000	17,100	75,800	▲ 58,700	
	01 雑入	1,000	17,100	75,800	▲ 58,700	過年度分保険料還付金の減
歳 入 合 計		78,180,000	77,624,440	75,419,051	2,205,389	

歳 出

（単位：円）

款 項 目	項 目 名	予 算 現 額	H27決算額	H26決算額	増減額	増減理由と事業内容等
01	総務費	2,197,000	1,819,345	1,929,254	▲ 109,909	
	01 総務管理費	1,949,000	1,716,538	1,837,235	▲ 120,697	
	01 一般管理費	1,949,000	1,716,538	1,837,235	▲ 120,697	事務経費等の節減
	徴収費	248,000	102,807	92,019	10,788	
02	徴収費	248,000	102,807	92,019	10,788	納税組合奨励金の増 参考）866件分（前年度比+64件） ×80円
	後期高齢者医療広域連合納付金	75,883,000	75,566,395	73,082,697	2,483,698	
	後期高齢者医療広域連合納付金	75,883,000	75,566,395	73,082,697	2,483,698	
03	後期高齢者医療広域連合納付金	75,883,000	75,566,395	73,082,697	2,483,698	保険料増加に伴う納付金の増 参考） 保険料分 47,152,290円 保険基盤安定負担金分 28,414,105円
	諸支出金	100,000	25,000	82,200	▲ 57,200	
	償還金及び還付加算金	100,000	25,000	82,200	▲ 57,200	
04	償還金及び還付加算金	100,000	25,000	82,200	▲ 57,200	過年度分保険料還付金の減
	01 保険料還付金	100,000	25,000	82,200	▲ 57,200	
	予備費	0	0	0	0	
05	予備費	0	0	0	0	
	01 予備費	0	0	0	0	
	01 予備費	0	0	0	0	
歳 出 合 計		78,180,000	77,410,740	75,094,151	2,316,589	
歳入・歳出差引き		0	213,700	324,900	▲ 111,200	次年度繰越金

介護保険特別会計

■事業実績・成果

歳入合計 1,020,720,218円 歳出合計 976,484,307円 差引額 44,235,911円となった。

歳出合計では、前年度より 36,704,174円 3.9%の増加となった。

この内訳として、介護給付費全体で 21,463,793円 1.9%の減少、この介護給付費のうち、介護サービス等諸費で 34,658,553円の増、介護予防サービス等諸費で 16,513,726円の減、高額介護サービス費等で 1,924,528円の増、特定入所者介護サービス費では1,630,235円の増となっている。介護保険制度改正により、介護予防給付の一部が地域支援事業に組み込まれたため、介護予防サービス等諸費において大幅な減額となった。一方、地域支援事業費（介護予防事業）は 11,853,024円の増となった。

27年度末における被保険者は2,989人、要介護認定者数は525人、サービス受給者数は月平均442人で、26年度末と比較すると、被保険者数で94人、3.3%の増、要介護認定者数で7人、1.4%の増となった。なお、被保険者に対する要介護認定率17.2%で、ここ数年横ばいで推移している。

被保険者数の増加に伴い要介護認定者数の増加が見込まれるため、地域支援事業（介護予防事業）の更なる充実と、介護保険事業の適正な執行を図る。

◇目標

・介護保険サービスだけに頼らず地域ぐるみで高齢者支援を図るための体制づくりを充実させ、支援を必要とする高齢者の自立した生活を支援することにより、介護給付費の抑制を図る。

・地域における人材の発掘・養成・育成を実施し、地域の福祉力を向上するための取り組みの充実。

歳 入

(単位：円)

款 項 目	項 目 名	予 算 現 額	H27決算額	H26決算額	増減額	増減理由と事業内容等
01	介護保険料	177,795,000	194,364,647	172,175,217	22,189,430	第6期介護保険計画による介護保険料の増額、第1号被保険者数増加による調定額の増
	介護保険料	177,795,000	194,364,647	172,175,217	22,189,430	現年度収納率 98.5%
	01 第1号被保険者保険料	177,795,000	194,364,647	172,175,217	22,189,430	現年度193,290,036円 過年度分1,074,611円
02	分担金及び負担金	2,576,000	2,769,400	1,520,700	1,248,700	地域支援事業費負担金の増
	負担金	2,576,000	2,769,400	1,520,700	1,248,700	介護予防教室等参加者負担金の増
	01 地域支援事業負担金	2,576,000	2,769,400	1,520,700	1,248,700	食の自立支援事業負担金1,482,900円 介護予防教室等負担金1,286,500円
03	使用料及び手数料	3,413,000	3,647,820	42,000	3,605,820	居宅介護支援計画作成手数料の増
	手数料	3,413,000	3,647,820	42,000	3,605,820	居宅介護支援計画作成手数料の増
	01 手数料	3,413,000	3,647,820	42,000	3,605,820	居宅介護支援計画作成手数料及び介護保険料督促手数料
04	国庫支出金	247,016,000	255,561,035	248,075,904	7,485,131	介護給付国庫負担・地域支援国庫補助金の増
	01 国庫負担金	166,428,000	168,470,566	165,583,001	2,887,565	介護給付費国庫負担金の増
	01 介護給付費負担金	166,428,000	168,470,566	165,583,001	2,887,565	在宅分20%、施設分15%
	国庫補助金	80,588,000	87,090,469	82,492,903	4,597,566	地域支援事業費国庫補助金の増
	01 調整交付金	67,103,000	71,644,000	71,886,000	▲ 242,000	介護給付財政調整交付金 8.17%
	02 地域支援（介護予防）事業交付金	2,255,000	3,275,598	3,376,000	▲ 100,402	補助対象経費の25%
	03 地域支援（包括的支援・任意）事業交付金	11,230,000	11,776,871	5,347,903	6,428,968	補助対象経費の39%
	04 介護保険事業費補助金	0	394,000	1,883,000	▲ 1,489,000	補助対象事業経費が少なかったための減
05	支払基金交付金	257,490,000	257,490,000	264,438,431	▲ 6,948,431	介護給付費・地域支援事業支払基金交付率変更に伴う減 29%→28%
	支払基金交付金	257,490,000	257,490,000	264,438,431	▲ 6,948,431	介護給付費・地域支援事業支払基金交付率変更に伴う減 29%→28%
	01 介護給付費交付金	253,991,000	253,991,000	259,861,626	▲ 5,870,626	介護給付費交付金 28%
	02 地域支援（介護予防）事業支援交付金	3,499,000	3,499,000	4,576,805	▲ 1,077,805	補助対象経費の28%
06	県支出金	139,328,000	142,299,682	133,333,951	8,965,731	介護給付県負担・地域支援県補助金の増
	県負担金	132,304,000	134,849,000	128,972,000	5,877,000	介護給付費県負担金の増
	01 介護給付費負担金	132,304,000	134,849,000	128,972,000	5,877,000	在宅分12.5%、施設分17.5%
	県補助金	7,024,000	7,450,682	4,361,951	3,088,731	地域支援事業費県補助金の増
	01 地域支援（介護予防）事業補助金	1,409,000	1,562,248	1,688,000	▲ 125,752	補助対象経費の12.5%
07	繰入金	164,749,000	146,116,764	141,863,974	4,252,790	介護給付費繰入金の増
	一般会計繰入金	164,749,000	146,116,764	141,863,974	4,252,790	介護給付費繰入金・地域支援事業繰入金の増
	01 介護給付費繰入金	114,196,000	113,804,443	111,121,469	2,682,974	介護給付費の12.5%繰入
	02 地域支援（介護予防）事業繰入金	4,924,000	2,649,751	4,461,558	▲ 1,811,807	補助対象経費の12.5%繰入＋単独事業分
	03 地域支援（包括的支援・任意）事業繰入金	15,194,000	10,605,579	7,519,741	3,085,838	補助対象経費の19.5%繰入＋単独事業分
08	繰越金	18,465,000	18,465,662	8,784,176	9,681,486	介護保険料軽減繰入金1,795,710円 職員給与費繰入金4,165,276円 事務費繰入金13,096,005円
	繰越金	18,465,000	18,465,662	8,784,176	9,681,486	国庫補助金交付金返還のための繰越財源の増
	01 繰越金	18,465,000	18,465,662	8,784,176	9,681,486	国庫補助金交付金返還のための繰越財源の増
	繰越金	18,465,000	18,465,662	8,784,176	9,681,486	前年度繰越金
	繰越金	18,465,000	18,465,662	8,784,176	9,681,486	雑入の減
09	諸収入	6,000	5,208	11,442	▲ 6,234	
	延滞金及び過料	2,000	0	0	0	
	01 延滞金	1,000	0	0	0	
	02 過料	1,000	0	0	0	
	預金利子	1,000	5,208	2,942	2,266	預金利子の増
09	預金利子	1,000	5,208	2,942	2,266	介護保険財政調整基金利子 基金残高33,400,000円

款	項	目	項 目 名	予 算 現 額	H27決算額	H26決算額	増減額	増減理由と事業内容等
			雑入	3,000	0	8,500	▲ 8,500	介護予防フェスティバル催し物体験料の減
	03	01	第三者納付金	1,000	0	0	0	
		02	返納金	1,000	0	0	0	
		03	雑入	1,000	0	8,500	▲ 8,500	介護予防フェスティバル催し物体験料の減
			歳 入 合 計	1,010,838,000	1,020,720,218	970,245,795	50,474,423	

歳 出

(単位:円)

款	項	目	項 目 名	予 算 現 額	H27決算額	H26決算額	増減額	増減理由と事業内容等
			総務費	14,182,000	13,537,113	16,248,360	▲ 2,711,247	介護保険計画策定費用の減
	01		総務管理費	2,924,000	2,831,202	5,460,797	▲ 2,629,595	
		01	一般管理費	2,924,000	2,831,202	5,460,797	▲ 2,629,595	介護保険計画策定費用の減
			徴税費	1,350,000	1,160,095	1,046,716	113,379	
	02	01	賦課徴収費	1,326,000	1,147,821	1,041,796	106,025	介護保険料賦課徴収経費の増
		02	滞納処分費	24,000	12,274	4,920	7,354	
			認定審査会費	9,887,000	9,524,816	9,656,847	▲ 132,031	
	03	01	認定審査会費	3,423,000	3,423,000	3,536,000	▲ 113,000	要介護認定審査会共同設置負担金(広域)
		02	認定調査費	6,464,000	6,101,816	6,120,847	▲ 19,031	
	04		運営委員会費	21,000	21,000	84,000	▲ 63,000	
		01	運営委員会費	21,000	21,000	84,000	▲ 63,000	介護保険運営委員会開催回数減による
			介護給付費	924,611,000	910,435,544	888,971,751	21,463,793	介護サービス等諸費・地域密着型介護サービス等諸費の増
			介護サービス等諸費	833,141,000	823,867,396	789,208,843	34,658,553	
		01	居宅介護サービス給付費	309,369,000	303,751,040	300,635,426	3,115,614	居宅介護サービス分:延べ受給者数2,717人
		02	地域密着型介護サービス給付費	137,001,000	134,022,366	122,308,695	11,713,671	認知症対応型共同生活介護・介護老人福祉施設入所生活介護サービス分:延べ受給者数539人
		03	施設介護サービス給付費	339,407,000	339,406,151	320,304,859	19,101,292	施設介護サービス分:延べ受給者数1,270人
		04	居宅介護福祉用具購入費	784,000	505,082	566,455	▲ 61,373	福祉用具購入分:延べ受給者数21人
		05	居宅介護住宅改修費	1,371,000	1,370,798	983,262	387,536	住宅改修分:延べ受給者数11人
		06	居宅介護サービス計画給付費	45,209,000	44,811,959	44,410,146	401,813	居宅介護ケアプラン作成分:延べ受給者数2,728人
			介護予防サービス等諸費	27,341,000	23,105,641	39,619,367	▲ 16,513,726	
		01	介護予防サービス給付費	22,725,000	18,806,715	34,985,978	▲ 16,179,263	居宅介護予防サービス分:延べ受給者数772人
		02	地域密着型介護予防サービス給付費	0	0	0	0	
		03	介護予防福祉用具購入費	369,000	368,885	262,079	106,806	福祉用具購入分:延べ受給者数12人
		04	介護予防住宅改修費	647,000	546,441	467,190	79,251	住宅改修分:延べ受給者数7件
		05	介護予防サービス計画給付費	3,600,000	3,383,600	3,904,120	▲ 520,520	介護予防ケアプラン作成分:延べ受給者数774人
			その他諸費	754,000	631,371	663,390	▲ 32,019	
		01	審査支払手数料	754,000	631,371	663,390	▲ 32,019	国保連合会への審査手数料支払額
			高額介護サービス等費	18,891,000	18,848,477	16,923,949	1,924,528	
		01	高額介護サービス費	18,842,000	18,841,133	16,889,931	1,951,202	高額介護サービス分:延べ受給者数1,631人
		02	高額介護予防サービス費	49,000	7,344	34,018	▲ 26,674	高額医療介護予防サービス分:延べ受給者数11人
			高額医療合算介護サービス等費	1,089,000	766,299	970,077	▲ 203,778	
		01	高額医療合算介護サービス費	1,082,000	766,299	970,077	▲ 203,778	高額医療合算介護サービス分:延べ受給者数36人
		02	高額医療合算介護予防サービス費	7,000	0	0	0	
			特定入所者介護サービス費	43,395,000	43,216,360	41,586,125	1,630,235	
		01	特定入所者介護サービス費	43,300,000	43,216,360	41,522,825	1,693,535	居住費・食費分:延べ受給件数1,805件
		03	特定入所者介護予防サービス費	95,000	0	63,300	▲ 63,300	
			財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0	
		01	財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0	
		01	財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0	
			地域支援事業費	54,905,000	45,317,977	33,464,953	11,853,024	介護予防生活支援サービス事業費・地域包括支援事業費の増
			介護予防事業費	0	0	5,873,885	▲ 5,873,885	制度改正に伴う予算組替えによる減
		01	二次予防事業費	0	0	976,946	▲ 976,946	4-4 一般介護予防事業へ移行
		02	一次予防事業費	0	0	4,896,939	▲ 4,896,939	4-4 一般介護予防事業へ移行
			包括的支援事業・任意事業	0	0	27,591,068	▲ 27,591,068	制度改正に伴う予算組替えによる減
		01	介護予防ケアマネジメント事業費	0	0	0	0	
		02	包括的・継続的ケアマネジメント事業費	0	0	22,323,798	▲ 22,323,798	4-5 包括的支援事業・任意事業へ移行
		03	任意事業費	0	0	5,267,270	▲ 5,267,270	4-5 包括的支援事業・任意事業へ移行
			介護予防・生活支援サービス事業費	13,030,000	7,159,643	0	7,159,643	制度改正に伴う予算組替えによる増
		01	介護予防・生活支援サービス事業費	9,556,000	4,367,411	0	4,367,411	要支援認定者・総合事業対象者に対するサービス利用給付費の増
		02	介護予防ケアマネジメント事業費	3,474,000	2,792,232	0	2,792,232	要支援認定者・総合事業対象者に対する介護支援計画作成委託料の増
			一般介護予防事業費	7,284,000	6,944,101	0	6,944,101	制度改正に伴う予算組替えによる増
		01	一般介護予防事業費	7,284,000	6,944,101	0	6,944,101	旧二次予防・一次予防事業 介護予防教室に係る事業費の増

款	項	目	項 目 名	予 算 現 額	H27決算額	H26決算額	増減額	増減理由と事業内容等
			包括的支援事業・任意事業費	34,391,000	31,203,775	0	31,203,775	制度改正に伴う予算組替えによる増
		01	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	25,315,000	23,808,700	0	23,808,700	旧包括的・継続的ケアマネジメント事業費 生活支援体制整備事業に関する事業費 の増
		02	任意事業費	5,662,000	5,278,260	0	5,278,260	旧任意事業費
		05	認知症総合支援事業費	3,414,000	2,116,815	0	2,116,815	認知症初期集中支援事業・認知症カ フェ・認知症支援相談員活動などの認知 症総合支援に係る事業費
			一般介護予防事業費	200,000	10,458	0	10,458	
		01	一般介護予防事業費	200,000	10,458	0	10,458	要支援認定者・総合事業対象者分、国 保連合会への審査手数料支払額
				1,000	0	0	0	
		05	基金積立金	1,000	0	0	0	
		01	基金積立金	1,000	0	0	0	
			公債費	1,000	0	0	0	
		01	公債費	1,000	0	0	0	
		01	利子	1,000	0	0	0	
			諸支出金	7,196,000	7,193,673	1,095,069	6,098,604	交付金実績精査による過払交付金返還金 の増
			償還金及び還付金	7,196,000	7,193,673	1,095,069	6,098,604	
		01	還付金	159,000	158,100	42,020	116,080	介護保険料還付金
		02	償還金	7,036,000	7,035,573	1,053,049	5,982,524	介護給付費交付金返還金（国庫・県・支 払基金）
		03	還付加算金	1,000	0	0	0	
			予備費	9,941,000	0	0	0	
		01	予備費	9,941,000	0	0	0	
		01	予備費	9,941,000	0	0	0	
			歳 出 合 計	1,010,838,000	976,484,307	939,780,133	36,704,174	
			歳入・歳出差引き	0	44,235,911	30,465,662	13,770,249	

温泉事業特別会計

■事業実績・成果

- ・歳入合計 11,554,125円、歳出合計 11,554,103円で、収支差引残 22円となった。
- ・温泉供給件数については、旅館6件、公衆浴場1件の7件となっている。
- ・未収金の収納対策として、毎週月曜日訪問徴収を行っている。

◇目標

- ・民間的経営手法の導入の推進を行う。
- ・費用対効果を主眼とした合理的な事業調整を行う。
- ・未納者への徹底した料金徴収を行い、徴収率の向上に努める。

歳 入

(単位：円)

款	項	目	目 名	予 算 現 額	H27決算額	H26決算額	増減額	増減理由と事業内容等
01	01	01	使用料及び手数料	10,486,000	10,337,261	11,385,995	▲ 1,048,734	
			使用料	10,486,000	10,337,261	11,385,995	▲ 1,048,734	現年度収納率 89.0%
			温泉使用料	10,486,000	10,337,261	11,385,995	▲ 1,048,734	現年度9,000,681円・過年度1,336,580円
02	01	01	温泉維持費	1,000	0	32,400	▲ 32,400	
			温泉維持費	1,000	0	32,400	▲ 32,400	
			温泉維持費	1,000	0	32,400	▲ 32,400	受給権者の減
03	01	02	財産収入	62,000	67,084	79,386	▲ 12,302	
			財産運用収入	62,000	67,084	79,386	▲ 12,302	
			利子及び配当金	7,000	11,694	11,976	▲ 282	基金利子の減
			財産貸付収入	55,000	55,390	67,410	▲ 12,020	土地貸付収入の減
04	01	01	繰入金	2,838,000	1,050,000	300,000	750,000	
			基金繰入金	2,838,000	1,050,000	300,000	750,000	
			基金繰入金	2,838,000	1,050,000	300,000	750,000	温泉使用料減に伴う増
05	01	01	繰越金	1,000	50,780	116,402	▲ 65,622	
			繰越金	1,000	50,780	116,402	▲ 65,622	
			繰越金	1,000	50,780	116,402	▲ 65,622	前年度繰越金
06	01	01	諸収入	45,000	49,000	59,500	▲ 10,500	
			雑入	45,000	49,000	59,500	▲ 10,500	
			雑入	45,000	49,000	59,500	▲ 10,500	温泉測定調査委託料の減
歳 入 合 計				13,433,000	11,554,125	11,973,683	▲ 419,558	

歳 出

(単位：円)

款	項	目	目 名	予 算 現 額	H27決算額	H26決算額	増減額	増減理由と事業内容等
01	01		温泉管理費	12,932,000	11,554,103	11,922,903	▲ 368,800	
			温泉管理費	12,932,000	11,554,103	11,922,903	▲ 368,800	
		01	一般管理費	3,607,000	3,046,859	5,519,923	▲ 2,473,064	職員人件費及び事務経費
		02	温泉施設費	9,325,000	8,507,244	6,402,980	2,104,264	温泉の安定供給を図るため、施設の維持管理に努めた。 施設維持管理 ・ 光熱水費 3,261,302円 ・ ポンプ等更新工事及び修繕 2,731,320円 施設用地賃借料 230,000円 機械機器購入費1,458,000円（揚湯管） 源泉検査委託等 147,074円 他
02	01		公債費	1,000	0	0	0	
			公債費	1,000	0	0	0	
		01	利子	1,000	0	0	0	
03	01		予備費	500,000	0	0	0	
			予備費	500,000	0	0	0	
		01	予備費	500,000	0	0	0	
歳 出 合 計				13,433,000	11,554,103	11,922,903	▲ 368,800	
歳入・歳出差引き				0	22	50,780	▲ 50,758	

公共下水道事業特別会計

■事業実績・成果

本町の公共下水道事業は供用開始から30年が経過している。
 現在（H28.3.31）の下水道普及率は64.1%、処理区域内における水洗化率については93.4%までに推移しており、供用開始からこれまで、住民の公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全の一端を担ってきた。
 一方で、施設全体の消耗・劣化が顕著に進行しているため、その対策として平成24年度に「下水道長寿命化計画」を策定し、主に下水道処理施設に係る設備の更新事業を推進しているところである。
 当該年度における財務状況は、歳入 400,751,333円、歳出 400,751,333円で差引額は0円となった。
 「独立採算性」とする財務運営の基本方針の下、事業費の財源については使用料収入によって賄うこととしているが、現実的には、歳入不足を一般会計からの繰入金により補っている状況が続いていることから、使用料収入の安定的な確保と歳出削減に努め、更なる経営の健全化を図っていききたい。
 なお、収支の主だった項目中、一般会計からの繰入額については、対前年度比約8.4%減の180,452千円、公共下水道債については、建設費の増加に伴い昨年度に比較して約10.5%増の19,000千円（通常事業分）となった。

【下水道普及率と水洗化率の推移】

		(%)				
項目	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
下水道普及率		66.2	64.3	64.5	64.5	64.1
下水道水洗化率		92.5	92.4	92.7	93.2	93.4

※下水道普及率
水洗化可能人口/行政人口
 ※下水道水洗化率
水洗化人口/水洗化可能人口

◇目標

- ・独立採算性の原則に則った事業経営を確立する。
- ・長寿命化計画に基づき既存施設の計画的な改築更新を実施し事業の安定・継続化を図る。

歳入

（単位：円）

款項目	項目名	予算現額	H27決算額	H26決算額	増減額	増減理由と事業内容等
01	分担金及び負担金	4,794,000	6,090,860	7,489,433	▲ 1,398,573	
	負担金	4,794,000	6,090,860	7,489,433	▲ 1,398,573	
	01 下水道事業負担金	4,794,000	6,090,860	7,489,433	▲ 1,398,573	下水道事業受益者負担金 1,766,210円 仙台市負担金（財政援助） 4,324,650円
02	使用料及び手数料	166,479,000	167,647,526	166,189,753	1,457,773	
	使用料	166,358,000	167,544,826	166,097,803	1,447,023	収納率93.9%（欠損処分前）
	01 下水道使用料	166,358,000	167,544,826	166,097,803	1,447,023	現年度 166,664,156円（収納率98.7%） 滞納繰越 880,670円（収納率 9.2%）
	手数料	121,000	102,700	91,950	10,750	
	01 督促手数料	121,000	102,700	91,950	10,750	督促手数料(1,027件分)
03	国庫支出金	23,148,000	23,148,000	17,250,000	5,898,000	
	国庫補助金	23,148,000	23,148,000	17,250,000	5,898,000	長寿命化計画に基づく更新事業費の増
	01 下水道事業国庫補助金	23,148,000	23,148,000	17,250,000	5,898,000	社会資本整備総合交付金
04	県支出金	4,324,000	4,324,650	6,379,264	▲ 2,054,614	
	県補助金	4,324,000	4,324,650	6,379,264	▲ 2,054,614	対象となる利子償還額の減少
	01 下水道事業県補助金	4,324,000	4,324,650	6,379,264	▲ 2,054,614	下水道県補助金（財政援助）
05	繰入金	197,805,000	180,452,347	197,112,788	▲ 16,660,441	
	一般会計繰入金	197,805,000	180,452,347	197,112,788	▲ 16,660,441	
	01 一般会計繰入金	197,805,000	180,452,347	197,112,788	▲ 16,660,441	企業債元利繰入金
06	繰越金	1,000	0	0	0	
	繰越金	1,000	0	0	0	
	01 繰越金	1,000	0	0	0	
07	諸収入	2,000	87,950	257,150	▲ 169,200	
	預金利子	1,000	0	0	0	
	01 預金利子	1,000	0	0	0	
	雑入	1,000	87,950	257,150	▲ 169,200	
	01 雑入	1,000	87,950	257,150	▲ 169,200	排水設備指定店及び責任技術者登録料他
08	町債	19,000,000	19,000,000	17,200,000	1,800,000	
	町債	19,000,000	19,000,000	17,200,000	1,800,000	
	01 公共下水道債	19,000,000	19,000,000	17,200,000	1,800,000	下水道事業一般事業債
歳入合計		415,553,000	400,751,333	411,878,388	▲ 11,127,055	

歳 出

款	項 目	項 目 名	予 算 現 額	H27決算額	H26決算額	増減額	増減理由と事業内容等
01		公共下水道費	202,707,000	188,596,129	178,948,799	9,647,330	
		下水道管理費	145,478,000	132,928,119	131,880,817	1,047,302	
	01	下水道総務費	20,160,000	19,311,453	21,941,765	▲ 2,630,312	・職員人件費 7,148,189円 ・下水道使用料収納業務委託 4,024,000円 ・公課費 6,582,000円 他
	02	管渠管理費	19,663,000	17,772,923	13,802,739	3,970,184	◇下水道管渠、低地区マンホールポンプ場の維持管理費 ・低地区マンホールポンプ場電気、水道料金 1,797,242円 ・マンホールポンプ井清掃、廃棄物処分委託料 2,520,396円 ・七曲山マンホールポンプ場防食工事等 11,242,800円 他
	03	ポンプ場管理費	20,788,000	15,947,595	17,335,582	▲ 1,387,987	◇大針、北川中継ポンプ場の維持管理費 ・大針、北川中継ポンプ場電気・水道料金 5,635,813円 ・大針、北川中継ポンプ場ポンプ井清掃業務費 1,729,987円 ・大針、北川中継ポンプ場吐出弁更新工事等 7,970,400円 他
	04	浄化センター管理費	84,867,000	79,896,148	78,800,731	1,095,417	◇釜房環境浄化センター、青根浄化センターの維持管理 年間処理水量 916,256m ³ /年 ・事務的経費等 ・消耗部品、一般消耗品 1,158,199円 ・両浄化センターの電気料金、水道料金 10,805,385円 ・下水道施設運転管理業務 43,200,000円 ・浄化センター脱水ケーキ運搬業務 6,645,240円 ・浄化センター脱水ケーキ処分業務 9,585,492円 ・し砂、沈砂処分及び清掃業務 1,915,380円 ・浄化センター自家用電気工作物保守点検 292,636円 他
		下水道建設費	57,229,000	55,668,010	47,067,982	8,600,028	
	01	下水道建設費	57,229,000	55,668,010	47,067,982	8,600,028	長寿命化計画に基づく設備等更新事業
		主なもの				請負金額(円)	委 託 内 容
		釜房環境浄化センター機械・電気設備更新工事監理業務委託				3,240,000	機械・電気設備更新工事施工監理業務一式
		釜房環境浄化センターNo2,3反応タンク機械・電気設備設計				6,480,000	機械・電気設備更新設計業務一式
		釜房環境浄化センター機械設備更新工事				43,632,000	No1-2ロータ、減速機等更新一式(横軸型機械式曝気装置)
		公共汚水樹設置工事				1,274,400	宅内公共汚水樹 2箇所
02		公債費	212,166,000	212,155,204	212,615,729	▲ 460,525	
		公債費	212,166,000	212,155,204	212,615,729	▲ 460,525	
	01	01 元金	165,991,000	165,990,088	162,715,801	3,274,287	公共下水道長期債元金償還金
		02 利子	46,175,000	46,165,116	49,899,928	▲ 3,734,812	公共下水道長期債利子償還金
03		予備費	680,000	0	0	0	
	01	予備費	680,000	0	0	0	
		予備費	680,000	0	0	0	
04		災害復旧費	0	0	20,313,860	▲ 20,313,860	
	01	公共下水道施設災害復旧費	0	0	20,313,860	▲ 20,313,860	
		下水道管渠災害復旧費	0	0	20,313,860	▲ 20,313,860	災害復旧事業の完了による皆減
		歳 出 合 計	415,553,000	400,751,333	411,878,388	▲ 11,127,055	
		歳入・歳出差引き	0	0	0	0	

区分	H27歳出	H26歳出	差引	構成率	増減率
一般会計	4,833,558,916	4,854,711,253	▲ 21,152,337	56.9	▲ 0.4
国民健康保険特別会計	1,088,865,838	1,169,298,626	▲ 80,432,788	12.8	▲ 6.9
後期高齢者医療保険特別会計	77,410,740	75,094,151	2,316,589	0.9	3.1
介護保険特別会計	976,484,307	939,780,133	36,704,174	11.5	3.9
温泉事業特別会計	11,554,103	11,922,903	▲ 368,800	0.1	▲ 3.1
公共下水道事業特別会計	400,751,333	411,878,388	▲ 11,127,055	4.7	▲ 2.7
病院事業会計（3条分のみ）	820,841,949	816,507,387	4,334,562	9.7	0.5
水道事業会計（ 〃 ）	280,067,740	275,970,602	4,097,138	3.4	1.5
合計	8,489,534,926	8,555,163,443	▲ 65,628,517	100.0	▲ 0.8

平成27年度各会計歳出決算額 （総額84億8,953万4,926円） 構成割合グラフ



